

INTEGRATED REPORT 2025



四国化成ホールディングス
統合報告書 2025

独創力で、
“一歩先行く提案”型企业へ

CONTENTS

1 メッセージ

- 01 コンテンツ
- 02 企業理念
- 03 沿革
- 04 トップメッセージ

2 特集

- 08 人的資本への取り組み

3 価値創造ストーリー

- 11 価値創造プロセス
- 12 長期ビジョン「Challenge 1000」
- 14 長期ビジョン「Challenge 1000」総点検結果
- 15 化学品事業 トップインタビュー
- 18 化学品 事業紹介
- 19 化学品事業 無機化成品
- 21 化学品事業 有機化成品
- 23 化学品事業 ファインケミカル
- 25 化学品事業 トピックス
- 26 建材事業 トップインタビュー
- 29 建材 事業紹介
- 30 建材事業 内装材・外装材・舗装材

- 31 建材事業 住宅エクステリア
- 32 建材事業 景観エクステリア
- 33 建材事業 概況
- 34 建材事業 トピックス
- 35 本社部門 トップインタビュー
- 38 徹底解説！四国化成の財務戦略

4 価値創造を支える基盤

- 40 四国化成グループのサステナビリティ
- 42 環境への取り組み
- 52 社会への取り組み
- 61 ガバナンスへの取り組み
- 68 役員紹介
- 71 社外取締役メッセージ

5 データ集

- 74 数字で見る四国化成
- 75 財務ハイライト
- 76 連結経営指標等
- 77 非財務ハイライト
- 78 ESGデータ
- 80 会社概要
- 81 株式の状況

●編集方針

本報告書では、当社グループが中長期的に見据えるビジョンや価値創造に向けた取り組みを、財務・非財務の面から体系的にご報告し、株主・投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして発行しています。今後も当社グループへの理解を深めていただけるよう、更なる内容の充実を図ってまいります。

●報告対象期間

2024年1月1日～2024年12月31日
(一部に対象期間外の内容も含んでいます。)

●報告対象組織

四国化成ホールディングス株式会社及び連結子会社
(国内15社、海外1社)

●参考ガイドライン

国際統合報告フレームワーク(国際統合報告評議会(IIRC))、
環境会計ガイドライン(環境省)

●将来見通しに関する注意事項

本報告書における業績見通し等の歴史的事実でないものは、現時点で入手可能な情報や予測に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、実際の業績は、様々な要因により、本報告書の見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

ナビゲーションボタンの説明



レポート内の
該当ページへ



外部サイトへ
移動します

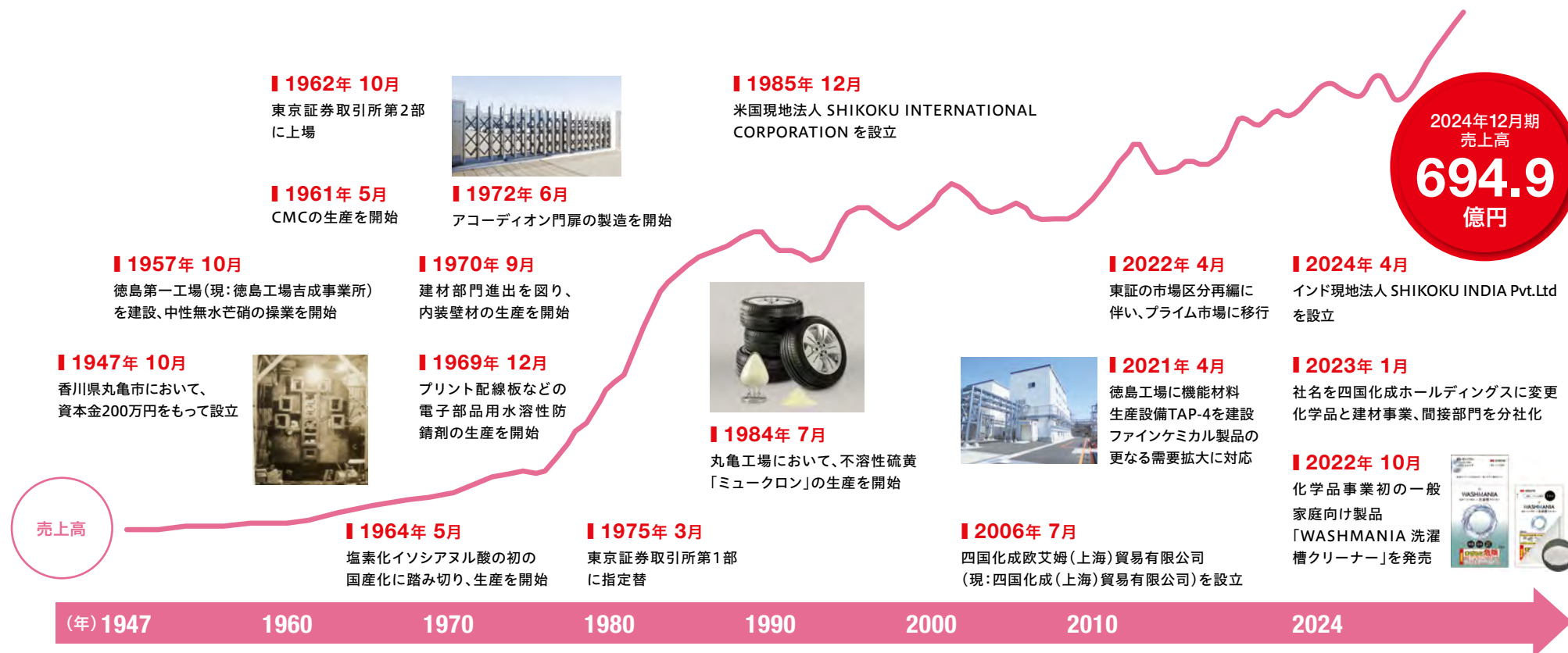
企業理念



私たちは常に独創性を重んじ、
これを会社発展の原動力とする。

- 「独創力」は、未来永劫掲げていく四国化成グループの理念
- 二硫化炭素の革新的な製法の発明に始まり、
その後も節々で独創性の発揮を成長の礎、発展の力としてきた
- 一人ひとりの持つ知恵を結集し、
思いもよらない発想で常に新たな道を切り拓いてゆく

沿革



創業

1947年、香川県丸亀市において、「四国化成工業株式会社」を設立。戦後まもなくの混乱状態にあった中、創業者たちが試行錯誤を重ね、化学繊維レーヨンの原料である「二硫化炭素」の革新的な製造方法を開発しました。これが「独創力」の原点です。

進化を続ける2つの事業

「二硫化炭素」の革新的な製造方法の開発を皮切りに、「芒硝」や「塩素化イソシアヌル酸」の独自製法を開発。さらに、化学品ではファインケミカルや「不溶性硫黄」などの新たな分野へと事業を拡大してきました。1970年には「CMC」を工業用のりへと用途展開し、独自の技術で壁材を製品化。建材事業進出の第一歩を踏み出し、1972年には「アコーディオン門扉」の開発によりエクステリア業界へも参入。社会のニーズに目を向け、機能性と意匠性を兼ね備えた商品を数多く生み出してきました。当社グループは、独自の技術を磨き続けながら唯一無二の製品を開発し、数多くの分野で「世界初」や「高シェア」を実現しています。

現在

自動車やスマートフォン、プールなど、様々なモノの目に見えないところで活躍する化学品と、塗り壁やカーポート、公共施設のアーチウェイなど、住空間を彩る建材。「化学品」と「建材」2つの事業で、世界中の豊かで快適な暮らしを支えています。今後も両事業の持つ可能性をさらに広げながら、新たな市場を切り拓いていきます。

トップメッセージ



新たな成長分野へ迅速な投資を惜しまず
社員の自主性を育み、独創力で一步先へ

四国化成ホールディングス株式会社

代表取締役社長

渡邊 充範

トップメッセージ

2030年を見据えた長期ビジョン「Challenge 1000」(2021年3月期～2029年12月期)の折り返し地点を迎えました。中間点に当たり、昨年度は2029年度に達成すべきKPIの進捗確認を行う総点検をされました。その結果と共に、社員の皆さんには四国化成グループの歴史と強みについてもお伝えされたのですが、どのようなことを伝えたのでしょうか。

「Challenge 1000」は10年間の取り組みですが、この5年にも多くの新入社員を迎え、世代交代も進んでいます。特に若い世代は、グループの歴史を知る機会がほとんどありません。現在の事業が形作られてきた背景には、創業者の熱い思いやメッセージ、そしてそこから育まれた独自の文化が深く根付いていると考えています。そこで、改めてそれらを分析し、社員に伝えることにしました。

創業者の多津白年(あきとし)は、元々ガラスメーカーの技術者で「自然律」、つまり自然の道理に逆らわないという考え方をとても大切にされていました。祖業である二硫化炭素の生産では、20数社もの先発メーカーがある中で、自然の法則に沿った独自の製造法を生み出し、見事にトップメーカーへと躍り出ました。この成功が、独創性を以って会社発展の原動力とする「独創力」という企業理念につながっています。さらに「天才児構成」、一人の天才が必要なのではなく、皆で協力していれば天才児をつくりあげるのだという考え方を大切にされていました。チームワークを大切にしながら仕事に取り組むことの重要性を説いていたのです。

また「顧客との関係を何よりも重視する」という考え方も長きにわたり当社に根付いています。仕入先を安く買いたたくようなことは一切せず、何よりも供給責任を果たす姿勢を大切にし、顧客との信頼関係を築いていきました。現在まで長くお付き合いのある会社が多いのは、その誠実さがあってこそだと思います。

このように草創期から大事にしてきたことを強みに、四国化成グループは現在まで様々な事業を展開してきました。今の私たちが仕事に取り組んでいることのベースには、先達が築き上げてくれたものの存在が確かにあります。しかし、そこで満足するのではなく「チームワーク」に基づく「独創性」「誠実な対応」という私たちのDNAを、未来に向けてさらにブラッシュアップさせていかなければなりません。

「Challenge 1000」の総点検ではどのようなことが確認できたのでしょうか。

2029年12月期に連結売上高1,000億円、連結営業利益150億円、ROE10%を財務目標に掲げています。2025年12月期の売上高、利益の業績予想は、「STAGE 2」の最終年度(2025年12月期)の目標に対しペースが少し追いついていませんが、個別の中身を見ると、予定より進んでいるものもあれば遅れているものもあります。売上高1,000億円という旗印については降ろすことなく、むしろそれを超えていこうということを社員にも伝えました。

ROEについては、事業体として付加価値の高いものをより多く売って分子に当たる利益を増やすという普遍的な活動を推進します。加えて、バランスシートマネジメントにより最適な分母を実現し、ROEの目標数値を達成していきたいと考えています。

営業利益については、以前は「出(いずる)を制す」、つまり経費を絞って利益の最大化を図るという考え方が確かにありました。支出に対する規律は大切ですが、投資を削ってまで出す利益は会社の未来の成長にはつながりません。「Challenge 1000」のその先の持続的な成長を見据えて、目先の利益に多少影響が出るとしても、生産設備への投資はもとより、それ以上に「人」や「研究開発」への投資にも重きを置きたいと考えています。



トップメッセージ

**化学品、建材それぞれについて残りの5年間で取り組むべきことを教えてください。**

化学品事業では、幅広く事業を展開していることが強みであり、事業ポートフォリオの見直し、すなわちどの事業に優先的に投資をしていくか判断することについては課題として認識しています。

まず、成長スピードの極めて速い事業領域については時機を失することなく投資を行う必要があります。特にファインケミカル分野の半導体プロセス材料や密着性向上プロセスGliCAPは需要の高まりが急峻であるため、香川県坂出市に新工場を建設することを決めました。また、新しい成長分野だけでなく、古くから手がけている製品についても量を増やすだけでなく、新たな市場へ進出していく必要があります。二硫化炭素の生産時に副生される硫化水素の事業化やその先の展開もその一つです。そのために基礎研究や生産技術の強化への投資も拡充していきます。

建材事業は、将来的に新設住宅着工戸数の減少が見込まれるため、当社として注力すべき分野を見極め、事業戦略もそれに即したものにしていく必要があります。特に業界内でも高いシェアを獲得できているエクステリアの非住宅分野に経営資源を集中させているところです。環境への取り組みをさらに強化することを目的に新ブランド「MEGLIO(メグリオ)」を立ち上げたほか、伸び悩みが想定される国内市場に過度に依存しないために、新たに海外営業部を設けました。また、壁材については、和風建築の

減少に加え、職人不足もあり先行きはさらに厳しい状況になると予想されます。しかし、単に材料を売するという考え方ではなく、「空間」を提案しているという視点に立ち、塗り壁のすばらしさを伝えていきます。

四国化成グループはこれまで主に、既存製品の生産能力を増強し、物量を増やすことで成長してきました。市場成長率が高く自社のシェアが高まっていく過程ではこれが有効ですが、「Challenge 1000」の後半5年間では次なる新しい成長分野により速く投資を行うことを強く意識すべきだと考えています。ニッチであっても成長が期待できる分野には積極的に投資を行い、一方で成長が停滞している分野は事業の再構築や再定義を果敢に進めていく、という方針で臨んでいきます。

成長を確かなものにしていくためには人的資本投資が最も重要であると常々話されています。具体的にどのような取り組みを進めているのでしょうか。

持続的な成長を目指していくためには、それを実際に進めていく社員が意欲を持って仕事に取り組めるようにすることが何より重要だと考え、「働く環境整備宣言」を行い、様々な取り組みを進めています。

「Challenge 1000」では、10年間で売上を倍にするという目標を掲げており、まずはそれに見合った人員を確保していく必要があります。インターンシップや採用に関する広報も強化しており、学生の皆さんに四国化成グループの事業内容と、それを支える考え方をしっかりと伝え、入社後のミスマッチがないようにしていきます。女性活躍の機会を増やすことも重要なテーマです。2024年3月に社外取締役役に就任いただいた石川取締役には、女性社員のメンターとして各事業所で対話を重ねていただいています。しかし中には、能力があるにもかかわらず、「自分が管理職を務めるなんて」とためらってしまう方も少なくありません。そのような方にも、メンターとの対話、教育研修制度の充実やジョブローテーションなどを通じて、モチベーション向上の促進や活躍できる機会の提供をしていきたいと考えています。

働く環境を整えるという点では、心身両面における健康経営の取り組みにも注力しており、経済産業省が推進する「健康経営優良法人」の認定も受けました。毎年メインスポンサーとして協賛している香川丸亀国際ハーフマラソンも活用しながら、全社員の健康

トップメッセージ

に対する意識を高めていきます。

また、5年前に立ち上げた新規事業部では、手を挙げた社員自らの挑戦によってアイデアを実現するという前提で、アイデアを公募しています。これは、比較的安定感のある社風にあっても、すべての社員は新しいことにチャレンジする権利があるというメッセージを伝えるためでもあります。

ホールディングス化から3年目を迎えました。四国化成ホールディングスの果たすべき役割についてはどのようにお考えでしょうか。

分社化した化学品と建材の各事業会社では、それぞれ意思決定が速くなり、その効果を実感しています。持ち株会社が肥大化することは避けなければなりません。品質保証やサステナビリティ、安全・リスク管理など、個社ではなくグループ全体で取り組むべき課題への取り組みをより高度化することを念頭に、そのための部署も設けました。例えば品質保証については、それぞれの事業会社が行う品質管理とは別に、社会的責任を果たすという観点から、品質保証部が司令塔となって製品のみならずすべての活動のレベルを高めることを目標とする「四国化成品質方針」に合致する態勢づくりを進めています。

また、業務執行に対する監督機能をはじめとするガバナンス（企業統治）の向上は、ホールディングスが担うべき重要な役割ですが、コンプライアンスも含め、より良い企業群として成長していくために、まずは経営陣自体が率直に意見を言い合える仕組みを作っているとしています。幸いなことに、様々なご経歴や高い識見を持つ社外役員にご就任いただき、非常に活発な議論をいただいています。そうした議論を基に改革すべき点を明らかにし、議論の成果をしっかりと経営に実装していかなければならないと考えています。

「Challenge 1000」の総点検で、多くの社員の皆さんと直接対話する機会を設けられたそうですが、実際に話してみて何か感じたことはありますか。また、対話を通じて改めてホールディングスのトップとしてどのような役割を果たすべきと感じられましたか。

今回は、「Challenge 1000」の現在地を確認するとともに、そもそも私たちは何を指すのかという原点を改めて確認し、会社の方向性を共有するために、各事業所を訪れてタウンホールミーティングを持ちました。計画の進捗状況を確認し、残り5年間の基本的な経営方針を伝える一方で、社員からは、会社のことや仕事のことにについて自由に話してもらいました。それぞれの現場で、皆が高い意識を持って仕事に取り組んでくれていることを改めて感じることができ、大変心強く思いました。

一方で、社員の側からはハッとさせられるような鋭い意見もたくさんありました。たとえば、建材事業の営業担当社員からは、お客様に自信を持って製品を勧めるためには、製品そのものだけでなくサービスやメンテナンスも充実させる必要があるという意見が出ました。また、化学品の工場で働く者からは、過去に先輩たちが取り組み、蓄積してきた技術が十分に承継、活用されていないのではないかと厳しい指摘がありました。こうした意見に対しては、ただ聞くだけで終わらせず、しっかりと対策を検討し、施策として実行に移し、その結果を確認した上で、さらに改善を進めていきたいと考えています。

ホールディングスのトップとしての私の役割は、四国化成グループが目指す方向性をはっきりと示すことです。その上で、あとは社員の自主性に任せ、それぞれの責任において自分たちで会社を良くしていきたいという思いを尊重し、応援し、導いていく役割に徹したいと考えています。

最後にステークホルダーへのメッセージをお願いします。

「Challenge 1000」では、2030年にありたい姿として「独創力で、“一步先行く提案”型企業へ」を掲げています。社会から要請されるニーズを先取りし、実際に必要とされたタイミングで素早く市場に投入することでデファクトスタンダードを取り、競争優位に立つ。これが私たちの目指す成長の姿です。短期的な成果の追求だけではなく、すべての社員が変化に対する鋭敏な感性を磨きそれを事業にいち早く展開し、これまでの実績に立脚しつつも会社を変えていく姿勢を忘れない、ということを徹底していきたいと考えています。

こうした成長の姿を通して、私たちは「四方よし」、即ちお客様、従業員、株主様、社会といったマルチステークホルダーを意識した企業運営を進めてまいります。今後とも四国化成グループに一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

人的資本への取り組み

当社はメーカーとして、生産プラントなどへの投資により増産、拡販を繰り返すことで成長を遂げてきました。従業員が課題と感じている職場の環境についての声を拾い上げながら、その整備に向けた投資を行っていきます。そして、「従業員ファースト」を成果として従業員に実感してもらうため、働く環境整備宣言を行い、職場環境の整備を実行しています。

働く意欲に対する環境整備を

働く者の働く意欲に応える環境を整備していくこと、「働く環境整備」の投資を行うことを宣言します。

- 働く者の心身の安全と健康が確保されている生産設備や事業拠点
- 快適な職場環境への投資
- 機動的な営業拠点の整備など

従業員が働きやすい環境の整備を加速します。



働く環境整備宣言

必要な投資は
「後回しにせず、
惜しまない」
ことが方針



よりキラキラ働ける会社に。

より誇りをもって働ける会社に。

ワクワクと、よりよいカタチに変わりゆく

会社を楽しみにしながら、

一緒に実現していきます。

人的資本への取り組み

▶ 具体的な取り組み 働く人の意欲に応える施設、拠点を整備

快適な職場環境の整備に向け、丸亀工場では従業員の意見をふまえ、厚生棟を新設しました。徳島工場においても、現在別々の棟である本事務所、製造事務所、厚生棟を一つの建物に統合・建て替えるための検討を進めており、2027年の完成を目指しています。また、R&Dセンターの新棟建設については、独創力の礎となるべく、オフィス環境の向上だけでなく、研究者の集う“協奏の場”となるよう工夫を凝らした設計とし、2027年の完成を目指しています。

営業拠点の整備も進めています。機動的に拠点を最適地に構え、働く人たちの意欲に応じられる容れ物を整えるという考えのもと、建材事業では、オフィスの開設やリニューアルを進めています。また、化学品事業では、2024年5月に東京支社へ移転し、2025年6月に大阪支社も移転を行いました。

コミュニケーション活性化に向けた取り組みも進めています。その一例として、本社地下食堂が様々な用途で活用できる交流の場「ほんちか」として生まれ変わりました。



本社地下（ほんちか）

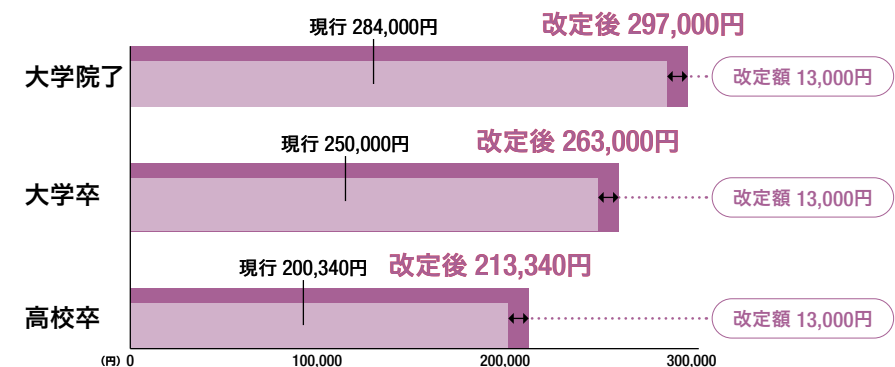
column

職場環境以外の取り組み 平均で5.6%の賃上げを実施

採用の強化に向け、職業体験の充実を図ったほか若手社員をリクレーターに登用しました。育成の強化に向けては、社内表彰制度の積極的活用、異業種交流研修の積極的参加を呼びかけるとともに、体系的な研修制度の見直しに向け検討を行い、2025年度から運用を開始しました。

また、2025年3月には、物価上昇に直面する従業員の生活支援、従業員のエンゲージメント向上の観点から、定期昇給と合わせ平均5.6%の賃上げを実施しました。また、将来における優秀な人材確保を目的に、2025年4月入社の社員から初任給についても、高卒で20万340円から21万3,340円へ、大卒で25万円から26万3,000円へ、院了で28万4,000円から29万7,000円へ、それぞれ引き上げました。

▶ 初任給の引き上げ ※2025年3月16日実施



人的資本への取り組み

長期ビジョン「Challenge 1000」の基本方針である、「四方よし」の実現に向け、多様な人材がいきいきと活躍できる環境整備、組織風土の醸成に取り組んでいます。

▶ ジェンダーダイバーシティの推進

当社グループでは、マテリアリティにおいて、2029年までに女性管理職比率を10%以上とすることを目標値として掲げ、女性リーダー候補層を対象とした研修の実施や仕事と育児の両立に向けた支援を行っています。具体的な取り組みとして、社外・異業種の女性社員と交流の場を設け、多様な視点や自律的なキャリア意識を養う機会を提供しています。また、女性社外取締役による事業所訪問を行い、女性社員のキャリア意識の啓発活動を実施しています。加えて、仕事と育児について、法定を上回る両立支援により、女性の育児休業取得率・復帰率はともに100%と、女性が継続して働ける環境を実現しています。一方で、男女別の賃金については、約15%程度の差異が見受けられます。同一職層において制度上の差異はありませんが、差異が生じている要因としては、上位の職層に男性が多いことが挙げられます。今後も、女性管理職候補者の育成状況や、男女の賃金差異といった指標をモニタリングしながら、女性のキャリアアップや両立支援に取り組んでまいります。

項目	2023年	2024年
女性管理職比率	6.0%	7.0%
女性の育児休業取得率	100%	100%
男女の賃金差異(正規雇用者)	85.1%	85.5%

▶ 安心して働ける環境づくり

「Challenge 1000」で掲げた目標を達成するためには、その前提として従業員が安心して働ける環境づくりが重要であると認識しています。物価上昇に直面する従業員の生活支援として、2025年4月には、4年連続となる従業員に対するベースアップを行うとともに、新卒初任給についても引き上げを実施しました。また、各種手当も見直しを継続的にを行っています。

さらに、病気療養を余儀なくされた従業員や、育児や介護を行う必要が生じた従業員が安心して勤務でき、仕事と家庭の両立が図れるように様々な就業支援も行っています。今後も、全従業員が安心して勤務できる職場環境実現のため、職場環境・風土を醸成していきます。

▶ GLTD(団体長期障害所得補償保険)制度

病気やケガの治療、家族の介護により働けなくなった従業員が、安心して治療や介護に専念できる環境を整備するため、2025年より制度を導入しました。長期にわたって収入を補償することにより、復帰支援や介護離職の防止につなげています。

▶ 育児・介護休業期間

育児または家族を介護する従業員は、育児の場合は子が満2歳に達するまで、介護の場合は要介護家族一人につき、通算して1年間まで休業可能、また一事例につき、3回まで分割取得可能としています。また、育児短時間勤務は、対象となる子が小学校4年生の始期に達するまで、1日につき2時間を上限に勤務時間の短縮を受けることができます。

▶ 積み立て年休

取得せずに失効した有給休暇は、一般職は40日を限度として積み立て、従業員本人の病気などの療養に利用することができます。

▶ 共済組合

協同互助の精神に則り、傷病給付金・慶弔金・見舞金等、従業員相互の救済及び福利増進を図っています。

▶ 互助会

協同互助の精神に則り、死亡退職した会員及び重度障害で退職した会員の子女の健全な育成支援のため、子女育英年金等の給付を行うことにより、会員相互の救済を図っています。

価値創造プロセス

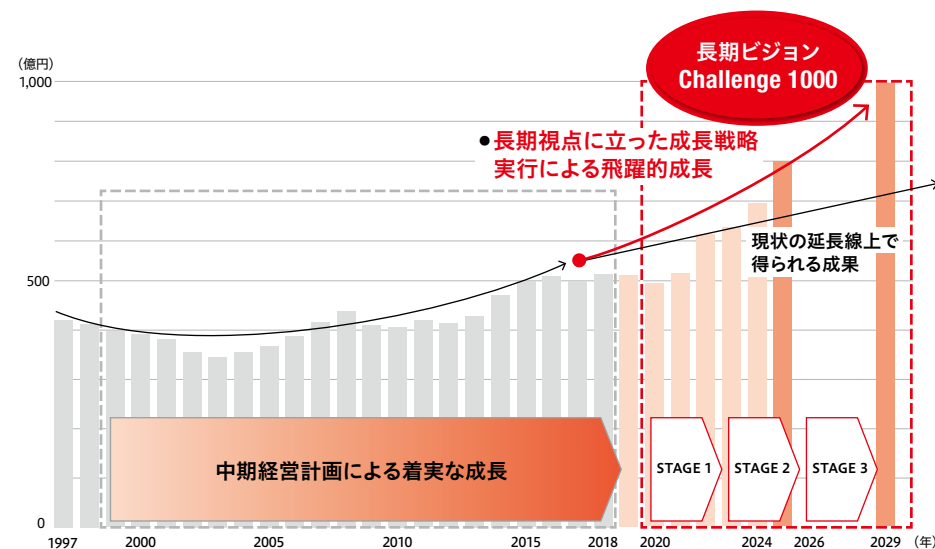


長期ビジョン「Challenge 1000」

四国化成グループは、これまで中期経営計画を策定・実行することで、着実に成長してきましたが、更なる飛躍により新たな歴史を刻み、持続的な企業価値向上を図るため、バックカスティングの手法で長期ビジョン「Challenge 1000」を策定しました。これまでの中期経営計画では描き切れなかった、長期的視点に立った当ビジョンでは、2030年にありたい姿「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」の実現に向け、様々な取り組みを実施しています。

それぞれの事業に変革を求める「事業変革方針」、事業を支える従業員の意識や考え方、働き方に変革を求める「全社変革方針」、事業基盤の再整備とともに、事業拡大に向けた「積極投資」へと大きな転換を図り、加えて、今や世界の共通使命となった「SDGsの達成」を戦略の柱としています。

活動方針として「四方よし」を掲げ、良き企業市民として、お客様、従業員、株主様、そして社会とともに成長を続けていきます。



2030年にありたい姿

独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

財務目標



戦略の柱

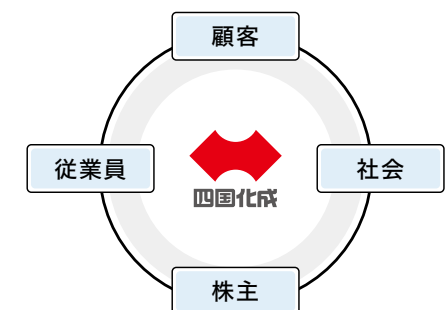
事業変革方針

全社変革方針

積極投資

SDGsの達成

四方よし



長期ビジョン「Challenge 1000」：財務情報

▶ 財務目標に対する進捗状況

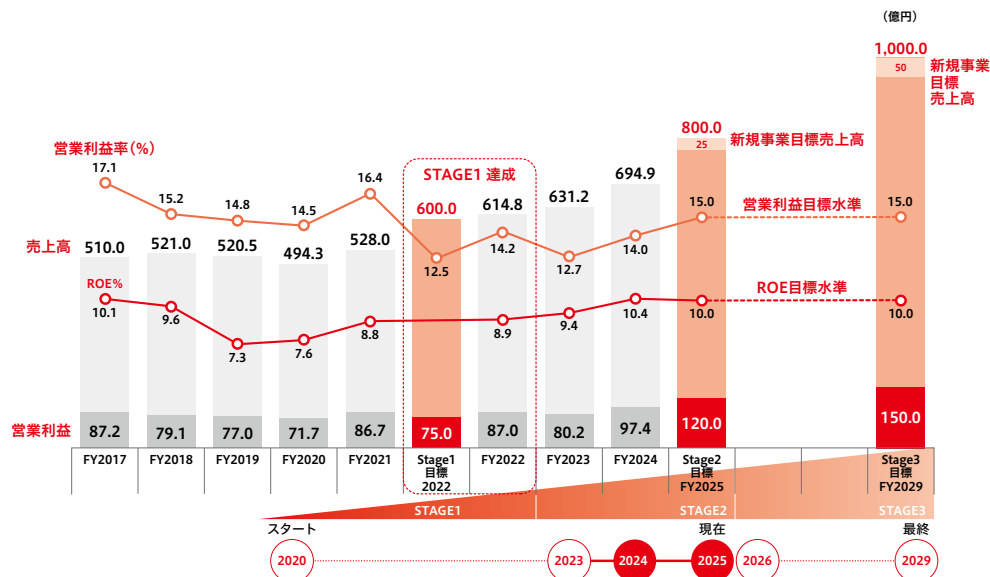
▶ 「STAGE 1」

目標	売上高	600億円	営業利益	75億円
実績	売上高	615億円	営業利益	87億円

※「STAGE 1」最終年度は9カ月(2022年4月～12月)の変則決算であったため、実績は12カ月(2022年1月～12月)に調整しています。

▶ 「STAGE 2」

目標	売上高	800億円	営業利益	120億円
----	-----	-------	------	-------



▶ 2024年12月期財務ハイライト

当社グループの売上高は694億93百万円(前期比10.1%増)、営業利益は97億41百万円(前期比21.5%増)、経常利益は107億79百万円(前期比16.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は88億13百万円(前期比12.2%増)となりました。化学品事業の海外市場での販売が好調に推移し、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を記録しました。

(百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	増減 ／ 増減率
売上高	63,117	69,493	+6,375 +10.1%
営業利益	8,019	9,741	+1,721 +21.5%
経常利益	9,280	10,779	+1,499 +16.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,853	8,813	+959 +12.2%
為替レート (PL換算用)	1USD 140円 1EUR 148円 1RMB 19.8円	1USD 151円 1EUR 164円 1RMB 20.8円	売上高+20億円 営業利益+12億円

長期ビジョン「Challenge 1000」総点検結果

▶ 総点検

Challenge1000は折り返しの5年目が終了し、各事業の現状とありたい姿のギャップを確認する「総点検作業」を実施しました。

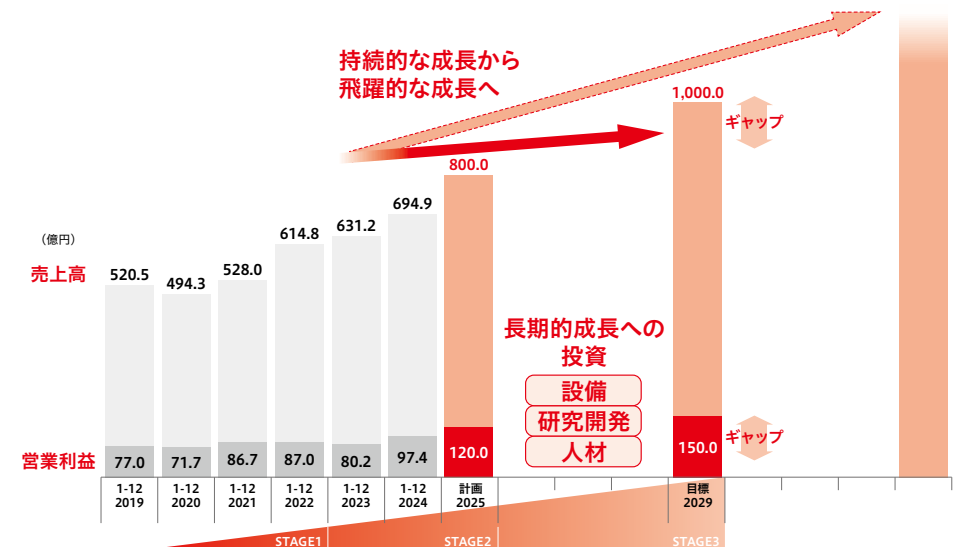
- 事業ごとにありたい姿や2029年の財務目標とのギャップについて検証。施策達成の確度を見える化し、2029年の売上高・利益見込を把握。
- 投資についても、設備投資・研究開発投資・人材投資について検討(継続中)。

総点検結果

- 総点検の結果、売上高は施策実施により成長はしていくものの、現在の施策のみではChallenge1000達成には不足することを認識。
- 利益面では、今後数年間で見込まれる大型投資は2030年以降に本格的に収益貢献するものが多く、2028～2029年をピークに償却費負担が重い。
- また、並行して、四国化成グループの成長を支える「独自技術」と「誠実・細かな顧客対応」が当社の強みであることを再認識し、今後も成長の起点とする。

今後の方針

- STAGE 3は、飛躍に向けた「体制づくり」の時期とし、2029年の目標達成を目指すだけでなく、2030年以降の躍進に向けた施策を強化する方針。
- 売上高のギャップについては、各事業の持続的な成長をより強化するとともに、新規事業・M&Aの結実を目指す。新規事業・M&Aは当社の強みを活かした分野・領域を検討し、2030年以降の飛躍的成長につなげる。
- 利益面は、2030年以降の成長投資を優先する。特に、ファインケミカルは現在が飛躍の時と捉えており、積極的な投資を行っていく。
- 人材こそ競争力の源泉と考え、「人的資本」への積極投資、働く環境の整備に向けた投資を強化し、付加価値創出につなげる。



化学品事業 トップインタビュー

顧客ニーズに
進化と深化で応え
一体感を醸成し、
さらなる成長軌道へ

四国化成ホールディングス株式会社 専務取締役
四国化成工業株式会社 代表取締役社長

濱崎 誠

化学品事業 トップインタビュー

分社化して2年が経過しました。この2年間で振り返っての手応えや課題についてお聞かせください。

当社の事業にかかわる全ての従業員がモチベーションを持って安全にかつ高品質なものづくりを行い、持続的に会社を成長させていくことがトップとしての最大の使命だと考えています。そのため、この2年間は、従業員が安心して、安全で快適に働けるようオフィス環境の整備を進めるとともに、従業員が活発に議論し、新しいことに積極的にチャレンジできる雰囲気、風土づくりを進めてきました。幸いなことに、現在は新しいプロジェクトや新規事業が次々と生まれてきており、非常に手応えを感じています。一方で、同時に色々なプロジェクトが動き始めているため、それらを推進していくための人員が足りていないのが課題です。人の採用を進めていくことはもちろんですが、従業員一人ひとりが情熱ややりがいを持って働ける環境をハード、ソフトの両面から、さらに良くしていく必要があると感じています。

2024年12月期の業績を総括してください。

無機化成品、有機化成品、ファインケミカルすべての事業においていずれも過去最高の売上を計上することができ、全体の売上高は前期比66億円増収の499億円となりました。

無機化成品では、ラジアルタイヤの原料である不溶性硫黄は米国向けで、化学繊維レーヨンの原料となる二硫化炭素はインド向けで、それぞれ海外顧客の新規開拓が進み、輸出が順調に増えました。洗剤や入浴剤などに使われる中性無水芒硝についても、競合他社が撤退した分の需要を取り込み販売が増加しました。有機化成品は、主力のプール用殺菌消毒剤「ネオクロール」が、主力販売先である米国において過剰在庫が解消されたことに加え、販売価格も高い状態で維持でき好調でした。国内向けもBtoCの家庭用サニタリー商品が伸長しました。

ファインケミカルは現在、急成長を遂げています。電子化学材料では、プリント配線板向け水溶性防錆材「タフエース」において、新規顧客の獲得が進んでいます。密着性向上プロセス「GliCAP」もサーバー基板向けで採用案件が増加しました。機能材料は、エ

ポキシ樹脂硬化剤が代理店などにおける過剰在庫が解消し、好調に推移しているほか、樹脂改質剤も急伸しています。半導体プロセス材料についても、お客様からの評価が高まっており、新規の試作案件が増えています。

今期の見通しについては、ファインケミカルの拡販を見込んで増収を見込んでいますが、営業利益については、販売単価の低下や不溶性硫黄プラントの償却開始に伴う固定費増により減益を見込んでいます。

長期ビジョン「Challenge 1000」(2021年3月期～2029年12月期)の折り返し地点に当たって行った総点検をふまえ、取り組んでいくべきことについてお聞かせください。

事業別に見ると、すでに最終目標を達成しているものもあれば、現時点で目標に届いていないものもあります。しかし、「Challenge 1000」のその先の成長を見据えて、現在進んでいる新規プロジェクトにスピード感を持って取り組んでいくことが喫緊の課題と捉えています。

無機化成品と有機化成品については、それぞれ古くから扱っている製品が多くありますが、そこからの派生品、付加価値を付けた製品を開発していくことで、更なる成長を期待しています。例えば、不溶性硫黄は2025年1月に新プラントが完成し、顧客の製品承認が完了する2026年度から高品質な製品の安定供給による収益貢献が見込まれます。有機化成品では、殺菌消毒剤「塩素化イソシアヌル酸」を応用したBtoC製品「WASHMANIA」シリーズの第一弾として発売した洗濯槽クリーナーが好評です。インドにおける飲料水用途向け製品についても家庭向けのキャンペーンを行い、今後の売れ行きに期待しています。また、(株)クラレから譲り受けたバラスト水の管理システムについては、旧タイプからのグレードアップ需要に加え、今後は新造船向けの採用を目指していきます。

ファインケミカルについては、電子化学材料、機能材料、半導体プロセス材料のすべてが急成長していることを受け、香川県坂出市に新工場を建設することにしました。その中でも「GliCAP」については、工場新設を機にデファクトスタンダード化し、他社の

化学品事業 トップインタビュー

追従を許さない状況にまで生産を増やしていきたいと考えています。

当社は今、さらに大きく成長するための絶好の機会を迎えています。しかし、このチャンスを生かせなければ、逆にピンチになってしまう危機感を常に持っています。そのため、M&Aも選択肢の一つとして視野に入れながら、迅速に事業化を進めています。

課題である人材の確保、さらに従業員のモチベーション向上のためにどのようなことに取り組んでいるのでしょうか。

これらのチャンスを実現するためには、人材の確保が何よりも重要になります。新規採用だけでなくキャリア採用、さらには、当社の離職者や退職者を再び採用するアルムナイ採用にも力を入れており、アルムナイ採用の実績も上げてきています。また、ものづくりを支える研究開発体制についてもさらに充実を図っていかねばなりません。研究開発人員を大幅に増やすとともに、研究開発テーマについても成長著しいファインケミカルなどの有機成分分野だけでなく、無機分野についてもきちんと体制を強化していきたいと考えています。

独創力を磨き上げていくためには、冒頭にも申し上げた通りハード、ソフト両面で従業員が高いモチベーションを持って働くことのできる環境整備が欠かせません。東京オフィスに続いて大阪オフィスについても、より利便性が高く、広いスペースが確保できる場所に移転を進めるとともに、2027年には、開発人員の増加や新たなテーマに対応できる環境を整えるべく、新しいR&Dセンターを建設中です。そこは、研究者たちが集まって協力し、活発に研究を進められるような“協奏の場”となるよう、様々な工夫を凝らした設計になっています。

また、従業員同士のコミュニケーションを良くするために、事業内交流会を開催しています。事業ごとに開発、生産、営業の担当者が集まって、お互いにどのような仕事をしているのか情報を共有し合って、チームとしての一体感を醸成しています。今後は事業間の交流会も開催したいと考えています。

ステークホルダーの皆様にメッセージをお願いします。

この度、従来よりも低い温度条件でエポキシ樹脂の硬化を可能とする樹脂硬化剤（製品名：TS-G）が、（公財）かがわ産業支援財団より「芦原科学大賞」また科学技術分野の「文部科学大臣賞」を受賞しました。これまでの材料では実現できなかった特性を加えることでスマートフォンの高性能化に貢献したことが評価されました。これは企業理念「独創力」の体現により評価された結果だと考えており、この「独創力」にさらに磨きをかけて、より革新的な開発を進めてまいります。

既存事業については、古くからある商品についても、その可能性をさらに深掘りすることで「深化」を図ると同時に、最先端の領域についてはさらに先を行く「進化」をしていかなければならないと考えています。長期ビジョン「Challenge 1000」で掲げる「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」の歩みを着実に進め、世界の人々の暮らしや社会の発展に貢献してまいります。

化学品 事業紹介

世界の進歩のために、 進化と深化を続ける化学品

タイヤから繊維の素材まで、日々の豊かな暮らしに貢献する「無機化成品」。
プールやバラスト水など、世界の様々な水環境をキレイにする「有機化成品」。
IoTや5Gなど、世界中の最先端技術に寄与する「ファインケミカル」。
私たちの技術は、暮らしの安全や発展を支えています。



ファインケミカル



プリント配線板の銅回路を酸化から守る耐熱型水溶性防錆剤「タフエース」は世界トップシェア。
樹脂製品の性能向上に貢献する材料や、次世代移動通信システム時代の世界標準を目指す密着性向上プロセス「GliCAP」など、先端領域における高付加価値材料を展開しています。

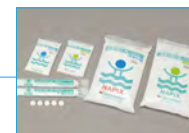


耐熱型水溶性防錆剤
「タフエース」による処理工程

有機化成品



1964年に四国化成が国内で初めて量産化した塩素化イソシアヌル酸。その優れた特性を生かしたプール用殺菌消毒剤「ネオクロール」をはじめ、入浴施設の衛生管理から産業用水の排水処理まで、水の衛生環境改善に貢献する製品が世界各国で愛用されています。



プール用殺菌・消毒剤
「ネオクロール」



WASHMANIA
洗濯槽クリーナー



プール用自動塩素
管理システム
「ナビックス」

無機化成品



ラジアルタイヤの製造に不可欠な不溶性硫黄「ミュークロン」、化学繊維レーヨンの原料である二硫化炭素、粉末合成洗剤や入浴剤に用いられる中性無水芒硝やソーダ灰など、暮らしに深く関わりがある数々の製品をお届けしています。



ラジアルタイヤの加硫剤
不溶性硫黄
「ミュークロン」



二硫化炭素を使用した
化学繊維レーヨン

化学品事業を支える 四国化成グループ

詳細はこちら

無機化成品、有機化成品、
ファインケミカルの研究開発及び製造、販売
四国化成工業株式会社

各種製品の製造・包装及び運搬
シコク興産株式会社

化学品及び建材商品のマーケティング、販売
SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION

二硫化炭素及び硫化水素の製造、販売
シコク硫炭株式会社

ファインケミカルの研究開発及び製造
増田化学工業株式会社

化学品のマーケティング及び販売
SHIKOKU INDIA Pvt.Ltd

化学品事業 無機化成品

▶ タイヤから繊維まで。世界のさまざまな暮らしを支える。

化学繊維レーヨンの原料“二硫化炭素”の製法開発から始まった四国化成。そこで培われた技術力は、その後の化学製品に連綿と受け継がれています。例えば、合成洗剤や入浴剤、染色助剤に配合される“中性無水芒硝”や高性能ラジアルタイヤの加硫剤“不溶性硫黄”「ミュークロン」。身近な製品に無くてはならない必須原料の数々を、高度な技術が支える高い品質で、グローバルにお届けしています。当社の無機化成品は、身近なモノから、身近でありながらグローバルに活躍するモノまで、さまざまな暮らしのシーンを支えています。

化学繊維レーヨンの原料

二硫化炭素

当社創業の品、二硫化炭素は化学繊維レーヨンの原料として使われています。優れた吸水性と吸湿性を持つレーyonは、衣類のほかウエットティッシュなどサニタリー用品にも活用されています。



合成洗剤のビルダー

中性無水芒硝

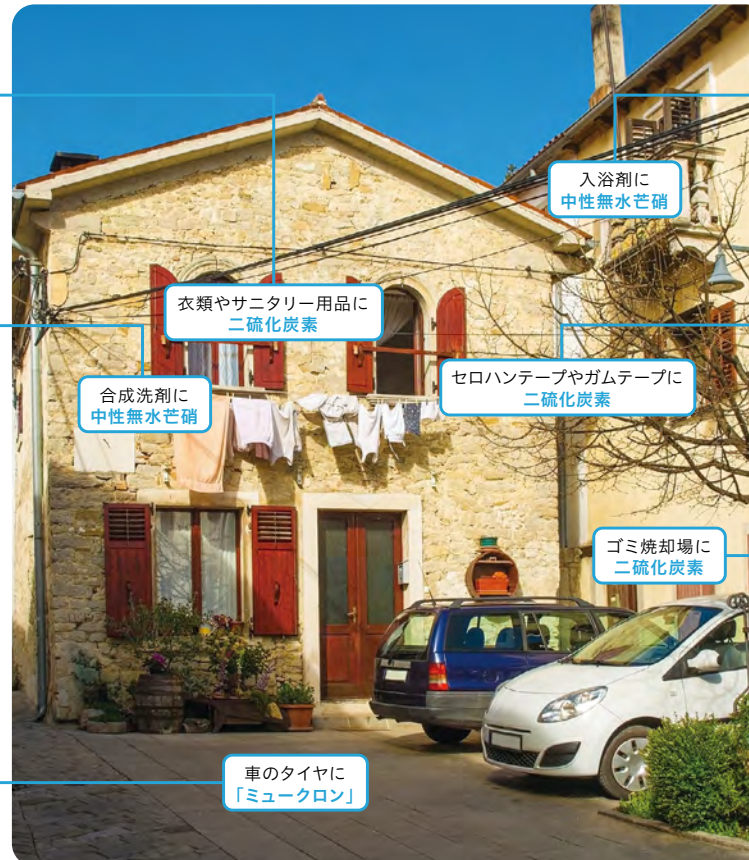
業界トップメーカーとして高い品質を保持している中性無水芒硝。合成洗剤のビルダーとして使われています。



ラジアルタイヤの加硫剤

不溶性硫黄「ミュークロン」

高性能ラジアルタイヤの優れた性能を引き出す、不溶性硫黄「ミュークロン」。自動車だけでなく、航空機や大型建設車両用タイヤにも使われています。



入浴剤の温浴効果促進剤

中性無水芒硝

入浴剤に配合されている中性無水芒硝。温泉の主成分の一つである芒硝は、温浴効果を高める働きがあることから入浴剤の大切な有効成分として使用されています。



セロハンやレーyon布の原料

二硫化炭素

二硫化炭素はセロハンテープのセロハンやガムテープ(布粘着タイプ)のレーyon布に使われています。燃やしても有害ガスを発生しないなど環境にやさしい素材です。



重金属固定剤の原料

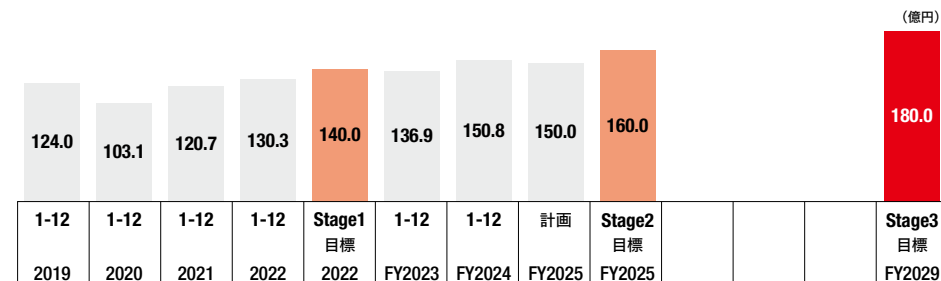
二硫化炭素

ゴミ焼却後の飛灰に含まれる銅や鉛などの有害な重金属が環境中に溶け出さないようにして無害化する重金属固定剤。その原料として二硫化炭素が使われています。

化学品事業 無機化成品

▶ 事業概況

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、海外市場での拡販により前年を上回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素も販売先の新規開拓による輸出が好調で、前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝も価格転嫁を進め、前年を上回りました。



▶ 事業戦略

ありたい姿

取扱いが難しい素材を循環的に活用し、世界の技術革新や環境保全に貢献する



戦略シナリオ

- 硫黄取扱い技術、合成反応評価技術を蓄積
- 硫黄活用を起点として新たな価値を創造し、事業領域を拡大する

▶ 実績と今後の取り組み

▶ 「STAGE 1」取り組み実績

- 不溶性硫黄の更なる品質向上
- 二硫化炭素の副生成物である硫化水素の販売開始

▶ 「STAGE 2」目標達成に向けた取り組み

- 不溶性硫黄設備の増強
- 新工場は2025年1月に完成。
延床面積：1,020m²(鉄骨ALC5階建て)
投資総額：約45億円
- 高品質製品の製造技術の開発を図るとともに量産体制の整備を整える。
- メーカー承認作業が必要なため新工場の本格的な連続運転、収益貢献はSTAGE 3以降と想定。
- 硫化水素の外販は、高品質の当社品の需要は高く、当初想定した販売目標は達成できる見通し
- 環境対応の促進 (GHG排出量の削減、水使用量の削減、原材料のサステナブル化など)
- 硫黄を起点とした新製品の開発



不溶性硫黄の新プラント



化学品事業 有機化成品

▶ プールから産業用水まで。世界のさまざまな水環境を支える。

1964年に当社が国内で初めて量産化に成功した塩素化イソシアヌル酸。これを原料にさまざまな応用技術を磨き、独自の製品づくりに励んできました。プール・浄化槽用殺菌・消毒剤をはじめ、入浴施設、サニタリー市場に向けた商品をラインアップ。さらには排水処理分野にも進出し、水の衛生環境に幅広く貢献しています。

風呂水専用塩素剤 「スパクリーン」

温泉や銭湯など入浴施設での衛生管理に貢献する「スパクリーン」。強力な清浄作用で、浴槽内の湯アカやヌメリを取り除き、風呂水を常に清潔に保ちます。



プール用自動塩素管理システム 「ナピックス」

「ネオクロール」の自動供給機「ナピックス」は、省力化はもちろん、安全で確実な塩素管理を可能にしました。省スペースで設置にも便利な軽量コンパクト設計です。



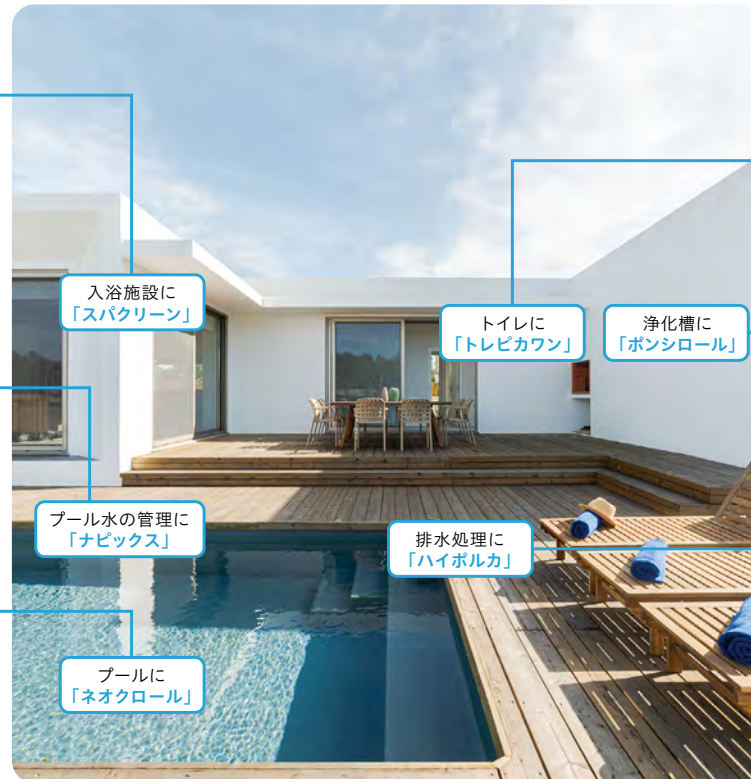
プール用殺菌・消毒剤 「ネオクロール」

プールの殺菌・消毒剤「ネオクロール」は、夏の強い紫外線にも安定した殺菌効果を持ち、強い殺菌力を発揮しながらも目への刺激が少なく、安全性が高いことから世界各国で愛用されています。



海の生態系を守る 「ネオクロール マリーン」

海の生態系を守る「ネオクロール マリーン」。船舶がバランスを保つために積み込む水「バラスト水」に含まれる外来生物を塩素の力で完全に駆逐し、固有の生物を保護します。



尿石除去剤 「トレピカワン」

トイレ配管の詰まりや悪臭の原因となる尿石の生成を防止し、付着した尿石を除去する「トレピカワン」。トイレの悪臭を防止し、爽やかで清潔な環境づくりに貢献します。



浄化槽用殺菌・消毒剤 「ボンシロール」

効率的な殺菌力を持つ浄化槽の殺菌・消毒剤「ボンシロール」。大腸菌、チフス菌、ブドウ球菌など病原性細菌を短時間で不活性化し、湿度の高い浄化槽内でも安定した消毒効果を発揮して自然の清流に還します。



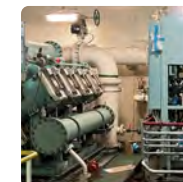
生活・産業排水処理用微生物・酵素剤 「ハイボルカ」

高活性有用菌を用途に合わせて選抜配合した微生物・酵素剤「ハイボルカ」。排水の性質に合った有用菌がすみやかに作用し、活性汚泥の生物処理機能を高めます。



船舶用バラスト水管理システム 「マイクロフェード」

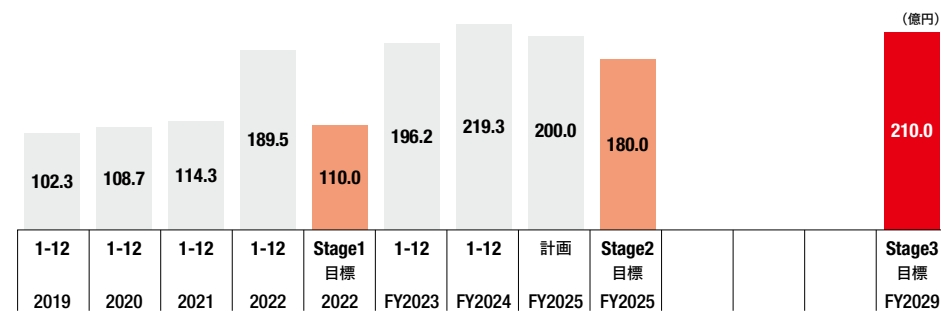
バラスト水処理薬剤の販売のみならず船舶用のバラスト水管理システムまでを取り扱うことにより、総合的な事業を展開します。



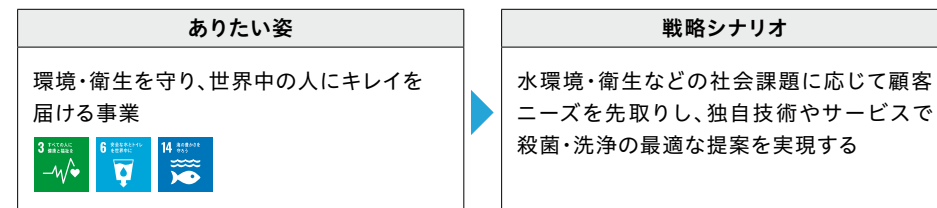
化学品事業 有機化成品

▶ 事業概況

殺菌消毒剤の塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は家庭用サニタリー向けなどが堅調に推移し前年を上回りました。米国市場も過剰在庫が解消に向かったことを背景に、市況は堅調に推移し、前年を上回りました。



事業戦略



▶ 実績と今後の取り組み

▶ 「STAGE 1」取り組み実績

- ・自社ブランド「WASHMANIA」立ち上げ
- ・化学品事業初の一般家庭向け自社ブランド製品発売
- ・塩素化イソシアヌル酸の生産設備「NEO2022」の建設(2022年竣工)

▶ 「STAGE 2」目標達成に向けた取り組み

- ・サニタリー商品をはじめとする高付加価値分野への事業拡大
- ・独自技術(表面処理)を応用した新規BtoC製品(WASHMANIAシリーズ)の開発が進行中。
- ・商品コンセプトの立案から製造・梱包まで一気通貫に請け負うODM生産について、多くの開発案件が進行中。
- ・塩素化イソシアヌル酸の生産能力を増強
- ・打錠設備への投資を継続。国内最大の固形塩素剤供給メーカーへ。
- ・(株)クラレよりバラスト水管理システム「マイクロフェード®」事業譲受
- ・システム販売による薬剤市場拡大に挑戦。
- ・インド飲料水事業への取り組み
- ・飲料水事情に課題を抱える国の一つであるインドにおいて、塩素化イソシアヌル酸が当社会課題の有効な解決手段になり得ると判断し現地法人を設立。



WASHMANIA



マイクロフェード®

化学品事業 ファインケミカル

▶半導体からエネルギーまで。世界のさまざまな先端技術を支える。

イミダゾール類の生産からはじまった当社のファインケミカル事業は、お客様のニーズにお応えしながら活躍の場を拡大してきました。エポキシ樹脂硬化剤「キュアゾール」としての品揃えのほか、医薬原料や、樹脂改質剤などの機能材料として新たな分野にも進出。また、国内外でトップシェアを誇る水溶性防錆剤「タフエース」などプリント配線板関連製品を展開。世界の幅広い分野で先端技術を支えています。

エポキシ樹脂の硬化剤

エポキシ樹脂の硬化剤として優れた特性を発揮する「キュアゾール」は、粉体塗料、自動車用構造接着剤、風力発電施設など幅広い分野で活躍しています。



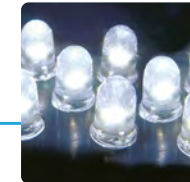
エポキシ樹脂の硬化剤

耐熱性、密着性、絶縁性など、さまざまな特性が要求される銅張積層板、半導体封止材をはじめとする電気・電子部品の各種エポキシ配合物に「キュアゾール」は採用されています。



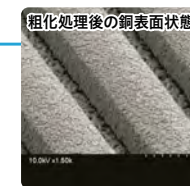
プリント配線板向け 水溶性防錆剤

「タフエース」はイミダゾールを主成分とする環境に優しい水溶性タイプの銅表面処理薬剤です。プリント配線板の銅回路上に有機被膜を形成して酸化を防止し、良好なはんだ付け性を確保します。



高付加価値樹脂の改質剤

液晶バックライトや照明器具に広く使われている白色LED。その封止材の改質剤など、顧客のニーズに即した新規キー材料を創造し、高付加価値樹脂のさらなる機能向上に貢献しています。



銅表面処理薬剤

「グリブライト」シリーズは、用途に合わせて、プリント配線板の銅表面を最適な状態に粗化します。密着性向上プロセス「GliCAP」は、銅表面に直接、有機皮膜を形成し、銅と樹脂の密着性を化学的に向上させます。



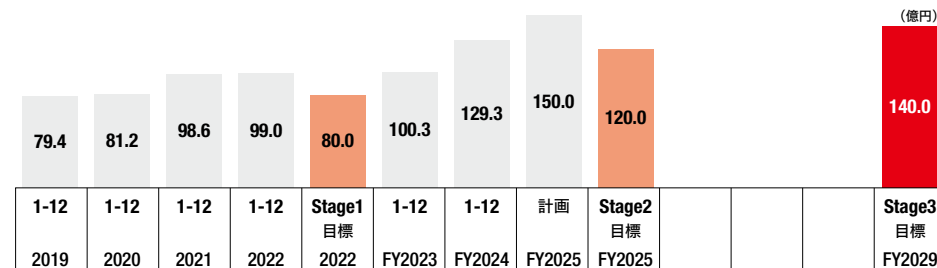
密着性向上プロセス

GliCAP(グリキャップ)はプリント配線板の銅表面に選択的に有機皮膜を形成し、樹脂との密着性を向上させます。無粗化なので、高周波領域での電気伝送特性に優れ、銅回路の微細化にも対応します。

化学品事業 ファインケミカル

▶ 事業概況

電子化学材料では、プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースは半導体・エレクトロニクス市場の回復基調が継続し、前年を上回りました。密着性向上プロセスのGliCAPもサーバー基板向けで採用案件が増加し、順調に推移しました。機能材料では、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）や樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）は市況回復を受けた販売の増加などにより前年を上回りました。半導体プロセス材料も顧客評価の進展とともに、新規施策案件の獲得が進みました。



事業戦略

ありたい姿

- 独自技術による高機能な製品を提供し、技術の発展に貢献する
- 新技術で世界のスタンダードを創出



戦略シナリオ

- ニーズを先取りして自性があるテーマを確立し、有望顧客とともに技術を確立する。
- 蓄積した独自技術をもとに高機能な製品を開発。
- 市場動向を見据えたテーマを設定し、強みを活かした製品開発を行う。顧客目線のトータルソリューションを提案していく。

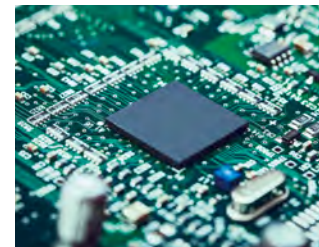
▶ 実績と今後の取り組み

▶ 「STAGE 1」取り組み実績

- ファインケミカル製品の生産設備の設立「TAP-4」（2021年7月竣工）
- 丸亀工場タフエース生産設備への太陽光発電装置の導入（タフエースの生産を100%再生可能エネルギーで賄う能力）
- 半導体プロセス材料では、主要メーカーとの関係が深化し、順調に新規案件を獲得
- サーバー基板やパッケージ基板でのGliCAP採用を目指した活動の実施

▶ 「STAGE 2」目標達成に向けた取り組み

- 機能材料事業：樹脂改質剤と半導体プロセス材料の成長
- 樹脂改質剤は、現在主力のグリコールウリル誘導体（令和7年度科学技術賞受賞）の成長に加え、低誘電材料やバイオマス材料分野で開発品の評価が進む。
- 半導体プロセス材料は、半導体製造プロセスの世代進化に伴い高機能膜分野で開発品の評価が進む。
- 生産体制構築のため、増田化学工業（株）を子会社化。
- 電子化学材料：GliCAPの成長
- GliCAPの2024年の販売は大きく成長。
- サーバー基板領域では、製造ラインにて採用され実績化開始。
- 半導体パッケージ基板領域では、次世代GPU向けでの本格採用が進む。



グループ入りした増田化学工業

化学品事業 トピックス

▶TS-Gの開発、特許で4つの賞を同時受賞

四国化成工業が開発した半導体機器の高機能化に貢献する新規樹脂硬化剤（製品名：TS-G）の開発、またこの製品にかかわる特許についてこのほど4つの賞を受賞しました。

今回受賞対象となった「TS-G」は、電子材料用高機能接着剤の原材料として採用されています。エポキシ樹脂の硬化剤として使用することで、従来よりも低い温度での硬化を可能にします。電子部品の中には150℃以上といった高温の条件下では変形や不具合が発生してしまうものがありますが、上記硬化剤を用いて低温条件で硬化し接着することにより高温に弱い電子部品の搭載が可能となり、様々な最先端機器の高性能化に大きく貢献しています。

今回受賞した4つの賞は以下の通りです。まず、開発に対しては第31回芦原科学賞「芦原科学大賞」と、令和7年度科学技術分野の文部科学大臣表彰の2つです。前者は、高松市出身の関西電力名誉会長、故・芦原義重氏の寄付金を基金とし、公益財団法人かがわ産業支援財団が県内の産業技術の高度化及び産業の振興に寄与することを目的に、自然科学分野において優秀な研究成果をあげた個人や団体を表彰するものです。また後者は、科学技術に関する研究開発、理解増進等において顕著な成果を収めた者について、その功績を讃えることにより、科学技術に携わる者の意欲の向上を図り、日本の科学技術水準の向上に寄与することを目的としています。当社が芦原科学大賞を受賞するのは、1995年度に続いて2度目、科学技術分野の文部科学大臣表彰も2010年に続いて2度目です。

また、この製品に関わる特許に対しては、令和6年度四国地方発明表彰「文部科学大臣賞」と、令和7年度全国発明表彰「日本弁理士会会長賞」の2つです。前者は各地方における発明の奨励・育成を図り、科学技術の向上と地域産業の振興に寄与することを目的に優秀な発明や考案、意匠を完成された方々、発明等の実施化に尽力された方々、指導、育成、奨励に貢献された方々の功績を称え顕彰するものです。後者は、科学技術的

に優れた進歩性を持ち、顕著な実施効果を上げ、日本の科学技術の振興と産業経済の発展に大きく貢献した発明等が対象となります。当社が四国地方発明表彰「文部科学大臣賞」を受賞するのは2005年度以来2度目、全国発明表彰「日本弁理士会会長賞」は初めての受賞です。

この度の受賞は、研究開発部門と知財部門が緊密に連携し、互いの専門知識と経験を活かした結果であると考えております。研究開発部門が革新的な技術を生み出し、知財部門がその価値を適切に保護・活用することで、当社の競争力を高めることができました。今後も両部門の協力体制をさらに強化し、研究開発の初期段階から知財戦略を組み込むことで、知的財産の創出を促進してまいります。これにより、当社の事業拡大や新たな市場開拓に貢献し、持続的な成長につなげてまいります。



全国発明表彰



文部科学大臣表彰

建材事業 トップインタビュー

顧客から必要とされる
メーカーへ
定まった道筋に向け
ぶれずに邁進

四国化成ホールディングス株式会社 常務取締役
四国化成建材株式会社 代表取締役社長

眞鍋 宣訓



建材事業 トップインタビュー

社長就任からの2年間で振り返っていただけますでしょうか。

社長に就任してから、製品ごとの収益構造を改めて洗い出し、事業戦略を練り直しました。その結果、市場で高いシェアを有する景観エクステリアに経営資源を投入し収益力を高める一方、住宅エクステリア、壁材については空間提案による販売戦略を推し進めています。また、「協働」をキーワードに自社の弱みを補いながら相互に発展できる協業先とのコラボレーションも含めて、提案力に優れる事業展開をしていこうと決めました。この1年間のお客様の反応、従業員の取り組みを見て、その方向性が間違っていないと改めて確信しています。

3年目となる今年度は、過去2年間の取り組みで製品化したものを、従来の市場に限定せず、新たな販路や販売方法を徹底的に調査し、売上へと繋げていく方針です。結果はすぐに数字には表れないかもしれませんが、長期的な視点で見れば必ず成果が出ると考え、この方針を堅持してまいります。

2024年12月期の業績を振り返ってください。

売上高は184億77百万円（前期比1.3%減）、営業利益は9億54百万円（同36.7%減）で、減収・減益となりました。壁材は、能登半島地震に伴う災害復旧需要が発生したものの、全体では漸減傾向が続いています。住宅エクステリアは、住宅着工戸数の減少が影響し、コモディティ製品の販売数量が減少しました。景観エクステリアは、官公庁や民間施設の新設工事において、人手不足や資材価格の高騰による着工遅れが影響しました。また、利益面ではエクステリアの原材料であるアルミ地金などの価格高騰が大きな減益要因となりました。新商品の販売促進に向けた展示会への出展費用も増加しましたが、これは将来への前向きな投資と捉えています。今後も、必要な部分にはしっかりと資金を投入していく方針です。

製品分野ごとに目下注力している取り組みを教えてください。

当社のエクステリアは、アコーディオン門扉からスタートしていますが、その後さまざま

なアイデアやお客様からの要望に応え、景観分野ではアーチウェイ（通路用屋根）や現場組み立て式の大型引戸、ゴミ収納庫（ゴミストッカー[®]）などの製品を開発してきました。これからも「ノーと言わない四国化成」という当社のモットーを大切に、新たな製品を上市していきたいと考えています。

これらの流れを受け、2025年3月には、脱炭素社会への貢献と人や自然環境に配慮した景観づくりを目指し、新ブランド「MEGLIO（メグリオ）」を立ち上げました。その第一弾製品として、太陽光発電一体型のカーポート「ソリスルーフ」を発売しました。エクステリアメーカーである当社の強みを活かした独自の構造とデザインは、市場で見られる太陽光パネル搭載型カーポートとは一線を画すものです。既にEPC事業者と協働し営業活動を進めていますが、機能とデザイン性を兼ね備えた商品として高い評価を得ており、手応えを感じています。当面は商業施設や民間企業などの駐車場屋根をターゲットに販路を開拓していきます。

住宅エクステリアと壁材についてはいかがでしょう。

住宅エクステリアについては、当社が強みとするデザイン性の高い製品や他社にはない外装材・舗装材を組み合わせた付加価値の高い空間づくりを提案していきます。また、エクステリア業界ではトップシェアである景観エクステリアで培ったノウハウをもとに、安全・安心に配慮した製品開発に取り組んでいます。災害の激甚化・頻発化により、地震や風雨といった自然災害のリスクが高まる中、日本エクステリア工業会*では強度基準に関する業界ルールの制定が議論されていますが、当社はそれに先んじて建築基準法に則った製品開発を行ってきました。「四国化成建材の製品なら安心」という信頼感を確立したいと考えています。

壁材については、和風建築の漸減傾向が続いていることを考えると、根本からの見直しが必要と考えたこともありましたが、例年開催している当社の空間デザインコンテストにおける入賞作品の多くは壁材を使用したものでした。この結果から、壁材は空間提案において重要な要素であることを改めて認識しました。そこで、壁材の新たなアイテムとして高意匠塗料Texage（テクサーージュ）の開発を進めています。これまで当社では

建材事業 トップインタビュー

左官鋳で施工する仕上げ材料を主に取り扱ってきましたが、今後は空間を構成するマテリアルのひとつとして既存事業の枠にとらわれない製品開発と拡販に取り組んでいきます。建材事業の祖業製品である塗り壁の需要は、今後も漸減傾向が続くと予想されますが、時代や市場の変化に合わせてリブランディングを図り、その価値を理解いただけるお客様に提案することで、収益を確保していきたいと考えています。

*日本エクステリア工業会：1977年に設立。当社も加盟する会員11社と優れたエクステリア製品の市場への提供により住宅産業の発展に寄与することを目的に活動している。

パークレット事業についての見通しをお聞かせください。

パークレットは、椅子やテーブル、土台などが一体化になった構造物で、歩道などに設置することで人々の憩いの場所を作り出すことが可能です。道路法などの一部改正により、全国的にパークレットの整備が活発になっています。一方で、パークレットは規格品のみで対応できるのではなく、設置場所の周辺環境に合わせた意匠や形状が求められる、いわばオーダーメイドの製品です。全国の自治体から施設整備を請け負うイベント会社や広告代理店、不動産会社などと連携し、事業を育てていく考えです。

海外市場開拓の取り組みについてお考えをお聞かせください。

国内市場の縮小を見据え、エクステリア製品については海外市場の開拓を強化してまいります。まず、現地法人がある中国で代理店ネットワークを構築し、タイでは8月以降に駐在員を派遣して販路開拓を進めます。幸いなことに、現地では当社製品を富裕層向けに販売したいという要望が多く寄せられています。「エクステリア」は和製英語であり、海外には該当する言葉がありません。デザイン性、耐久性に優れる金属製品を使って敷地を囲み、住まいの美観を高めるというエクステリアの概念そのものを輸出していると考えています。

今後の投資計画についてお考えをお聞かせください。

生産面、物流面、そして人的資本に投資していきます。生産面における最大の課題は人手不足であり、作業の自動化、省力化は喫緊の課題です。しかしながら、現場へのロボット導入には、材料の入荷から製品完成までの全工程をデータで管理することが不可欠です。そのため、生産管理システムの構築に投資を行います。物流面では、現在3つの工場から個別に製品を輸送している四国エリアの物流センターを整備するほか、同業メーカーとの共同配送なども視野に入れ、物流効率化に向けたプロジェクトを進めているところです。

また、新たな事業戦略を推進するためには、従業員の意識改革とスキルアップが不可欠です。今期は全従業員を対象にロジカルシンキング研修を実施しており、来期以降も引き続きスキルアップにつながる集合研修を計画します。また、従業員に対し、エクステリアプランナーや建築施工管理技士など、自身の業務に関連する資格取得を推奨しており、常に学びの姿勢を持つよう指導しています。

ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

お客様にとって価値のある製品を提供し、「四国化成建材の製品は機能的で安全・安心、そしてデザインも優れている」と評価され、必要とされるメーカーであり続けたいと考えています。未来への道筋が明確になった今、従来のやり方にとらわれず、柔軟な発想で新たな市場を開拓し、四国化成建材のブランド価値を高めてまいります。

建材 事業紹介

未来の暮らしをデザインし、 笑顔で暮らせる世界の街づくりに貢献

私たちは、人がやすらぎを感じ、自然環境にもやさしい街づくりを目指しています。
なにげなく通り過ぎていた場所を、ふと立ち止まりたくなる「憩いの場」に変えることや、
暮らしを豊かにする価値ある空間づくりのご提案。再生可能エネルギーや天然素材、
循環型素材の活用により、持続可能な社会の実現に貢献します。

※MEGLIO(メグリオ)は「人と自然によりよい巡りを」というコンセプトのもとに生まれた新しいブランドです。



景観エクステリア



訪れる多くの人々が心地よいと感じる素材やデザイン
にこだわりながら、機能的で快適な公共空間づくりを
提案する景観エクステリア製品。
安全性への細やかな配慮とともに、柔軟な特注対応力
を生かした提案で、美しい街づくりに貢献しています。



大型アコーディオン門扉



駐輪場(サイクルポート)



アーチウェイ



大型フェンス

住宅エクステリア



車庫前門扉の代名詞「アコーディオン門扉」を発明し
た四国化成。

門扉、フェンス、カーポート、デッキやシャッターなど、
機能性と高いデザイン性を兼ね備えた製品をライン
アップ。四国化成ならではの外装材や舗装材とのコー
ディネートで、住む人の心を豊かにします。



ファサード



カーポート



テラス・デッキ



アルミシステム塀

内装材・外装材・舗装材



豊富な品揃えで個人宅から商業・公共施設まであらゆる
シーンを演出する仕上げ材。

ホルムアルデヒドを吸着・分解して無害化する独自の
機能を持つ内装材やリサイクル素材を利用した舗装材
など、意匠性だけでなく健康や環境に配慮した製品開
発に積極的に取り組んでいます。



内装材



外装材



舗装材

建材事業を支える 四国化成グループ

詳細はこちら

内装・外装・舗装材、エクステリア製品の
開発及び製造、販売

四国化成建材株式会社

エクステリア製品の製造
シコク素材株式会社

エクステリア製品の製造
菱和化成工業株式会社

エクステリア製品、シャッター等店舗関連製品の製造
シコク素材関東株式会社

エクステリア製品の製造
シコク工機株式会社

建材事業 内装材・外装材・舗装材

▶ 室内も家の外壁も。世界のさまざまな住環境を健やかに。

内装材・外装材・舗装材ともに豊富な品揃えで個人住宅から商業施設、公共施設まで、あらゆるシーンに対応します。また、シックハウス症候群の原因でもあるホルムアルデヒドを吸着・分解し無害化する独自の機能を持った内装材や、廃材を再利用した舗装材など、意匠性だけでなく健康や環境に配慮した製品開発に積極的に取り組んでいます。

無機質な素材が生み出す 味わい深い表情の仕上げ材

派手さを抑えた質感の中に、奥深い表情と味わいがあるモルタル調の仕上げ材。壁面・カウンター・床面のほか、曲面にも施工できます。



機能とデザイン性に優れた 舗装材

天然石を用いた透水性舗装材、リサイクルガラス材を利用した環境にやさしい舗装材、ゴムチップでクッション性を高めた舗装材など、豊富な素材とカラーバリエーションで施設や街並みを演出します。



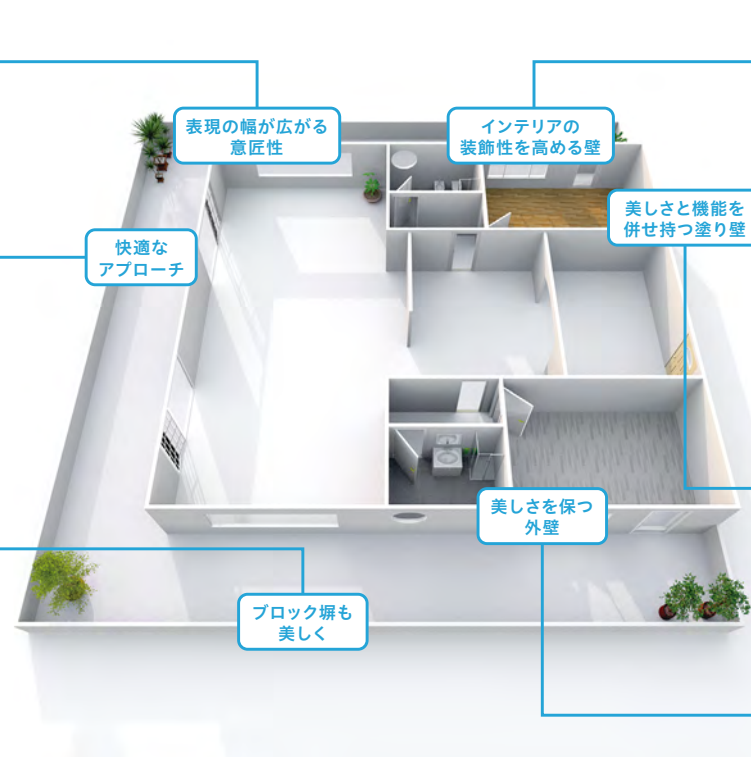
ブロック外装材

ひび割れに強く多彩な模様付けができる微弾性外装材や、ブロックに直接施工できるタイプなど、個性的な外構づくりを実現します。



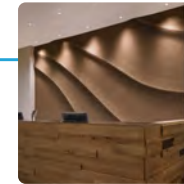
リフォーム用着色トップコート

安らぎをもたらす「塗り壁」を住まいとともに末永くお付き合いいただくため、簡単にリフォームができる着色トップコートをご用意。内壁・外壁の区別なく新しい壁に生まれ変わります。



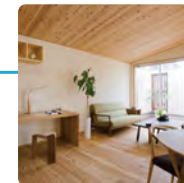
オンリーワンの高意匠壁

これまでにない、圧倒的な厚塗り存在感が際立つ高意匠壁。左官の技を活かした豊かな表現と色土ならではの深みのある色彩で、重厚感ある空間を提供します。



安全で快適な室内空間を演出

珪藻土を主成分とした「けいそう壁」などの高機能壁、また、ローラーやヘラで簡単に施工できるタイプなど、伝統を進化させた壁材が室内環境を改善し、快適な空間をつくれます。



豊富なラインアップの 外装材

ひび割れを防ぐ外壁専用弾性壁や、耐汚染性などの優れた機能に加え、豊富なカラーバリエーションや模様付けが特長です。伝統の趣深い表情からモダンな装いまで多彩な意匠が選べます。



建材事業 住宅エクステリア

▶ 門扉もカーポートも。世界のさまざまな住宅デザインを演出し、住む人の心を豊かにする。

車庫前門扉の代名詞「アコーディオン門扉」を最初に開発した四国化成。門扉、フェンス、カーポート、デッキやテラスなど、より快適で安心して暮らせる製品の数々をラインアップしてきました。機能性と、高いデザイン性が特長です。四国化成ならではの外装材や舗装材とのトータルコーディネートが、住む人の個性を表現します。

門まわりで 住まいの印象をアップ

門扉、門柱、門まわりアイテムが充実。セキュリティ対策の電気錠付き門扉も品揃えています。プライバシーを確保するクローズ外構やオープン外構など、さまざまな住まいの顔を演出します。



ライフスタイルが広がる 憩いの空間づくり

フラットな天井面が建物と美しく調和するテラスと、木質樹脂デッキが充実。家族や気の置けない仲間と過ごす憩いの空間として、室内と庭をつなぐ“リビングエクステリア”づくりをご提案しています。



外構イノベーション

古くなったブロック塀など危険な塀の問題点を解決。アルミシステム塀は軽量構造で自由な表現力と簡単施工を実現しました。住まいの演出の幅が大きく広がります。



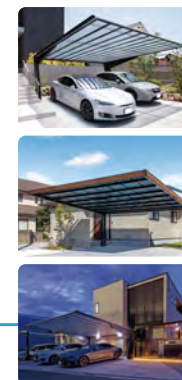
人にやさしい ユニバーサルデザイン

だれもが安全・快適に過ごせる環境づくりのために開発された手すりは、一般住宅から病院や福祉施設まで幅広く利用されています。施工のしやすさとあらゆる条件に対応できることを目指して皆様の安全をサポートしています。



あらゆるプランに対応する 車庫まわり

シンプルモダンを追求したデザイン性の高いタイプからベーシックなタイプまで、多彩なラインアップであらゆるプランに対応。照明を組み合わせることで幻想的な空間を演出することもできます。



美観と車を守るアルミシャッター

独自に開発したアルミシャッターの技術を活かし、カーポートや門扉などを組み合わせられるユニット式ファサードを展開。門まわりから車庫まわりまでトータルに演出し、建物と一体感ある仕上がりを実現します。



建材事業 景観エクステリア

▶「人と自然に、よりよい巡りを」というコンセプトのもと、街の景観を美しくし社会へ貢献する。

訪れる多くの人々が心地よいと感じられるよう素材やデザインにこだわりながら、より快適な公共空間づくりを提案する景観エクステリア製品。子供から高齢者までのあらゆる方が安心して利用できるよう操作性や安全性にも配慮しています。わたしたちはつくる責任を考え続け、心地いい巡りを感じられる持続可能な製品開発にも取り組んでいます。

カーボンニュートラル社会を目指すソーラーポート

太陽光発電パネルを搭載した駐車場、駐輪施設。利便性を高めながら脱炭素社会へ貢献します。

トータルコーディネートが可能な外構シリーズ

防犯性や安全性などの機能面はもちろん、建物や周辺環境との調和を考えた外構製品の数々。大型引き戸、アコーディオン門扉、フェンス等を同じデザイン・コンセプトで展開するトータルコーディネートも可能です。

SWALocca(スワロッカ)でウォカブルなまちづくり

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに最適な SWALocca(スワロッカ)。ユニット式のためスペースに合わせた提案が可能です。

ゴミ集積庫で快適な住環境づくり

快適な環境づくりをテーマとして生まれたゴミ集積庫。煩雑で不衛生なゴミ置き場を、清潔でキレイなスペースに変えます。こうした見過ごしがちなところへも、快適な住環境づくりの目を向けています。



省エネ・省メンテナンスを実現する緑化システム

環境対策の一環として、自社の育成試験や大学との共同研究による検証結果に基づき、ヒートアイランド現象の抑制に貢献する独自の空中緑化システムをご提案します。

美しく機能的なサイクルポート

駅前や学校、病院などさまざまな公共の場で不可欠な駐輪場。設置場所に応じて選べる豊富なデザインと使いやすさが特長です。

景観を快適にするアーチウェイ

機能と美しさを兼ね備えたアルミ製アーチウェイ(通路用シェルター)は業界トップシェア。都市空間に美しく調和し雨や日差し、紫外線から人々を守り、景観を快適に彩ります。

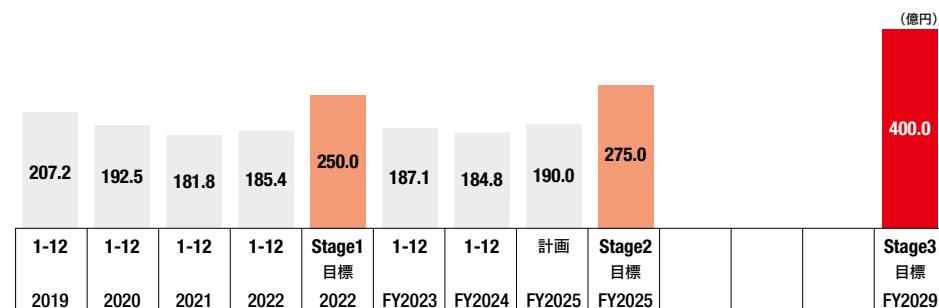
機能、デザイン、カラーとも多様な大型フェンス

防風や防音、目隠しといった機能に加え、シャープな印象や重厚感を演出させるなど多彩なデザインバリエーションのフェンスをご提案します。

建材事業 概況

▶ 事業概況

新設住宅着工は、建設コストの高騰などの影響で持ち家を中心に減少傾向が続き、戸建住宅向け需要は低調でした。一方、当社の強みである非住宅向けの景観エクステリアは、設計折込みの強化に取り組み増収となりましたが、住宅分野の減収が大きく、建材事業全体の売上高は前期を下回りました。また、アルミ地金をはじめとする原材料費が高騰した結果、収益性は悪化しました。



▶ 事業戦略

ありたい姿

未来の暮らしをデザインし、笑顔でくらす世界
の街づくりに貢献



戦略シナリオ

- デザイン性と機能性を追求した独創的な製品で国内外の多様な人財やエンジニアをひきつけ、獲得する
- 独自の製品カテゴリーで提携推進、世界に展開

▶ 実績と今後の取り組み

▶ 「STAGE 1」取り組み実績

- 高付加価値商品のラインアップ拡充
- 壁材では施工工程が分かりやすいツール類の作成に着手
- リスキリングによる営業力の向上
- 高効率生産体制の構築に向けたスマートファクトリーへの取り組み

▶ 「STAGE 2」目標達成に向けた取り組み

- 新製品、新領域への取り組み
 - ・太陽光パネルを使った一体型・搭載型ソーラーカーポート
 - ・デザイン重視と高付加価値の深化
- 組織改編による活動の強化
 - ・特販営業部による壁材製品の空間提案事業を強化
 - ・海外営業部によるエクステリア製品の海外販売を強化
 - ・DX推進課によるSNSの拡充
 - ・品質保証室による品質管理体制の強化
- 法令遵守・施工支援の取り組み
 - ・展示会等を活用し、建築基準法解説セミナーの開催、施工実演の実施
- 製品の安定供給と、物流強化の取り組み
- 社会課題の解決として、省力化、防犯・防災対応を図る



建材事業 トピックス

▶環境配慮商品の新ブランド「MEGLIO」第一弾は太陽光発電一体型カーポート

環境への取り組みをさらに強化することを目的に、新ブランド「MEGLIO（メグリオ）」を立ち上げ、その第一弾商品として3月に太陽光発電一体型カーポート「ソリスルーフ」を発売しました。

世界各地で気候変動の影響といわれる自然災害が発生し、温室効果ガスの排出削減や自然環境の保全に対する意識が高まっています。それに伴って、環境価値を重視する市場が拡大し、自然環境への取り組みによる企業価値の向上が求められています。そこで、環境配慮商品の開発と企業活動を通じて社会に貢献していくことを目的に新たなブランド「MEGLIO」を立ち上げました。

ブランドコンセプトは「人と自然に、よりよい巡りを」。わたしたちがつくるものは人の暮らしや自然の中に、そっとあり続けるものであり、「人」と「自然」どちらにも、想いを巡らせたいという気持ちを込めました。商品を通して、何気なく通り過ぎていた場所をふと立ち止まりたくなるような「憩いの場」に変え、再生可能エネルギー・天然素材・循環型素材の活用により、持続可能な社会の実現に貢献します。

3月に、第一弾商品として「ソリスルーフ」を発売しました。当社が得意とする公共施設や大型商業施設などの大規模駐車場に適した太陽光発電一体型のカーポートです。屋根とソーラーパネルを一体化することで、これまでにないスマートなデザインを実現しました。屋根となるパネルは3度の傾斜をつけることで発電効率を高め、年間発電量は約1万5,000キロワット時を想定しています。一般的な屋根材が不要となるため、従来品と比べて3割ほどコストを削減することもできました。

また、4台駐車分の屋根を2本の柱で支える独自の後方支持構造により柱の本数が少なく、設置の施工費が抑えられるだけでなく、入庫や乗り降りがしやすい広々とした駐車スペースをつくることができます。さらに駐車位置が分かりやすい専用サインパネルも用意するなど、利用者にとって優しい工夫が随所に施されています。また、前上がりタイプ、前下がりタイプの屋根を組み合わせることで、屋根の受光向きを揃えることができ、デザイン的にも一体感を演出します。主な需要としては、商業施設や工場などに併設される大規模駐車場での導入を想定しています。「ソリスルーフ」を皮切りに、今後「MEGLIO」ブランド商品のラインアップを増やし、持続可能な価値ある空間づくりに貢献します。

四国化成が目指すのは、人と自然のあるべき未来に向けた環境づくり。これからも「脱炭素社会に貢献」「心地よい空間の提供」「持続可能性」をテーマに、環境配慮商品の開発と企業活動を通じて社会に貢献してまいります。



ソリスルーフ

自然環境にもやさしい
景観づくり
イメージイラスト



本社部門 トップインタビュー



本社部門の「求心力」、
事業部門の「遠心力」の
相乗効果により
全てのステークホルダーと
Win-Winの関係を構築する

四国化成ホールディングス株式会社 取締役 企画管理担当
四国化成コーポレートサービス株式会社 代表取締役社長

安藤 慶明

本社部門 トップインタビュー

分社化して2年が経過しました。この2年間で振り返って、トップとして取り組んできたことについてお聞かせください。

私は前職の野村證券で、その大半の期間を法人営業に従事してまいりました。様々な上場企業の経営を外から見てきましたが、四国化成を担当した際に、この会社は今のレベルで終わるような会社ではなく、非常に伸びしろのある(もったいない)会社だと感じました。その後、縁があり2021年4月に入社いたしました。

そのような経緯で、しがらみがないことが私の当社における立ち位置であり、本社部門の従業員が明るく、活き活きと仕事に取り組める環境をつくることを念頭に置いて取り組んできました。本来、新入社員から役員に至るまで、従業員の一人ひとは、この会社を「いい会社」にしたいと強く願っているはずです。もし、それを阻むものがあるのなら、私は、それを取り除き、従業員が余計なストレスなく、仕事に全力を注げるようにしようと考えています。ありがたいことに、周囲の方々から「会社(本社)の雰囲気明るくなった」という声をいただいております。本社部門の離職率は低い水準で推移しています。

この2年間、当社の掲げる「四方よし」を軸に、顧客、従業員、株主、社会を大切なステークホルダーと考え、そのすべてに対して真摯に向き合ってきました。皆様との率直な対話を通じて、当社グループが成長し企業価値を高めることは、ステークホルダーの皆様の幸せにもつながると確信しております。今後も引き続き、お互いが幸せになれるようなWin-Winの関係を築くため、邁進してまいります。

この2年間、本社部門として達成できたこと、また課題は何だとお考えでしょうか。

はじめに、持株会社化(分社化)に至るまでの経緯を振り返ります。当社は、昭和のバブル経済華やかな時代に、事業の多角化を積極的に推進して、過剰なファイナンスを行いました。しかし、その事業多角化の試みは成功せず、多額の借入金を残す結果となりました。その後、出づるを制して、借入金を返済して、内部留保を積み上げるとともに、事業活動においても、必要最小限の従業員のみで堅実な経営を続けてきました。そうした地

道な努力が実を結び、グローバルニッチな優良企業に進化して、財務体質も強固となりました。一方で手堅い守りの経営が長く続くことになりました。そこで、守りの経営から脱却し、攻めの経営に転じる決意表明が、5年前に打ち出した長期ビジョン「Challenge 1000」でした。その中でも、2年前に行った分社化は、それぞれの事業会社において意識改革を促し、前向きな(攻めの)経営へと転換する大きな転機となりました。

また、分社化の目的のもう一つは本社を再定義し、事業会社と本社の役割分担を明確にすることでした。この2年間で、その目的を大きく果たすことができたと感じています。私は常々、本社は事業会社からリスペクトされなければ、その存在意義を失うと伝えてきました。総務、人事、経理、企画といった本社部門の従業員一人ひとりの給与が、コーポレートサービス部門は事業会社からの「本社サービス料」、ホールディングス部門は同じく「経営指導料」によってまかなわれている、という意識を持ち、事業会社に寄り添いながら業務に取り組んで欲しいと願っています。その思いが着実に形になりつつあることを実感しており、大変ありがたく思っています。しかし、現状の人員不足により、事業会社からの要望に十分に答えられていないという課題があります。そのため、人員補強の実施、DXの積極的な推進による業務効率の改善を最優先で進めていく必要があると強く感じています。

本社部門として今後どのようなことに取り組んでいきたいと考えていますか。

この2年間で、分社化によって2つの事業会社は、迅速な経営判断と積極的な経営に転じることで、しっかりと自立し、健全な「遠心力」が働いています。一方で、ホールディングスとコーポレートサービスといった本社部門の「求心力」を高めることが、四国化成グループにとって非常に重要な時期を今迎えています。だからこそ、本社部門は、2(化学品)+1(建材)が3ではなくて、5となるような相乗効果をグループに対して創り出す役割を果たしていく必要があると考えています。

そこで、2025年1月に安全・リスク管理室及び品質保証部をホールディングス直下の組織として新しく設置しました。これにより、既存のサステナビリティ推進室を含め、も

本社部門 トップインタビュー

のづくりの企業にとって最も重要な柱である安全、品質、環境への取り組みを、グループ全体で俯瞰しながら、横断的に連携できる体制を整えました。今後は、人事、総務、財務、情報システムといったグループ全体のインフラを支える基幹部門を、戦略を牽引する旗振り役へと進化させていかなければなりません。そのために、コーポレートサービスの各取締役には、グループ全体の人事・人材開発、ガバナンス、情報セキュリティの旗振りを担ってもらうことにしました。

以上により、「Challenge 1000」達成に向けた、人材戦略、サステナビリティ戦略、DX戦略、財務戦略、新規事業戦略、広報戦略を推進するための体制を整えました。

また、これらの取り組みは、グループ全体のガバナンス強化にもつながると考えています。社外取締役の皆様には、当社グループを客観的かつ包括的な視点から評価いただき、率直なご意見をいただけるよう期待しております。こうした取り組みを着実に進めることで、四国化成グループはその伸びしろを十分に埋めて、さらにあらたなステージへと飛躍すると確信しております。

人材戦略について教えてください。

各戦略の中でも、人材戦略は特に重要と考えています。従業員一人ひとりが、自分の仕事と会社に誇りを持ち、働きがいを感じながら、高いモチベーションを維持できるよう様々な施策を講じていく必要があります。この2年間で、管理職120名のうち、将来の経営を担うべき候補64名と意見交換会を実施しました。この対話では、私の考えを直接伝えるとともに、より良い会社にしていく上での課題について、じっくりと耳を傾けました。この対話を通じて、四国化成グループは誠実で主体性を持ち、チームワークを大切に作る集団であることを改めて確認できました。

一方で、各現場には従業員のモチベーション向上を阻む様々な課題が存在することも認識しました。現場に深く寄り添い、風通しが良い働きがいのある企業風土を醸成するための取り組みを推進していくことこそ、私の重要な役割だと考え、日々実践しています。今後は、より多くの従業員と直接対話する機会を設けていきたいと考えています。

企業価値を向上させるための取り組みについてはどのようにお考えでしょうか。

「資本コストや株価を意識した経営」において、これまでと同様に余剰資本の圧縮に努めるのは当然のことですが、本来経営者として最も重視すべきは、企業価値を高めるための成長投資、すなわち人や設備、研究開発などへの積極的な投資を行うことだと考えます。幸い、分社化による積極的な事業展開が奏功し、現在は多くの投資案件について検討を進めています。これらの投資案件を長期的な成長に結びつけることが、当社の企業価値の向上につながり、株主さまをはじめとする「四方」すべてのステークホルダーの皆様と、持続性のある形で、Win-Winな関係を構築することになると考えております。

ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

私は常々、従業員の皆さんに「四国で一番いい会社になろう」と伝えています。ここで言う「一番」とは、従業員一人ひとりが心から「ここで働きたい」と思えるのはもちろんのこと、その親御さまから見ても、自分の子どもを安心して送り出せる、そして何よりも四国という地域のなかでキラキラと輝いて見える、そんな魅力溢れる会社のことです。すなわち、それは持続可能性に満ち、中長期的に成長し続けることのできる会社です。そのために、顧客、従業員、株主、社会の全てのステークホルダーに心を配り、寄り添い、各々に対してバランスを持って向き合いつつ、全体最適を実現していかねばなりません。これこそが経営の何よりの使命であり、醍醐味でもあると考えています。

徹底解説！四国化成の財務戦略

当社は、元来保持する高い事業収益性を、株式の収益性、利回りに適切に変換するために、ROICマネジメントや機動的な資本政策を用いて適正サイズのバランスシート、適正な資本構成を実現します。また、各ステークホルダーのリスク認識を低下させ、期待リターンを安定させるため、会社の現状を率直に開示します。

連結貸借対照表 (2024/12/31現在概算値)

【金融資産】

(現状と今後の方針)

資金需要に対して有利子負債を活用する一方で、余剰部分は返済を通して積極的に縮減する。

	FY2023末	FY2024末
	698億円	729億円 (期初比+30.7億円)
(内訳)		
現預金	299億円	337億円
有価証券	175億円	146億円
投資有価証券	223億円	245億円

【事業用諸資産】

営業債権
棚卸資産
有形/無形固定資産

	FY2023末	FY2024末
【化学品】	431億円	439億円 (期初比+8億円)
【建材】	144億円	149億円 (期初比+4億円)

【余剰資本】

(現状)

現状の預金保持方針は年商の1/4を目安としている。金融資産729億円から有利子負債305億円、リスクバッファ約200億円を差し引いた約200億円が余剰資本と認識。

(今後の方針)

長期経営計画の最終ステージは、2030年以降の飛躍に向けた体制づくりの時期とし、成長投資に加え、人的資本・環境整備への投資を優先的に実施する。
政策保有株の縮減を進め、進捗に応じて株主還元も機動的に実施する。

【事業投下資本】

(対比すべき利益指標)

事業別税引後営業利益 → 事業別ROIC

	FY2023末	FY2024末
【化学品】	301億円	314億円 (期初比+13億円)
事業別ROIC	15.2%	19.6%
【建材】	81億円	91億円 (期初比+10億円)
事業別ROIC	12.0%	7.7%

【事業用諸負債】

営業債務
労働負債・引当金

【全社グループ投下資本】

(対比すべき利益指標)

税引後(営業利益 + 金融収益)

→ 全社ROIC

(現状)

現状のWACCは4.5～5.5%と認識。
全社ROICはWACCを上回る水準にあるが、引き続きROIC-WACCスプレッド拡大に向けた施策を継続する。

	FY2023末	FY2024末
	1,090億円	1,147億円 (期初比+56億円)
全社ROIC	5.8%	6.6%

【将来獲得収益(FCF)】

(株主還元)

当期純利益の50%を目標として、機動的に実施

(内部留保)

リスク資金として成長投資と人的資本投資を最優先

【簿価純資産】

(対比すべき利益指標)

当期純利益 → ROE

(ROE目標)

最低限株主資本コストを上回るためにも短期的には8%をハードルレートとし、資本の圧縮により安定的に10%超を目指す。

	FY2023末	FY2024末
	861億円	833億円 (期初比▲27億円)
ROE	9.4%	10.4%

【有利子負債】

(今後の方針)

2029年目標の達成及び2030年以降の持続的成長に向けた積極投資に有利子負債を活用する。
現在の格付(A-, R&I)の維持を前提に、足元の財務状況を考慮しながら、最適資本構成を追求する。

	FY2023末	FY2024末
	222億円	305億円 (期初比+83億円)

【将来純資産】

攻めの成長戦略と資本効率性を両立させるバランスシートマネジメントにより、常時株主資本コストを上回るROE水準を維持する。

徹底解説！四国化成の財務戦略

金融資産として、現預金をカウントしていますが、実際は事業会社における円滑な決済業務のために保持する部分があり、年商の1/4を目安としています。事業会社側でこれを超える部分は毎年配当としてHDに還流します。

HDの保有資金は2030年以降の飛躍に向けた成長投資に加え、人的資本・環境整備への投資を優先して使用する方針です。

政策保有株式については毎期着実に圧縮しており、今後ともその流れは変わりません。

事業用資産はコンパクトな資産規模を維持しています。

化学品事業は不溶性硫黄やネオクロールで生産能力拡張投資が一巡し、また、ファインケミカル分野の強みは製造装置ではなく知財や量産ノウハウに依存する部分が大きく、高額な設備は保有していません。

建材事業は、化学品に比べても事業用資産がコンパクトで、資産回転率が高くなります。エクステリアではアルミ形材を切断、加工、組立てするシンプルなセル生産設備で、大規模な大量生産装置を持たない小回りの利く製造工場です。これが当社の強みである特注対応力に繋がっています。

ここで記載されているROICは現預金を一切含まない純粋なROICで、現時点の潜在的な上限を示す数値と認識しています。

化学品事業のROICはファインケミカルを中心とした高ROS(売上高利益率)により高い水準を維持しています。建材事業は、ROSこそ化学品事業には劣るものの、コンパクトな投下資本によりROICベースでは高い水準となっています。

サブセグメントで細分化した場合も、ほぼ全ての事業で資本コストを上回るROICを獲得していると認識しています。

現状のWACCは4.5～5.5%と認識しております。全社ROICはWACCを上回る水準であるものの、全社ROICが低い水準に留まっている理由は、金融資産が加味され、その大きさと利回りの低さによるものです。成長投資とBSマネジメントの両面からROIC-WACCスプレッドの拡大に取り組んでまいります。

総還元性向の目標値はフローベースでの目安となりますが、アセットベースでの余剰資本は本目標にとらわれることなく機動的に圧縮していきます。

また現在Challenge1000の事業計画を更新しており、中期的な資金需要を再度集計しています。その後具体的なキャッシュアロケーションを決定します。

株主資本コストについては、様々な推計モデル(CAPMやAPT等)がありますが、モデルから一意に決定するのではなく、投資家との対話、意見交換を重視しています。成長期待や小型株効果を加味すると、資本コストはさらに高い可能性はありますが、最低限のハードルレートとして認識しています。

有利子負債は2029年目標の達成及び2030年以降の持続的成長に向けた積極投資に活用します。

借入上限は現在の格付(A-, R&I)を維持できる水準としております。金利上昇の動きも見られますが、借入によるWACC引き下げ効果と足元の財務状況を勘案しながら、最適資本構成を追求してまいります。

連結貸借対照表 (2024/12/31現在)

【金融資産】	【余剰資本】
【事業用諸資産】	【事業投下資本】
	【事業用諸負債】

【全社グループ
投下資本】

【将来獲得収益
(FCF)】

【簿価純資産】

【有利子負債】

【将来
純資産】

四国化成グループのサステナビリティ

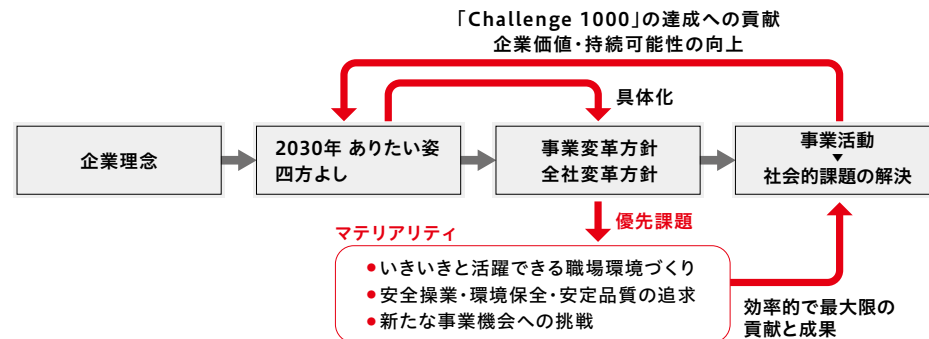
▶サステナビリティの考え方

四国化成グループは変わらぬ企業理念「独創力」のもと、地球環境や社会課題への対応を経営方針の最重要事項の一つとして捉えています。

長期ビジョン「Challenge 1000」で定めた「2030年にありたい姿」、その活動方針である「四方よし」に対する取り組みは、当社グループのサステナビリティそのものです。

環境・社会課題は多様であることから、自社及び社会にとって持続可能な成長につながる重要かつ優先的に対応すべき課題（マテリアリティ）を特定し、課題の解決に資するビジネスの推進及び持続可能な社会の実現に向けて、効率的かつ最大限の貢献を目指します。

また、「Challenge 1000」財務目標の達成は、経営資源の増加につながります。それにより、現在の規模から質・量ともに発展させたマテリアリティ解決活動が可能となり、更なる投資へとつながります。ひいては「四方よし」に掲げる各ステークホルダーに対して、より高いレベルの貢献ができ、当社グループの持続可能性をより一層高めていくことと捉えています。



特定プロセス 当社グループのマテリアリティは4つのプロセスを経て決定されました。

Step 1

SDGsの17個のゴール・169のターゲットで取り上げられている社会的課題の中から、ステークホルダー及び当社グループにとって優先度の高い課題を抽出しました。

Step 2

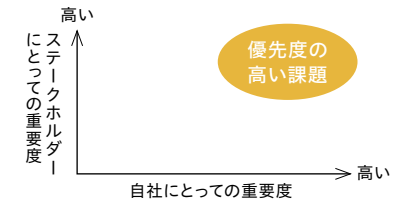
抽出された優先度の高い課題に対して、社内の関連部門で協議を重ね、取り組みと目標項目を検討しました。

Step 3

社内で検討した内容案について外部の有識者との対話を実施し、ステークホルダー視点を加味しました。

Step 4

取締役会で決議しました。



推進体制

長期ビジョン「Challenge 1000」達成に向けた取り組みは、各事業・グループ会社が行っており、その進捗は、各事業会社でレビュー及び進捗管理を実施しています。

また、その内容については、経営企画室が取りまとめ、四国化成ホールディングス株式会社の取締役会/経営会議に定期報告し、環境や社会に与える影響も踏まえた意思決定を行います。

引き続き当社グループは、社内外のステークホルダーとの対話を図ることによって社会の期待や要請を把握し、それらをサステナビリティ推進に活かしてまいります。

四国化成ホールディングス 経営会議 / 取締役会



四国化成ホールディングス 経営企画室



各事業会社

四国化成グループのサステナビリティ

▶ 四国化成グループのマテリアリティと取り組み

マテリアリティ	取り組み	KPI	2025年目標値	2024年実績値
いきいきと活躍できる職場環境づくり 「Challenge 1000」との主な関連 <全社変革方針：風土づくり、人財づくり> 	- ワークライフバランスの推進 - 柔軟で多様な働きかたへの取り組み - 従業員の心と体の健康増進 - 多様な人材の登用と活躍 - ハラスメント撲滅に向けた実効的な取り組み	従業員サーベイによる高エンゲージメント者比率(基準年：2023年)	3ポイントのスコア向上	1ポイント向上
		ストレスチェックによる高ストレス者比率	8%以下	21.7%
		年次有給休暇取得率	70%/人以上	77.7%
		健康経営優良法人	健康経営優良法人 認定	2025年3月 健康経営優良法人認定
		女性管理職比率	5%以上	7.0%
		障がい者雇用率	2.3%以上	1.9%
安全操業・環境保全・安定品質の追求 「Challenge 1000」との主な関連 <事業変革方針>      	- 安全文化の醸成 - 脱炭素社会移行への貢献 - 安全/環境/品質に対する設備投資の実行 - レスポンス・ケア活動の推進 - コンプライアンス・リスク管理の強化 - 持続可能なサプライチェーンの構築	休業災害	0件/年度	1件/年度
		GHG排出量(2021年度比)	16.8%減	13.3%減
		使用電力の再生可能エネルギー比率	10%以上	6.7%
		重大な環境・品質問題の発生	0件	0件
		水使用量の削減(化学品3工場・生産量原単位)	3%減(2020年度比)	4.9%増
		新規お取引先様へのCSR適合の要請	100%	—
新たな事業機会への挑戦 「Challenge 1000」との主な関連 <事業変革方針> <全社変革方針：価値づくり>     	- 社会課題解決に向けた製品、サービスの創出 - オープンイノベーション推進 - 挑戦する風土醸成、人財育成、制度設計	新規サステナビリティ貢献製品・サービス、及び既存事業の枠にとらわれない新規事業創出による売上高	25億円	5百万円
		新規事業部門の体制整備	基本運用システム構築	社内公募、社内セミナーの実施 技術棚卸の推進
		既存事業の売上高	770億円	695億円

環境への取り組み



サステナビリティ推進室長
岩崎 正道

四国化成グループは、長期ビジョン「Challenge 1000」のもと、2030年にありたい姿「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」を掲げ、サステナビリティの取り組みを経営戦略の中核に位置づけています。

環境面の取り組みは、脱炭素社会移行への貢献及び持続可能なサプライチェーンの構築に取り組み、温室効果ガス（GHG）排出量、使用電力の再生可能エ

ネルギー比率及び水使用量をKPIとして定め、明確な数値目標値を設定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。

1 KPIと目標値及び進捗状況

●温室効果ガス（GHG）排出量：

2021年度を基準年度とし、SBTの認定基準に準拠した年率4.2%削減を目標とし、2026年度に24%、2031年度には42%の排出量削減を目指しています。2024年度までの実績は概ね目標通りに進捗しておりますが、今後、事業拡大による排出量の増加が見込まれており、一層の削減への取り組みが喫緊の課題となっております。目標達成に向け、省エネ化の更なる推進や化石燃料から電化や新エネルギーへの転換、新技術の導入などが必要と考えております。

●使用電力の再生可能エネルギー比率：

2025年度に10%、2029年度には30%の再生可能エネルギーの導入を目標としています。四国化成工業 丸亀工場及びシコク景材関東に太陽光発電設備を導入しました。また、四国化成工業 徳島工場にオフサイトPPAを導入した事で、概ね目標通りに進捗しています。更なる太陽光発電設備の導入やベース電源となり得る再生可能エネルギーの導入検討を行い、目標達成を目指します。

●水使用量の削減：

2020年度を基準年度とし、生産量原単位とし2025年度に3%、2029年度に5%削減を目標としております。しかしながら、2024年度の実績は4.9%の増加となり、目標から大きく乖離した結果となりました。増加の要因は、増産による深井戸水取水量の増加であり、今後、水の再利用や深井戸水取水量の最適化などを推し進め削減に努めます。

2 サプライチェーン全体で温室効果ガス削減に注力

四国化成グループ内の持続可能な社会への貢献を推し進めるだけでなく、原料メーカーや商社などのサプライヤー企業様全体で温室効果ガス（GHG）削減に向けた取り組み推進します。サプライヤー企業様に対するアンケートによる情報収集、対話による温室効果ガス削減を通じ、サプライチェーン全体で温室効果ガス（GHG）を削減し、持続可能な社会の実現を目指します。

3 最後に

四国化成グループのサステナビリティ戦略は、企業理念である「独創力」を原動力として、環境、社会、ガバナンス（ESG）の各側面で持続可能な社会の実現と企業価値向上を両立させることを目指します。

環境への取り組み

▶ 理念・基本方針

理念

地球環境の保護に配慮し、自然との調和を図り社会に貢献する、心豊かな企業市民を目指します。

基本方針

1

安全確保と温室効果ガス排出量削減、省資源・省エネルギー、環境汚染物質排出量削減、産業廃棄物削減等による環境保護は、企業の義務と考え行動する。

2

生物多様性にも配慮した環境保全及び設備災害の防止や自然災害対策に努め、働く人々の安全と健康を守る。

3

製品の全ライフサイクルにおける安全・環境への配慮に努め、リスクの軽減と継続的改善を図る。

4

活動内容及び成果を公表する。

5

国内外における法規制を順守し、より積極的な環境保護措置を講じる。

当社グループは、「環境保全に関する重点目標」を達成するため、各事業所において年度計画を策定し、PDCA (Plan, Do, Check, Act) による目標管理、継続的改善を行っています。

四国化成ホールディングス株式会社
サステナビリティ委員長 代表取締役社長 渡邊 充範

▶ レスポンシブル・ケアの実施項目

- ① 環境・健康・安全に関する基本方針及び目標の設定
- ② RC実施状況の把握
- ③ 気候変動対応を含む環境負荷低減活動の推進 (P44～) 
- ④ 省エネルギー・省資源化の推進
- ⑤ 産業廃棄物の減量化、再資源化の推進
- ⑥ 化学物質環境排出量調査の実施
- ⑦ 地域社会における環境保全活動への協力
- ⑧ 環境・安全に関する計画と成果の公表
- ⑨ 従業員の啓蒙教育



▶ レスポンシブル・ケアとは

化学物質等を製造または取り扱う事業者が、製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄・リサイクルの全ライフサイクルにわたって安全・環境・健康を守る自主管理活動のことです。

※当社はレスポンシブル・ケア委員会に加盟し活動を推進しています。

▶ 推進体制

取締役会

代表取締役社長

サステナビリティ委員会

・レスポンシブル・ケア基本方針、環境保全に関する重点目標

管理活動 [サステナビリティ推進室・安全・リスク管理室]

・行動計画、安全衛生教育、情報収集

環境保全 [各事業所]

・省エネルギー活動、化学物質管理、省資源化、労働安全衛生活動、内部監査、廃棄物削減活動

地域社会との対話 [総務・広報担当部門]

環境への取り組み

▶ 気候変動への取り組み（TCFD※提言への取り組み）

気候変動が長期的に当社の事業活動に与える影響（リスク・機会）は大きく、重要な経営課題であると認識しています。また、国際的な枠組みである「パリ協定」や「SDGs（持続可能な開発目標）」でも、気候変動の対応強化が求められていることから、2023年3月にTCFD提言に賛同を表明しました。当社グループは事業活動のあらゆる面において地球環境との調和を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

※TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）の略。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。

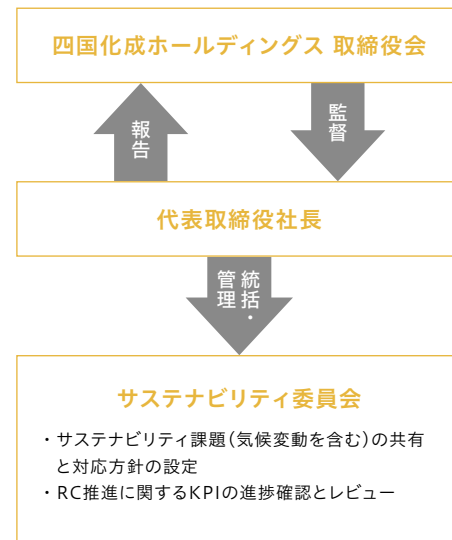
ガバナンス

当社グループのサステナビリティ活動は取締役会が監督し、経営に反映しています。

また、グループ全体のサステナビリティ活動を強化するために、社長をレスポンシブル・ケア※の最高責任者と位置づけ、その下に原則として役員で構成されるサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会（年2回開催）では、具体的な活動の推進役である委員長を中心に目標の進捗確認や課題の設定を行い、継続的改善を図っています。その結果は取締役会に報告され、取締役会がこれを監督しています。

※レスポンシブル・ケアの詳細はP43参照。□□



戦略

当社グループでは、気候変動に関する重要な物理的リスク・移行リスクと機会として、下記の通り認識しています。シナリオ分析に基づき、気候変動に対するレジリエンスを高める取り組みを進めてまいります。

リスク・機会の種類				
移行 リスク	政策・法規制 リスク	2℃		法的規制の厳格化
		2℃		情報開示義務の拡大
	技術リスク	2℃		環境配慮技術への対応の遅れ
		2℃		環境配慮技術に対する投資・研究開発コスト増加
	市場リスク	2℃	4℃	環境負荷の大きい商品の需要減少
		2℃		製品ライフサイクルの長期化
物理 リスク	評判リスク	2℃		ステークホルダーからの評価低下
	急性リスク	2℃	4℃	異常気象の発生
	慢性リスク		4℃	異常気象の増加
機会	資源の効率性	2℃		省資源化リサイクル向上
	エネルギー源	2℃		エネルギー源のシフトによる事業機会の創出
	製品・サービス	2℃	4℃	環境対応商品・製品の開発による市場獲得の機会増加
	市場(株式)	2℃	4℃	環境配慮商品や情報開示の促進による企業イメージの向上
	レジリエンス	2℃		気候変動に伴う市場の変化に対する迅速な適応能力の向上

リスクの洗い出しと評価に当たっては、環境省発行の脱炭素経営推進ガイドブックなどを参照しました。当社グループが気候変動に関連して直面するリスクと機会は、顕在化時期及び事業への影響度を右表の条件で評価したうえで、特に重要なリスクと機会を特定しました。

リスク顕在化時期		事業影響度	
発生の可能性	時期	影響の大きさ	影響
10～30年	長期	大きな影響がでる	大
3～10年	中期	一時的な影響がでる	中
0～3年	短期	軽微な影響がでる	小

環境への取り組み

リスク管理

全社的なリスクの洗い出しと特定した重要リスクへの対応方針は、サステナビリティ委員会及びリスクを所管する関連各部門との協議のうえ、年次で見直しを行います。その後、リスクアセスメントの結果は、サステナビリティ委員会から全社的なリスクを統括している取締役会に報告され、全社リスクに気候変動リスクを組み入れています。

指標と目標

気候変動の評価指標として、GHG排出量を選定し下記の通り開示しています。

目標項目	対象	目標値	取り組み方針
温室効果ガス (GHG) 排出 量の削減 (CO ₂ 換算)	四国化成 グループ	Scope1,2 ● 2026年度： 2021年度比 21%削減 ● 2031年度： 2021年度比 42%削減	環境に関する規制の厳格化に伴い、SBT [※] 認定の取得が当社顧客の間でも進んでおり、当社に対して同基準のCO ₂ 排出量削減目標の設定と排出量の報告を要求している。従って、従来の国の方針に基づいた目標からSBT水準に則った目標を掲げて環境問題に積極的に取り組む。 ※SBT (Science Based Targets)：パリ協定を基準とする企業のCO ₂ 排出量削減目標であり、京都議定書の枠組みに代わる目標 目標レベル ● Scope1,2:少なくとも年4.2%削減 ● Scope3:少なくとも年2.5%削減
		Scope3 ● 基準年を 2022年度とし、目標値を設定する。	■ Scope1,2 [生産事業所] ● 既存設備の省エネ対策強化 ● 省エネ設備の導入 ● 再生可能エネルギーの導入 ● 環境負荷の低いエネルギーへの転換 ● 脱炭素技術の情報収集 [開発] ● 脱炭素技術開発及び新製品開発 [非生産事業所] ● オフィスの省エネ ● 社有車の電動化 ● 脱炭素型の働き方への転換 ■ Scope3 ● 削減見通しの持てる目標値を検討する ● サプライヤーエンゲージメントの向上 ● 担当部署によるデータ収集と算定

・ Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

・ Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

今後開示を検討する項目

シナリオ分析及び各リスクと機会が及ぼす財務的影響等については今後開示を拡充すべく検討を進めてまいります。

CDPからの評価

当社は、CDPの2024年「気候変動」分野において、8段階評価において上位から3段階目のBスコアを獲得しました。

当社の現時点での評価である「B」スコアは「マネジメントレベル」とされ、「自社の環境リスクやその影響を認識し行動している」と評価されたことを示しております。



CDP[※]とは、環境に高い関心を持つ世界中の機関投資家や主要購買企業の要請に基づき、企業や自治体に対して気候変動、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求める非営利団体です。

企業や自治体が回答したデータを分析し、AからD-までの8段階のスコアで評価、環境問題への対策を促進することを主な活動としています。2024年は世界中の24,800を超える組織が回答しました。

※「CDP」は元々「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (Carbon Disclosure Project)」という名称でしたが、炭素（カーボン）以外にも水セキュリティ、フォレストも対象になったことから「CDP」が正式名称となっています。

グローバルサイト : <https://www.cdp.net/ja>

環境への取り組み

▶ 水資源

水に対する考え

当社はタフエースなど水を含む製品、また、塩素化イソシアヌル酸など水と関係性の深い製品を製造しております。更には、製造工程の洗浄や装置の冷却水等として水を使用しています。適切な水質の水を十分量確保することは、当社の事業継続に重要です。

取り組み

事業活動における水へのアクセスの重要性を鑑み、水に関する法規制を遵守し、工場での取水及び排水の管理を徹底しております。引き続き、水の使用効率の改善等、水資源の保全に取り組んでいきます。

塩素が持つ強力な酸化・漂白・洗浄力を生かして、業務用・家庭用のサニタリー分野や、バラスト水（船底に積む重石として用いられる海水）処理、飲料水用途、各種施設での衛生管理用途など様々な分野における水資源の確保に向けて貢献していきます。

水リスク分析について

当社グループにおける水の利用・排出等に関するリスクを把握するため、当社グループの製造施設が所在する地域の潜在的な水関連リスク評価として、World Research Institute (WRI) の AQUEDUCT (<https://www.wri.org/aqueduct>) を用いて評価を実施しました。

その結果、水ストレス「高」以上に相当する地域からの取水割合は0%でした。ただし、万が一を想定し、リスク分散のため複数の取水先(地下水、水道水、工業用水)を使用しています。また、過去に水不足により生産調整に至ったことはなく、財務または戦略面で水リスクによる実質的な影響までには至らないと考えています。

指標と目標

	2025年	2029年
水使用量の削減 (化学品3工場・ 生産量原単位)	3%減 (2020年度比)	5%減 (2020年度比)

CDPからの評価

当社は、CDPの2024年水リスクの調査において、水リスクへの取り組みやその情報開示に対し、8段階評価において上位から2段階目のA-スコアを獲得しました。

当社の現時点での評価である「A-」スコアは「リーダーシップレベル」とされ、「環境リスクをどのように解決できるか考え、行動している」と評価されたことを示しております。

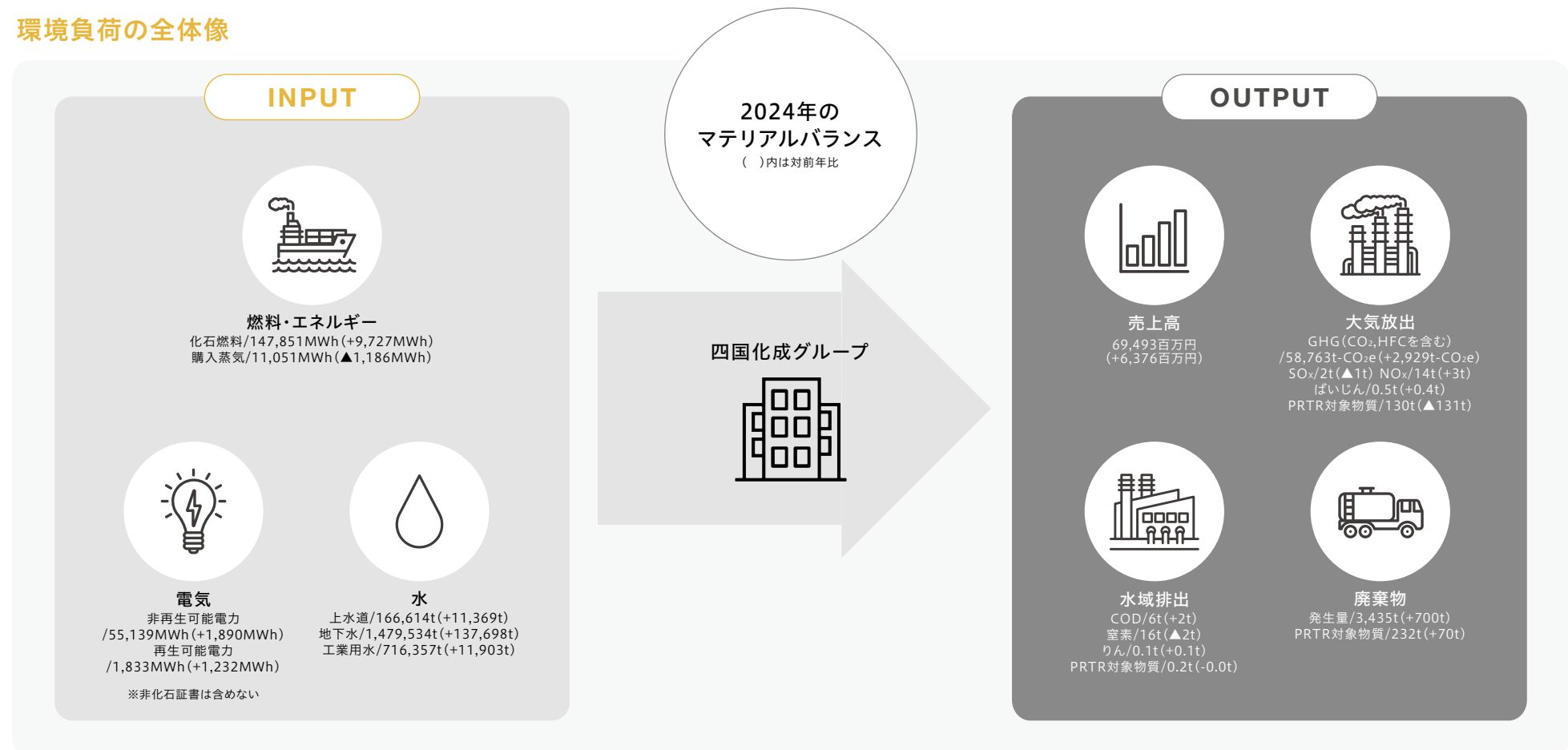
※CDPの詳細についてはP45参照。□□

環境への取り組み

▶ 環境保全

当社グループは、各事業所から排出される温室効果ガス、化学物質及び産業廃棄物が環境に与える負荷を継続的に低減させることにより、環境保護及び地域住民の皆様と従業員の安全・健康の確保に貢献することを目指しています。

環境負荷の全体像



※統合報告書2025より集計範囲を四国化成グループ全体に変更しております。

環境への取り組み

▶ 2024年度 環境保全に関する重点目標と実績

重点目標	対象	目標値	結果	評価
①温室効果ガス(GHG)排出量の削減(CO ₂ 換算)	四国化成グループ (Scope1, 2)	Scope1,2 2026年度:2021年度比21%削減 2031年度:2021年度比42%削減 Scope3 - Scope3排出量を把握し基準年の設定	Scope1,2 2024年排出量は58,763tCO ₂ 。 非化石証書適用により▲894tCO ₂ 分オフセットし、 2021年度比▲12.8%削減でSBT基準を達成。 Scope 3 GHGプロトコルに基づきScope3を算定。2022年度を 基準年とする。	○
②水使用量の削減	化学品3工場 (丸亀、徳島、大分)	2025年度：2020年度比3%削減 2029年度：2020年度比5%削減 (生産量原単位)	2024年 化学品3工場の投入量は2,316千tで、 2020年度比で+15.1% (+303千t)。 生産量原単位では2020年度比で+4.9%増加。 丸亀工場の増産によるもの。	×
③使用電力の再生可能エネルギー比率の拡大	四国化成グループ	2025年度：10%以上 2029年度：30%以上	太陽光発電の自社設置やオフサイトPPAを活用し、 1,833千kWh発電し、再生可能エネルギー比率を 3.2%まで伸ばした。 非化石証書2,000千kWh購入し、 これを含めると6.7%となった。	○
④社内処理産業廃棄物の削減	生産事業所	対前年度以下	生産事業所全体で2023年度比 +22.7%増加。 大分工場で新規事業推進による設備更新により増加。	×
⑤安全・環境保全活動への参加と協力	四国化成グループ	- 安全で安定した操業 - 地域の環境保全活動に参加 - 取引先と連携した環境保全活動の推進	歩行災害が1件発生し、対策を検討している。 生産においては安全で安定した操業であった。 ごみ減量化に向けて、 使い捨てコンタクトレンズ空ケースの回収を開始した。	△

四国化成グループ：四国化成グループ全社

生産事業所：丸亀工場、徳島工場、多度津工場、鳴門工場、嵐山工場、大分工場、高瀬工場

環境への取り組み

▶2025年度 環境保全に関する重点目標

目標項目	対象	目標値	取り組み方針
①温室効果ガス(GHG) 排出量の削減(CO ₂ 換算)	四国化成グループ	Scope1,2 2026年度:2021年度比21%削減 2031年度:2021年度比42%削減	環境に関する規制の厳格化に伴い、SBT※認定の取得が当社顧客の間でも進んでおり、当社に対して同基準のCO₂排出量削減目標の設定と排出量の報告を要求している。 従って、従来の国の方針に基づいた目標からSBT水準に則った目標を掲げて環境問題に積極的に取り組む。 ※SBT(Science Based Targets):パリ協定を基準とする企業のCO₂排出量削減目標であり、京都議定書の枠組みに代わる目標 目標レベル - Scope1,2:少なくとも年4.2%削減 - Scope3:少なくとも年2.5%削減 ■ Scope3 [生産事業所] - 新規/既存設備の省エネ対策強化 - 省エネ設備の導入 - 再生可能エネルギーの導入 - 環境負荷の低いエネルギーへの転換 - 脱炭素技術の情報収集 [開発] - 脱炭素技術開発及び新製品開発 [非生産事業所] - オフィスの省エネ - 社有車の電動化 - 脱炭素型の働き方への転換 ■ Scope3 - 削減見通しの持てる目標値を検討する - サプライヤーエンゲージメントの向上 - 担当部署によるデータ収集と算定
		Scope3 基準年を2022年度とし、目標値を設定する	
②水使用量の削減	化学品3工場	生産量原単位 2025年:2020年度比3%削減 2029年:2020年度比5%削減	- 設備の改善と効率向上 - 再利用・リサイクルの促進 - 省水型装置等の新技術の活用
③使用電力の再生可能エネルギー比率の拡大	四国化成グループ	2025年:10%以上 2029年:30%以上	- 再生可能エネルギー設備の導入 - 再生可能エネルギー電力の調達 - 電力環境価値の調達
④社外処理産業廃棄物の削減	四国化成グループ	対前年度以下	- 原材料や包装形態を見直し、3R活動に取り組む - グループウェアの利用推進や文書の電子化の推進
⑤安全・環境保全活動への参加と協力	四国化成グループ	- 安全で安定した操業 - 地域の環境保全活動に参加 - 取引先と連携した環境保全活動を推進	- 設備の維持管理及び保安防災 - 事業所近辺の地域活動に参加 - 調達システムの運用

■対象 ・化学品3工場：四国化成工業 丸亀工場、四国化成工業 徳島工場、シコク硫炭

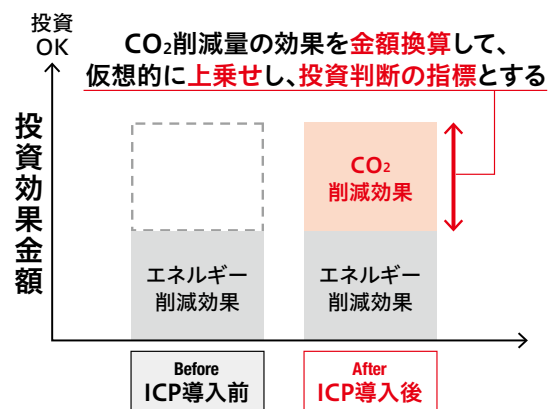
環境への取り組み

▶ ICP (インターナルカーボンプライシング)

ICP制度とは、企業が独自に自社の炭素価格を設定し、長期的な視野で脱炭素投資の意思決定、脱炭素レベルの平準化を推進する仕組みです。現在、世界中の企業でICP制度の導入が進められ、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の開示要求項目においても推奨項目になっています。

ICP制度を環境投資判断として活用することにより、気候変動対策に積極的に取り組んでまいります。

ICP制度の概要	
社内炭素価格	12,000円/t-CO ₂
適用範囲	省エネ・新技術導入に対する投資
対象範囲	スコープ1、2(自社のCO ₂ 排出量)
活用方法	対象となる設備の投資に対して、社内炭素価格により費用換算し、設備選定時の参考とする。



▶さまざまな手法を用いて使用電力の再エネ比率を向上

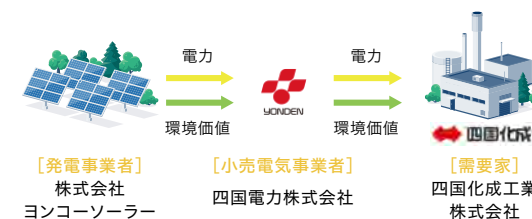
長期ビジョン「Challenge 1000」では、4つの戦略の柱の一つとして「SDGsの達成」を掲げ、「使用電力の再生可能エネルギー比率を2025年までに10%以上とすること」を目指しています。

目標達成に向けた取組の一つが、各事業所における「太陽光パネルの設置」です。丸亀工場倉庫の屋根に太陽光パネルを設置することにより太陽光発電能力は1,449キロワットとなり年間736トンのCO₂削減につながりました。設置にあたっては、「社内炭素価格（ICP）」と呼ばれる制度を活用しました。ビジネスの過程で排出するCO₂の量に価格を付け、新しく設備を導入する際のCO₂排出量削減効果を金額換算し、投資判断に組み込む手法で、これを活用することによりCO₂排出量削減に向けた設備投資が行いやすくなります。丸亀工場では太陽光パネルの追加設置を引き続き進めています。

また、徳島工場では、香川県三木町のため池で発電する「オフサイトコーポレートPPA」を導入しました。オフサイトコーポレートPPAとは、需要家（四国化成工業株式会社）の土地の敷地外で、発電事業者（株式会社ヨンコーソーラー）が電源（太陽光発電）の設置、運営を行い、そこで発電した電気を小売電気事業者（四国電力株式会社）が購入し、需要家に供給する仕組みです。当社にとっては、自社の敷地以外の場所で大規模に、確実に再生可能エネルギー由来の電力を調達することができるほか、発電設備の設置・運営管理については発電事業者任せられるメリットがあります。総発電出力は2,035キロワットで年間1,503トンのCO₂排出削減につながり、2024年12月より運転を開始しました。更には、シコク景材関東でも太陽光パネルの設置を行い、年間92トンのCO₂排出量削減につながりました。



丸亀工場北エリア：太陽光パネル



環境への取り組み

▶ カーボンニュートラルと持続的な成長の両立に向けGXリーグに参画しました

四国化成グループは2024年度より、経済産業省が主導する「GXリーグ」に参画しました。経営理念である「独創力」のもと、既存の枠組みにとらわれない製品やサービスを通して地球環境や社会課題の解決に邁進していきます。

GXリーグとは、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX（グリーン・トランスフォーメーション）に挑戦し、現在及び未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う他の企業群や官・学と協働する場として設置されました。

当社グループは、製品の開発から廃棄・リサイクルまで全ての過程において、安全・環境・健康を守る責任ある自主的な行動（レスポンシブル・ケア）を推進しています。また、マテリアリティの取り組みとして「脱炭素社会移行への貢献」を掲げ、2029年に温室効果ガスの排出量33.6%削減（2021年度比）を目指して活動を進めています。別のマテリアリティの取り組みとして「社会課題解決に向けた製品、サービスの創出」を掲げ、「新規サステナビリティ貢献製品・サービス及び既存事業の枠にとらわれない新規事業創出による売上高」にも取り組んでいます。

今般、GXリーグに参画することで得た知見を活かし、温室効果ガス排出量削減と持続的な成長を両立させ、企業価値の向上を目指します。



▶ 化学物質管理

PRTR制度への対応状況

人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれる移動量を事業者が自ら把握して自主的に管理することを定めているのがPRTR制度です。排出量は上位4物質（二硫化炭素、ベンゼン、トルエン、クロロホルム）で全体の73.4%を占めています。



排ガス洗浄処理施設
（徳島工場北島事業所）
塩素化イソシアヌル酸製造工程で発生する塩素を集合させて洗浄処理する設備です。



二硫化炭素回収装置
（丸亀工場）
不溶性硫黄製造工程で使用する二硫化炭素を回収する装置です。

▶ 環境観察、教育

活動状況

2002年度に丸亀工場、徳島工場で環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得し、従業員全員参加による環境保全活動を展開しています。策定された活動計画に則り、リスクアセスメントや教育、自己監査などを実施しています。

社会への取り組み



グループ人事・人材開発担当
川端 友子

Challenge 1000達成に向け、人材戦略では「多様な人材が意欲的に仕事に取り組める仕組みづくり」を掲げ、「環境整備」「採用」「育成」を重点課題として各種施策に取り組んでいます。

1 環境整備について

従業員が心身ともに安心して働ける環境を整えるため、福利厚生制度の充実を図っています。従業員の健康保持・増進を経営の重要課題と捉え、2024年に「健康宣言」を掲げ、本年「健康経営優良法人2025」に認定されました。従業員への健康サポートを強化し、従業員一人ひとりが心身ともに健康で生き生きと働くことができる環境づくりに取り組んでいます。長時間労働の是正やリフレッシュ休暇制度導入による有給休暇取得推進、また、共済組合制度の充実を図ることで疾病を事前に予防する取り組みをすすめ、心身ともに健康を維持できるようサポートしてまいります。また、万が一、病気療養を余儀なくされた場合や育児や介護のため一時的に働けなくなった場合の休業補償制度（GLTD制度）も導入を決定しており、安心して働ける職場環境を提供いたします。

2 採用について

事業を支える「人材の確保」、「人材の定着」が何よりも重要だと考えています。今期は「人材の確保」の施策として、アルムナイ採用制度、リファラル採用制度など新たな採用

制度を導入し、両施策とも採用へとつながっています。今後の事業拡大には、多様な人材が数ある会社の中から当社グループを選んでいただけるよう更なる施策が必要だと考えており、STAGE 3では、全社最適な要員計画、適材適所を実現できるような人材ポートフォリオの構築にも取り組んでまいります。

また、「人材の定着」については、従業員一人ひとりが「この会社で働きたい」と思える魅力づくりが必要です。経営方針や企業風土、労働条件、福利厚生、賃金など、働く意欲は各個人のキャリアやライフスタイルに応じて様々です。それらに柔軟に対応するための仕組みづくりや個々の成果に報いる報酬制度、従業員自身が納得感と自己成長を実感できるような評価制度の運用など、各施策を実施してまいります。自らが挑戦し行動する従業員を会社がしっかりと評価し支援する仕組みをつくることで、有望な人材が定着し、会社の成長につながっていくと考えています。

3 育成について

従業員一人ひとりが自身の成長イメージやキャリアビジョンを描き、それを実現するためそれぞれの価値を最大限発揮できる環境を整えるとともに、成長・挑戦を促す風土づくりに取り組んでいます。今期より研修体系を一新いたしました。学ぶ機会を増やすとともに主体的にチャレンジできるよう選択制の研修も新たに組み入れています。研修では、基礎スキルの向上だけでなく、企業理念・ビジョンの浸透を図ることで当社の強みをより深化させてまいります。

4 最後に

みんなが働きやすい会社となるためには、相手の立場に立ち、相手の状況を考えて行動する姿勢を持ち、お互いを尊重することが大切です。

ハラスメントをなくし、職場での円滑なコミュニケーションによる相互理解を促進し、多様な考え方・価値観を尊重しあう職場づくりを実践することで、Challenge 1000の達成に向けて邁進してまいります。

社会への取り組み

▶ 人権尊重と労働管理

人権の尊重

全ての人の人格と権利を尊重します。

出生、国籍、民族、信条、宗教、性別、年齢、各種障害、学歴などのいかなる事由に関わらず、あらゆる差別を行いません。

人権侵害への非加担

全ての従業員に人権の侵害や差別を行わないよう求め、間接的にも人権侵害に加担しません。

雇用と労働

▶ 強制労働・児童労働の禁止

各国・地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働を禁止します。また、強制労働・奴隷労働及び人身売買による労働を認めません。ビジネスパートナーに対しても同様のことを求めます。また、従業員が随時職を離れる、または雇用を終了することに不合理な制約を課しません。

▶ 良好な労使関係

組合結成の自由と団体交渉権の承認を約束します。

▶ 公正で公平な報酬

最低賃金、残業、及び法的に義務付けられている福利厚生に関する法律を含め、適用される賃金に関する全ての法律に準拠し、公平で公正な報酬を従業員に支払います。

▶ 差別の撤廃

採用や配置、昇進、能力開発における機会均等を確保します。

問題発生時の対応

事業活動において人権へ負の影響を引き起こした場合は、その救済と是正に向けて適切に対処します。

1966年に労働組合と労働協約を制定しており、相互の立場を尊重し、互譲信頼の精神により相協力して会社の健全な発展と組合員の福祉の向上を図り、安全かつ平和的な労使関係を締結し、互いに誠意をもってこれを遵守することを確約しています。

当社は、「従業員一人ひとりの人権を尊重し、個人の能力や個性を十分に発揮することのできる明るい職場づくり」を目指し、従業員の人権啓発に取り組んでいます。強制労働を回避するために、管理者に対し、ハラスメント教育を実施しております。また、児童労働を回避するために、労働者が最低年齢に達していることを雇入れ時に身分証明書にて確認する手順を取り入れています。

労働時間の管理

労働時間及び労働時間管理の適正化を図るため、クラウドシステムを用い、労働時間の適正な把握及び管理を行い、勤務状況を本人や上司が常時確認できる仕組みを構築しております。時間外労働の削減のために、例えば、月間の残業時間または労働時間が一定時間に達するとシステム上で警告が出る仕組みを取り入れ、労働時間の適正化と労働時間管理の改善に取り組んでいます。

社会への取り組み

▶ 人材の確保と成長支援

求める人材像

“使命感にあふれ、自ら考え挑戦する人材”

長期ビジョン「Challenge 1000」で掲げた「“独創力で一歩先行く提案”型企業へ」を目指し、優秀な人材の確保と育成に力を入れています。

戦略的な人材確保

当社グループは、独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする企業を目指し、異なる属性やバックグラウンドを持つ多様な人材の採用に取り組んでいます。中途採用では、事業領域を牽引する人材や専門領域に精通する人材の確保を目的に活動を強化しており、2024年12月末時点の中途採用者比率は45%となっています。さらに高度外国人材の採用も行っており、今後も外国人材の活躍の機会を増やしていきます。

また、2024年12月より、一旦当社を退職した人材が職場復帰する「アルムナイ採用制度」を導入しました。退職後に様々な経験・知見を培った、意欲ある退職者を広く募り、あらためて共に未来を切り開く仲間として受け入れ、活躍いただくことで更なる社内の活性化にもつながっております。今後、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる働き方や組織の在り方についても検討を重ねてまいります。

自律的な成長支援

特に事業活動を担う人材の育成は、中長期的な視野に立って、従業員一人ひとりの強みや持ち味を生かした育成・活用を目指しています。従業員が自ら主体的・継続的に能力開発を実施していけるよう、2025年より教育体系を刷新しました。これまでの階層別研修に加え、人事部門・部署長からの指名型研修や自主参加型研修を新たに設けるなど、カリキュラムの大幅な拡充を行いました。これからも、事業戦略に合致したスキルや高度な専門性を有する従業員の育成に取り組むことで、企業価値の向上を図ってまいります。

また、日常業務を通じた育成(OJT)の手段としては、目標管理制度を導入しており、上司との面談を通じた目標の設定、目標達成のための実行、実績の確認、結果を次への活用というように、半年ごとにPDCAの一連のマネジメントサイクルを回しています。上司と

の面談は、目標設定・中間・成果確認とそれぞれのタイミングで実施され、対話と指導により、個人の業務遂行能力は確実に高まり、さらに部門業績の向上を目指しています。

ステージ 研修内容		一般社員			管理職
		基礎能力を 取得する段階	実務の専門性を 確立する段階	実務に習熟し、 チームを牽引する段階	マネジメント能力を 発揮する段階
集合研修	階層別研修	新入社員研修	入社3年目研修		新任管理職研修
		新入社員 フォローアップ研修	次世代リーダー育成研修		
				グループリーダー育成研修	
		被評価者研修			評価者研修
		中途採用者研修(採用時、フォローアップ)			
	指名型研修	職場環境改善研修			
			OJTトレーナー研修		
選択型研修	・ファシリテーション ・傾聴力	・プレゼンテーション ・コーチング	・フォローワーシップ ・フィードバック	など	
部門別研修・自己啓発	キャリア開発	キャリアプランニング研修			
		コンサルティング面談	キャリア開発面談		
	eラーニング	・情報セキュリティ ・サステナビリティ	・コンプライアンス ・BCP(事業継続計画)	・会計知識、ファイナンス ・ハラスメント	など
	自己啓発支援	・社外セミナー参加費支援制度 ・資格取得支援制度	・通信教育制度 ・国内外留学制度		
	部門別研修	営業、開発、製造の各部門ごとの専門的な知識、ビジネススキル教育			

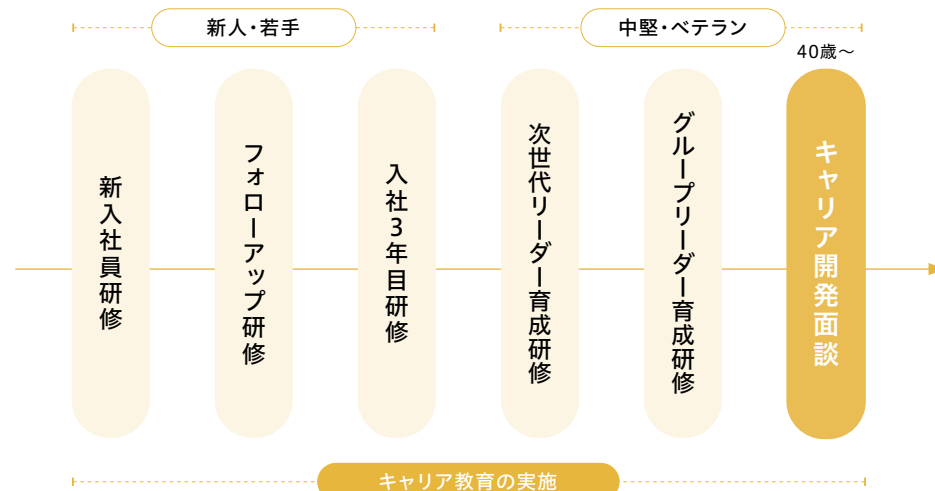
社会への取り組み

▶「次世代経営人材」との意見交換

当社グループのこれからの経営を担い、持続的な成長をリードする「次世代経営人材」の育成は、特に重要な課題の一つと認識しております。当社グループでは、企業人としてのインテグリティや高い視座といった経営に必要な資質を養うため、企画管理担当役員とトップ・ミドルマネジメント層との意見交換会を実施しております。これまで以上に経営層が候補者の育成に直接的に関わり、人材競争力の強化に向けて取り組むとともに、次世代経営人材の育成に向けた仕組みづくりを構築してまいります。

▶ キャリア開発面談

「Challenge 1000」に掲げている、求める人財像を実践するためには、従業員の自律的なキャリア形成が重要と考えています。そこで従業員と組織がともに成長していくことをサポートするために、2021年より「キャリア開発面談」を実施しています。キャリア人生の節目として、40歳以降5年ごとの面談を通して、従業員の成長・気づきを促し、自己のキャリアを見つめる機会を設けています。今後も、成長のために挑戦したいことや改善したい点を従業員と会社が共有することで、エンゲージメントの向上や組織の活性化を図ってまいります。



▶ 健康経営への取り組み

健康経営優良法人に認定

四国化成グループでは、「健康経営責任者」に経営トップを選任し、従業員の働く意欲と熱意に応え、健康でいきいきと活躍できる環境整備、組織風土の醸成に取り組んでいます。ワークライフバランスの推進や疾病予防に資する取り組みなど、具体的な数値目標を設定し、従業員の心身の健康と安全を推進しています。例えば、健康増進の取り組みとして、従業員とその家族を対象に、スポーツコーチによるストレッチ・体幹エクササイズイベントを開催しました。また、産業保健師との面談や職場の環境改善セミナーを実施し、メンタルヘルス不調の予防にも努めています。これらの取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されています。



さらに、スポーツ庁が従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を「スポーツエールカンパニー」（英語名称: Sports Yell Company）として認定する制度においても、香川丸亀国際ハーフマラソン大会における従業員への参加費用補助や、大会運営でのボランティア活動を通じたスポーツ振興に対する取り組みが評価され、認定を受けました。



社会への取り組み

▶ 従業員エンゲージメント

従業員エンゲージメントサーベイの結果概要

調査の目的

四国化成グループでは、「独創力」を企業理念に掲げ、新しい価値の創造で社会課題の解決に貢献することを目指しています。その実現には、従業員の心身の健康や安全はもとより、従業員が会社の目指す姿に共感し、意欲的・主体的に行動しているエンゲージメントの高い組織づくりが欠かせません。当社グループは、「エンゲージメントサーベイ」を通して、従業員のエンゲージメントの現状を把握し、会社と従業員がともに成長していくための施策推進につなげています。

2030年にありたい姿

独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ
独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

エンゲージメントの高い状態

従業員の「成長」と組織の「活性化」

「ありたい姿」に共感し、従業員が意欲的・主体的に行動している状態

余力づくり	風土づくり	人財づくり
●業務改善の推進 ●働き方の見直し ●モチベーション高く仕事に取り組める制度の導入	●“提案型スタイル”の従業員への浸透 ●“提案型”を育てる風土醸成の加速 ●多様な働き方に対応した就労環境の整備	●評価体系のブラッシュアップと運用強化 ●多様な人財が活躍できる土壌形成 ●適材適所の人事戦略 ●成長意欲を支援する仕組みづくり

調査方法

【調査対象】当社及びグループ会社（四国化成工業㈱、四国化成建材㈱、四国化成コーポレートサービス㈱）

【調査時期】2024年11月5日から11月26日（3週間） 【調査方法】Web方式

調査結果の概要

エンゲージメントスコア[※]は以下の通りとなりました。サーベイの全体結果は、グループ全社員が見られるイントラネットページで開示しています。また、管理職に部署ごとの結果も示し、各職場における日々のマネジメントとエンゲージメント向上に向けた変革に活用するよう促しています。

対象者数	回答数	回答率	エンゲージメントスコア
637人	531人	83.4%	51（対基準年 + 1ポイント）

※仕事の裁量、業務のやりがい、満足、上司や同僚との関係、組織への信頼・貢献などの項目を中心に調査・集計し、数値化したもの。

四国化成グループの強みと課題

当社グループは、2030年にありたい姿として「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」を掲げています。従業員一人ひとりがこのありたい姿に共感し、現状を是とせず変革していく意識を持って自身の職務に意欲的・主体的に行動していくことが、当社グループの持続的な成長に繋がると考えています。

今回のエンゲージメントサーベイの結果では、当社グループの強みである、「キャリア支援や人材育成制度の理解・満足度」及び「評価制度に対する理解・納得」でスコアが上昇しました。当社グループは、長期ビジョン「Challenge1000」で掲げる「全社変革方針」のひとつとして、成長を支援する教育制度の拡充や公正に評価する仕組みの構築など、個人の挑戦を促していくことを目指す「人財づくり」に取り組んでおり、その取り組みが着実に前進している結果だと評価しています。

一方、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進」については、スコアの改善が見られたものの、相対的に低位にあり、取り組みを加速させる必要があることも課題として認識しております。DE&Iの推進施策として、女性を対象としたキャリア教育、外国人の積極採用などの取り組みをはじめめています。多様な従業員が、育児や介護といったライフステージの変化にあわせて、柔軟な働き方が選択できるよう、仕事と家庭の両立支援にも継続して取り組んでまいります。

エンゲージメントスコアの目標

今後もデータを活用しながら、従業員とともに考え対話する機会を設け、多様な働き方と挑戦を後押しする環境を整備することで、事業を支える従業員の成長と挑戦を後押しする組織風土の醸成を目指してまいります。

指標	KPI	
	2025年目標	2030年目標値
エンゲージメントスコア （基準年：2023年）	3ポイントのスコア向上	10ポイントのスコア向上

社会への取り組み

▶ 労働安全衛生

当社では代表取締役社長を議長とした全社安全衛生会議により、安全衛生管理基本方針の決定やその他安全管理推進に関する重要事項の決定を行います。当会議の決定事項に基づき、各事業所では毎年「安全衛生活動計画」を策定し、事故の未然防止に努めています。各事業所で策定した「安全衛生活動計画」のもと、定期的に労使合同の安全衛生委員会を開催し、職場環境の改善を推進しています。

また、丸亀工場ではISO45001を取得し、徳島工場ではISO45001に則った労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、自主運用しております。

事業所	無事故無災害の達成日数
丸亀工場	573日
徳島工場（北島事業所）	222日
徳島工場（吉成事業所）	10,759日

※2024年12月31日時点

生産・技術 安全衛生大会の開催

丸亀、徳島工場では、安全衛生大会を開催しています。生産・技術本部長による安全への決意の表明、危険予知活動の発表による交流、優れた安全衛生活動の表彰などを行うことで、「安全は全てに優先する」という文化を定着させ、地域社会から信頼される工場となることを目指しています。



安全衛生大会

安全教育

安全活動では、重大な労働災害の発生を防止するため、リスク評価やヒヤリ・ハット及びキガカリの抽出活動、危険予知活動を中心に展開するとともに、教育訓練では機械への巻き込まれや燃焼・爆発など工場の危険を肌で感じる体感安全教育など、一人ひとりの危険感受性を高め、事故防止に努めています。



体感教育

衛生教育

衛生活動では、心身両面の疲労や体調不良による労働災害を防止するため、定期健康診断やカウンセリング、ストレスチェックを通じ、従業員の健康管理に努めています。またハラスメントに関する教育を実施し、基本的な人権を尊重し、より良い職場環境づくりを進めています。



安全の継承（丸亀工場）

労働組合との関わり

お互いの信頼関係のもと、労使一体となり協業活動をしています。人事制度の改定、過重労働の削減、年休取得の促進、評価制度の見直し等具体的な協業テーマを挙げて継続協議しています。労使協議会を定期的に開催し、職場環境の改善に向けて協議、活動しています。

保安防災

保安防災についての定期的な教育訓練や万一の事故に備えた総合防災訓練の実施に積極的に取り組んでいます。また、近い将来発生が懸念されている「南海トラフ大地震」に備えて、従業員の安全確保や事業活動の早期再開に向けてBCP※を策定しています。

※ BCP(Business Continuity Plan): 災害や事故などの不測の事態を想定して、事業継続の視点から対応策をまとめたものです。



徳島工場総合防災訓練

社会への取り組み

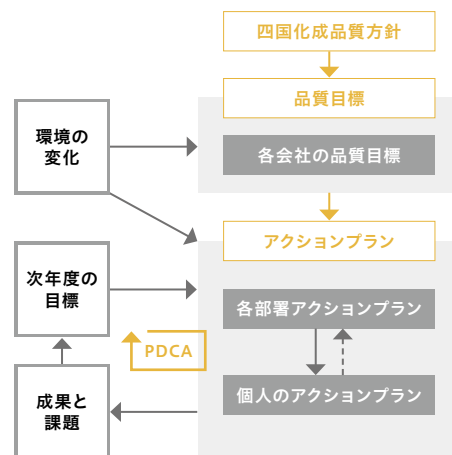
▶ 品質への取り組み

四国化成品質方針 “製品のみならず、全ての活動のレベルを高める”

四国化成グループは、長期ビジョン「Challenge 1000」のもと、「一人ひとりが、一歩先行く製品、サービス、価値を提供し続けている状態」を目指しています。

これらの目標を達成するために、四国化成品質方針を制定し、同方針に基づいたPDCAサイクル活動をグループ全社で実施します。「四国化成品質」とは四国化成グループが、お客様に提供する製品・サービス・価値の全ての活動に対する品質を指します。

製品の品質に加え、サービスの質、環境や安全への配慮、社内における関係部署の満足度向上などに取り組み、「四国化成品質」の継続的な向上を目指します。



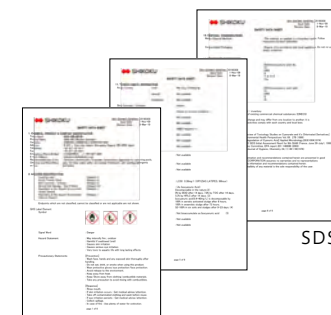
活動状況

当社グループの品質保証体制はISO9001を基盤としており、丸亀工場、徳島工場（北島事業所、吉成事業所）、シコク景材(株)、シコク工機(株)、シコク分析センター(株)ではISO9001を認証取得し、審査機関による維持・更新を重ねています。今期、重大な品質問題の発生はありませんでした。

▶ 製品責任

製品安全

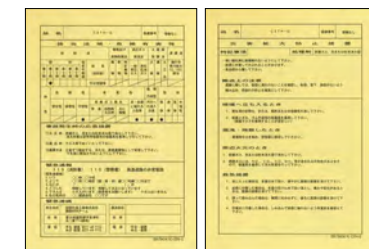
化学製品をお客様に安全に取り扱っていただくために、国連勧告のGHS※ガイドラインに基づいた各国の規制への対応を行い、全ての化学製品についてSDS（安全データシート）をHPで公開しています。SDSには、危険有害性情報、応急措置、火災・漏出時の措置、取り扱い・保管上の注意、物理・化学的性質、環境影響情報、有害性情報、廃棄・輸送上の注意、適用法令等の情報をわかりやすく記載しています。また、従業員がこれらの情報を取得し、安全や法令遵守に活用できるよう社内データベースを構築し、お取引先様に対しては、環境管理状況や規制対象物質の調査を定期的に行い、迅速な情報提供に努めています。



※ GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals): 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム

物流安全

輸送時の万一の事故に備え、輸送業者、警察、消防等の事故処理に関係する人々が安全に処置できる内容を記載した緊急連絡カード「イエローカード」を発行しています。毎年、輸送業者に対し、輸送時には必ず携帯することを含め万一の事故に備えた教育訓練を実施しています。このカードには、物質名、その性質、応急処置方法、緊急時の連絡先等が記載されています。



イエローカード

社会への取り組み

▶ 調達

調達方針

調達においては、お取引先様との公正・透明な取引を遂行するために、調達方針を定めるとともに、お取引先様と一体となって、社会的責任を果たしていくことを目指しています。

また、当社グループの調達方針は、コンゴ民主共和国及びその周辺の紛争地域で産出されている紛争鉱物（すず、タングステン、 tantalum、金）※も対象としています。

▶ 法令・社会規範の遵守

国内外の全ての法令・社会規範、国際ルールを遵守します。

▶ 公平・公正で透明性のある取引

公平・公正で透明性のある取引を行います。

▶ 人権・環境等の社会的責任への配慮

持続可能な社会を実現するため、人権尊重・地球環境の保全を意識した調達に努めます。

▶ 最適な調達

品質、価格、納期、サービス対応能力に加え、労働安全衛生、環境などを総合的に評価し、当社にとって最善最適な調達を行います。

▶ パートナーシップの構築

四国化成グループの全ての役員、従業員は、企業行動憲章及び企業行動基準を遵守・実践し、お取引先様との相互協力、信頼関係の構築に努めます。

※紛争鉱物：コンゴ民主共和国及びその隣接国から産出される鉱物の一部が非人道的な武装勢力の資金源となっており、2010年に米国で成立した金融規制改革法をはじめとして、そうした紛争鉱物の使用を排除していく取り組みが世界的に広がっています。当社グループは、紛争鉱物の問題を重く捉え、紛争及び非人道的活動に加担しないように、責任ある鉱物調達を実践していきます。

お取引先さまとともに取り組む事項

四国化成グループが事業活動を展開する中で、社会からの信頼を得るためには、当社グループ内のみならず、お取引先様を含めたサプライチェーン全体で社会的責任に取り組むことが必要であると認識しています。

以下のテーマについてお取引先様と取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、相互の繁栄・存続を目指したいと考えています。

(1) 法令・社会規範・倫理の遵守

(2) 人権尊重と公正取引

(3) 労働安全衛生、環境保全及び品質重視

※上記テーマについては、調査票及び監査で取り組み状況を確認させていただくことがあります。

調達先へのアンケート実施

新規及び既存のサプライヤーに対して質問票への回答をお願いしており、当社の基準を満たすお取引先様との取引を優先的に進めるとともに、お取引先様に対する啓発・改善活動を行っています。

▶ 質問票の主な調査項目

サステナビリティ、安全衛生、環境、品質

調達先への訪問監査

当社グループでは、国内外のお取引先様を訪問監査し、サステナビリティ、安全衛生、環境、品質の取り組み状況を確認し、サステナブル調達の推進を図っています。

社会への取り組み

▶ 学生を対象に出前授業、事業所見学

当社グループは、地域社会との連携を深めるため、次代を担う中高生を対象に出前授業や事業所見学を実施しています。

2024年7月、香川県立高松高校において、化学・薬学系の進路を目指す3年生14名を対象に当社グループの従業員が講師を務める出前授業を実施しました。鎮痛剤として知られるアセトアミノフェンを合成する実験では、生徒たちが化学反応の様子に声を上げるなど興味深く取り組んでいました。また、同校OBの社員が教壇に立ち、大学受験に向けたモチベーションの維持や成績向上のための勉強方法が熱く語られる場面も。生徒たちはメモを取りながら真剣に聞き入っていました。

10月、徳島市立城東中学校の生徒約40名が当社の徳島工場 北島事業所を訪問しました。生徒たちは3班に分かれ、NEO2022、鉄工場、TAP-3、品質管理棟の4箇所を見学しました。実際に反応釜を覗いたり、機器を使って色の違いを判別する方法を学んだり、実践的な体験を通じて化学の世界に触れました。

11月には高松第一高校特別理科コースの1年生37名が当社のR&Dセンターを訪問しました。同校は国内外の大学や企業・研究機関と連携し、最先端の研究や技術の講義を受けるプログラムを実施しており、当社のR&Dセンター訪問は今年で3年目となります。当日は、研究職のやりがいについての講義、GliCAP処理装置の見学、光硬化性樹脂の硬化体験やUV照射を使った実験を行いました。

今後も地域との交流を大切にし、当社グループの認知度向上と社会貢献活動を積極的に推進してまいります。



▶ 第77回香川丸亀国際ハーフマラソン大会に特別協賛

四国化成グループは、地域・社会への貢献として様々な活動をサポートしています。その一環として取り組んでいるのが、毎年2月に香川県丸亀市で開催される「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」への特別協賛です。同マラソンは国内外のトップ選手が集まるハーフマラソンの国際大会で、当社設立と同年の1947年に第1回大会が開催されるなど、当社にとっても縁のある大会です。2023年に開かれた第75回大会以降、毎年特別協賛を行っています。

2025年2月1・2日に開催された第77回大会には、世界トップレベルの招待選手や市民ランナーら約8,700人が出場しました。この日は天候に恵まれ、日本新記録をはじめとする数々の記録が生まれました。男子で3位に入賞した太田智樹選手(トヨタ自動車)が日本人で初めて1時間を切る59分27秒の日本新記録をマーク。「日本新記録賞」として当社から500万円を贈呈しました。

当社グループからはお客様や社員とご家族を含め243名がランナーとして参加し、社内交流機会の一つにもなっております。また、昨年に引き続き今年もコース内2カ所に給食所を開設しました。地元・丸亀の銘菓を提供するなど当社グループ社員約70人が運営ボランティアとして参加し、ランナーにエールを送りました。

今後も本大会への協賛活動を通じて皆様とともに丸亀から世界に向けて、明るく健やかなスポーツの感動をお届けできますよう、「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」を引き続き全力でサポートしてまいります。



ガバナンスへの取り組み



グループガバナンス担当
田房 佳久

1 現状の認識(課題含めた)

当社は2023年1月に持株会社体制に移行し、本年で3年目を迎えました。持株会社設立時には、①事業運営体制の強化、②ガバナンス体制、本社部門の役割再定義、③人材育成、人事・評価制度の見直しの3つを移行目的として掲げ、この数年、新しい体制で事業を遂行してきました。

化学品・建材の各事業が分社化され、権限の委譲や明確化が一定程度進んだことで、各社内の一体感も強まり、積極投資をはじめとする様々な意思決定の迅速化が図られています。日々の業務の中でも実感するケースが増え、分社化の効用が出てきていると考えています。また、ホールディングス社の取締役会についても、直近の取締役会実効性評価で、フラットな雰囲気や議論も活性化し、自由な意見交換や役員間の意思疎通も容易になってきたという声も多く上がってまいりました。このあたりのことは、新しい体制になったことを機に前進した部分と考えています。

一方で、当社グループを純粋持株会社体制として俯瞰してみた場合、移行後2年経過して大きな支障なく運営はできているものの、ホールディングス社の取締役会を起点とするガバナンス体制が移行目的に沿って進化しているのか、今一步進んでいないのではないか、

という問題意識が、昨年後半あたりから社長を始め各役員の間で生じ始めました。そこで、3年一回りではありませんが、ガバナンスもアップデートしていこうという動きに繋がり、長期ビジョンChallenge1000 STAGE 3の策定と並行して、今期より活動しています。

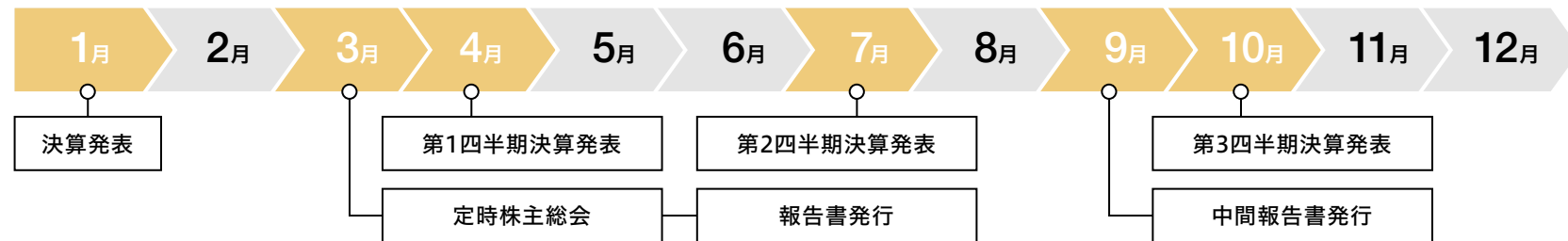
2 課題とのギャップに対する取り組みについて

当社グループのガバナンス課題を取り扱うため、まずはホールディングス社の取締役会メンバーを中心に議論を深める活動をしています。ただ、ガバナンス課題と一言で言っても、いきなり取締役会の構成や運営、議論の中身等々といった各論から入ってしまうと、ホールディング体制が一体どこに向かうのかを見失うおそれもあります。そこで具体的な各論に入る前に、各役員が感じている本質的な課題は一体何なのか、しっかり意見を吸い上げる環境づくりから始めました。特に社外取締役・社外監査役からの客観的・俯瞰的な目線での意見は大変有益なものと考えており、社外取締役・監査役会間での非公式ミーティングを定期的開催し、取締役会では直接的に出しにくい意見を吸い上げるようにしました。また、持株会社体制移行の前後でボードメンバーの構成も変化しており、各役員それぞれでインプットされている情報量に差がありましたので、今後の議論の前提として現行持株会社体制の設立経緯や制度理解を基礎情報として共有したうえで、議論を始めました。

議論を進める中で、「移行当時、各事業会社が自由闊達に力を発揮できるように権限移譲した一方で、ホールディングス社を比較的小さく設計した結果、全社視点の機能が弱い。司令塔としての役割をより一層明確化すべきではないか」という問題意識が顕在化しました。そして、ホールディングス社ならではの機能として、ヒト・モノ・カネ・情報すべての分野で、経営資源の配分を通じたグループ全体最適視点での課題解決や、事業会社間のハブとして情報連携・共有、これらを通じた新規事業の創造、グループアイデンティティの向上に向けて、より一層の進化を目指すこととなりました。現在は、取締役会の報告事項の圧縮、審議時間の確保等といった運営上の課題改善を図りながら、それぞれのテーマで各論を取り上げ、具体的な仕組みづくりや課題解決に取り組みはじめました。一筋縄ではいきませんが、当社グループの持続的成長、企業価値向上に向けて、ガバナンスの仕組み作りを進めていきます。

ガバナンスへの取り組み

▶IRカレンダー



▶ディスクロージャーポリシー

基本方針

当社グループは、「企業行動憲章」において、会社情報の適時開示の基本方針として、「企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図ります。」と規定しています。

株主をはじめとして、投資家、取引先、地域社会等当社グループを取り巻く多様なステークホルダーに対する適切な情報開示を通して、ステークホルダーの皆様と建設的な対話をしていくことを情報開示の基本としています。

情報開示基準

当社グループは、金融商品取引法その他諸法令並びに証券取引所の有価証券上場規程に定める適時開示規則に従って情報開示を行います。また、上記に該当しない情報であっても、投資家の投資判断に重要な影響を与える場合など、ステークホルダーに重要な影響を与えると判断する情報につきましても積極的に開示してまいります。

情報開示方法

当社グループは、法令・適時開示規則に定められた方法に従って情報開示をします。

なお、適時開示規則に該当する情報は、同規則に従って東京証券取引所が運営する「TDnet」や当社ウェブサイト等に掲載いたします。また、その他ステークホルダーに重要な影響を与えると判断する情報につきましても、機関投資家向け説明会、当社ウェブサイト等を通して、適宜、適切な方法で開示いたします。

沈黙期間

当社グループは、決算情報の漏えいを防ぎ、情報開示の公平性を確保するため、決算（四半期決算を含む）期日翌日から当該決算の発表日までを沈黙期間として設定しています。

なお、同期間中であっても、法令・適時開示規則に従って開示が要請される情報については、適切な開示を行います。

将来の見通しについて

当社グループが開示する情報には、業績予想、計画、目標等、将来の見通しに関する情報が含まれているものがあります。これらの情報は、経済情勢、市場動向、諸制度の変更等様々なリスクや不確定要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

当社グループの企業価値等を検討される場合には、上記につきご留意ください。

ガバナンスへの取り組み

▶ 定時株主総会

株主総会を株主や投資家との建設的な対話の場であると認識し、招集通知の早期発送・開示やインターネットによる議決権行使プラットフォームへの参加など、円滑な議決権行使のための環境整備に取り組んでいます。

▶ 株主総会招集通知の早期発送

定時株主総会開催日の3週間前までに発送することにしております。また、発送日前日までに、電子提供措置事項を当社ホームページ等に記載しています。

▶ 電磁的方法による議決権の行使

インターネットによる議決権行使を可能としています。

▶ 議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み

株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームに参加しています。

▶ 招集通知(要約)の英文での提供

英文の招集通知(要約)を作成し、当社ホームページ等に掲載しています。



▶ 株主還元の基本方針

▶ 株主還元方針

- 2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向50%」を目指します。
- 配当額の決定指標として、連結株主資本※配当率(DOE)3%を設定し、配当性向とDOEの双方の指標を勘案しながら累進的配当を実現します。

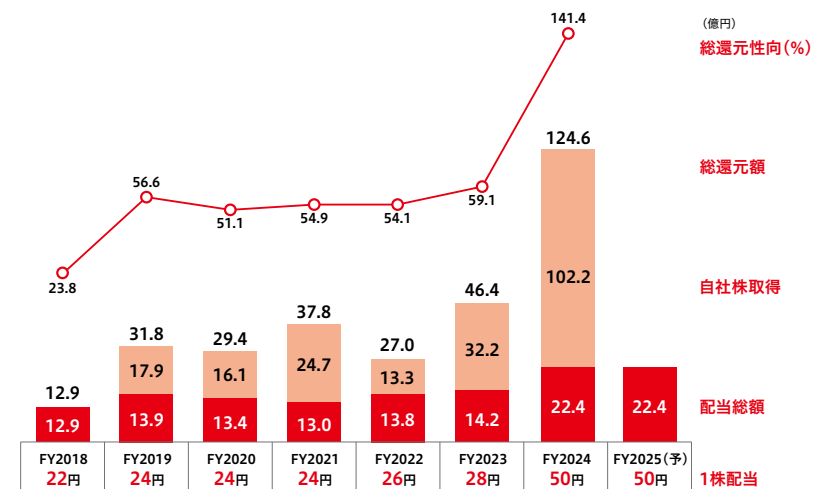
※連結株主資本(連結純資産—その他の包括利益累計額)

▶ 2024年12月期の株主還元政策

- 配当は1株当たり50円(中間25円・期末25円)としました。
- 2024年2月にToSTNeT-3で計102.2億円(5,891,100株)の自社株買いを行いました。金融機関との持合解消によるものです。
- 配当額は22.4億円、総還元額は124.6億円、総還元性向は141.4%となりました。

▶ 2025年12月期の株主還元政策(予想)

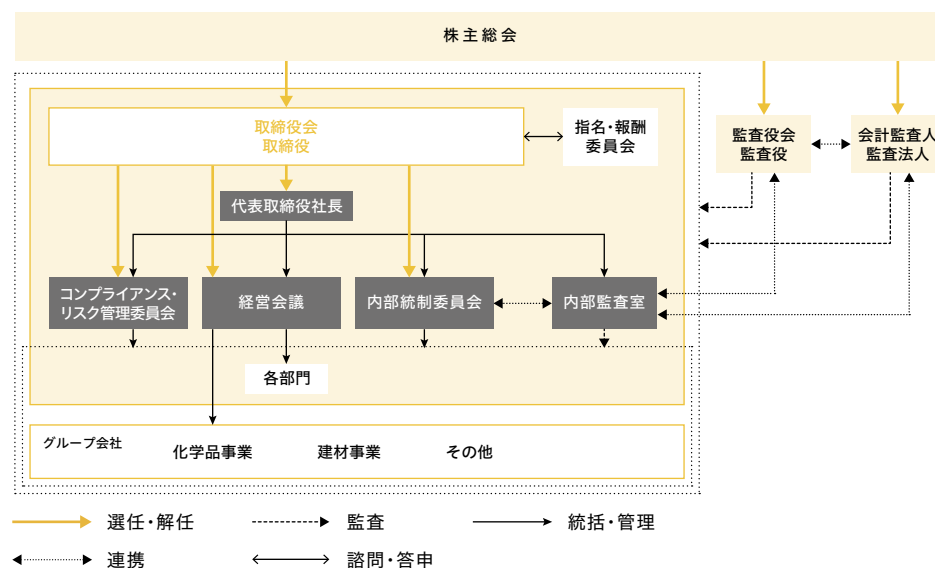
- 1株当たり50円(中間25円・期末25円)を維持する計画です。
- また、株主還元方針を前提に機動的に自己株式取得を行い、余剰資本や政策保有株式の圧縮を進め、株式価値の向上に努めてまいります。



ガバナンスへの取り組み

▶ コーポレートガバナンス

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレートガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しています。具体的には、株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の役割・責務の適切な遂行、株主との建設的な対話を主題として、その実効性を確保する体制の構築に努めています。



▶ 内部統制システム

基本的な考え方

当社は、役職員による経営戦略の共有と実践の過程において、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システムの整備と適切な運用を行うことが、コンプライアンス体制確立の根幹をなすものと認識し、その充実、改善に努めています。

整備状況

▶ 内部統制においては、当社取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、当社グループ全体を対象とする「企業行動憲章」「企業行動基準」「コンプライアンス管理規程」「公益通報者保護規程」などコンプライアンスに関する諸規程を整備しています。また、グループコンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス活動を効果的に運営するための組織体制の確立を図るなど、適正な牽制が働く体制の構築に努めています。なお、財務報告に係る内部統制については、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、内部統制機能の継続的な維持管理に努めています。

▶ リスク管理においては、リスク管理に関する最上位規範である「リスク管理基本規程」を制定のうえ、「リスク管理マニュアル」に従い、各部署長が各々の管掌範囲においてリスク管理を行うことを基本としています。また、リスク管理の最高責任者を代表取締役社長と定めるとともに、前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」が全社のリスク管理を統括することにより、リスク管理を適切に行う体制を構築しています。

▶ 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づき文書または電磁的媒体に記録し保存するものとし、取締役及び監査役は、同規程によりこれらの文書等を常時閲覧できるものとしています。また、中期経営計画、年次計画の進捗を含む当社及び当社グループ各社の業務執行については、「グループ経営管理規程」等の社内規程に基づき当社グループ各社の代表取締役等が作成する月次業務執行報告書として、全取締役、及び監査役に報告されています。

▶ 子会社を含む企業集団における業務の執行の適正を確保するための体制については、当社は、当社の子会社に対し取締役または監査役として当社より最低1名の役員を派遣し、当該役員は当社の定例取締役会で各子会社の業務の執行状況を適宜報告するものとしています。また、「グループ経営管理規程」に基づき子会社の状況に応じて必要な管理を行い、子会社の自主性を尊重しながら常に密接な連携を保持し当社グループとして総合的発展を図るとともに、当社グループ内の財務部門内に関係会社の財務に係る専任者を置き、財務面の内部統制の適正を確保しています。

ガバナンスへの取り組み

▶ 取締役報酬の決定に関する方針

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、予め、社外取締役がその過半数を構成する任意の諮問委員会（以下、「指名・報酬委員会」といいます。）において決議する内容を審議し、取締役会に答申しています。

（決定方針の内容の概要）

▶ 基本方針

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成する。その割合は、基本報酬：業績連動報酬：株式報酬＝概ね60：25：15程度とする。また、社外取締役の報酬は、基本報酬のみで構成する。

▶ 基本報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬は、役位による月例の固定報酬とし、世間水準等を考慮して決定する。

▶ 業績連動報酬等の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、短期的インセンティブの金銭報酬とし、役位別の標準額をベースに、業績指標等に応じた定性的評価及び定量的評価により決定する。定性的評価では、連結売上高や連結営業利益等の年度業績を踏まえた、職務執行の状況及び貢献度等を考慮する。一方、定量的評価では、ESG指標（外部評価機関やGHG排出量削減等）を考慮する。なおその支給は、月例で支給する基本報酬と合わせて行う。

▶ 非金銭報酬等の内容及び数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、中長期インセンティブの株式報酬とし、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度とする。

本制度では、1株を1ポイントとして、役位別の基礎ポイントに加え、業績に応じた業績連動ポイントを付与する。業績連動ポイントの算定にあたっては、長期経営計画で掲げる財務目標を踏まえ、業績に基づく客観的かつ明確な評価指標である連結売上高・連結営業

利益・連結ROEを業績指標として採用する。連結売上高及び連結営業利益については対前年度比達成率を、また連結ROEについては各事業年度末日の財務諸表に基づく実績値を基準として各指標の達成度に応じた業績連動ポイントを付与する。なお、各取締役への株式交付は退任時とする。

▶ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

基本報酬及び業績連動報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内で、取締役会決議に基づき代表取締役社長に委任する。その権限内容は、各取締役への個人別支給額の決定とする。株式報酬については、株式報酬制度に基づき決定される。なお、代表取締役社長への権限の委任にあたっては、社外取締役がその過半数を構成する任意の諮問委員会である指名・報酬委員会の審議を経るものとする。指名・報酬委員会の権限、運営等の事項は、指名・報酬委員会規程に定めており、代表取締役社長を委員長として、役員報酬に関する基本方針、報酬枠、報酬額等の内容について審議し、取締役会に答申する。

▶ 取締役会の実効性評価

当社は、全ての取締役及び監査役を対象に、取締役会の構成、運営、議論のあり方、役員に対する支援体制、株主との建設的な対話及び取締役会への貢献等に関するアンケート調査を定期的実施し、アンケートの集計・分析結果をもとに、取締役会において取締役会全体の実効性の評価を行うとともに、その向上・改善について議論しております。なお、評価の適正性・客観性を高めるため、アンケートの集計・分析には第三者を起用しています。

対象者	取締役・監査役 全員（社外含む）
評価方法	無記名方式によるアンケート
質問概要（約40問） ※選択式・記述式	取締役会の在り方、取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議論、取締役会のモニタリング機能、社内取締役のパフォーマンス、社外取締役のパフォーマンス、取締役・監査役に対する支援体制、トレーニング、株主（投資家）との対話、ご自身の取組み、総括
集計・分析	第三者である外部機関が実施

ガバナンスへの取り組み

（2024年度の評価）

当社は、前事業年度末において本アンケートを実施し、同調査の集計結果を踏まえ社外役員を含む全ての取締役及び監査役による意見交換・評価を実施いたしました。その結果当社取締役会は、スキル・多様性といった観点において適切なメンバーで構成されており、また取締役会以外の場で社外役員間の意見交換の機会を確保したこと等で、社外役員の独立性・機能が担保され、取締役会の議論の活性化が進んだことが確認されました。以上から、総じて取締役会の運営は適切であり、取締役会全体の実効性が相当程度確保されていると評価しております。一方で、持株会社としての執行・監督機能のバランスや、会社の持続的成長・企業価値創出といった観点での中長期的課題の議題選定といった点において改善の余地があると認識しております。確認された課題については、当社取締役会機能の更なる向上や議論の深化に向けて、今後も継続的な改善に取り組み、取締役会がその役割・責務をより一層実効的に果たしていくことができるよう努めてまいります。

▶ 反社会的勢力排除

基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力に対しても、組織的に毅然とした態度をもって対峙し、その不当な要求については、関係機関とも連携し、事由の如何を問わずこれに応じない体制を整備しています。

整備状況

当社グループでは、「企業行動憲章」において、市民活動や企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底することを掲げ、反社会的勢力及び団体の排除に向けた具体的な行動の基準を「企業行動基準」に明記するとともに、「コンプライアンス管理規程」など規程等の整備、「コンプライアンス・リスク管理委員会」による管理体制構築、グループ全役職員への「コンプライアンスハンドブック」の配布並びに同ハンドブックを遵守する旨の誓約書提出などにより、管理体制構築を進めています。

▶ 政策保有株式

▶ 保有の適否の検証

当社は、取引先との関係の構築・強化の観点から当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先の株式を保有します。全ての保有株式について、毎年、取締役会において取引高や配当などの定量的側面に加えて、今後の事業戦略における関係強化の重要性などの定性的側面をふまえて、保有の是非を議論し保有を継続する株式を決定しております。

▶ 政策保有株式の縮減に関する方針・考え方

上記検証の結果、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式については、株価や市場への影響等を考慮しつつ、取引先との対話を経たうえで、段階的・計画的な売却を進めており、今後も引き続き政策保有株式の縮減を図ります。

▶ 議決権行使基準

保有先の企業価値を毀損するものではないか、保有先の中長期的な企業価値に資するものであるかどうか等を総合的に勘案して、すべての議案に対して賛否を判断します。

当事業年度において株式数が増加した銘柄

	銘柄数	株式数の増加に係る 取得価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	4	12	事業関係強化の為
非上場株式	—	—	—

当事業年度において株式数が減少した銘柄

	銘柄数	株式数の減少に係る 売却価額の合計額 (百万円)
上場株式	5	3,367
非上場株式	—	—

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

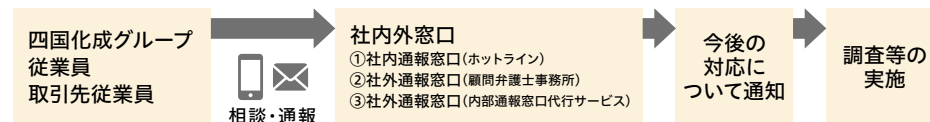
	銘柄数	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
上場株式	21	12,509
非上場株式	9	19

ガバナンスへの取り組み

▶ 内部通報制度

当社グループにおける法令遵守を含む企業倫理全般に関して、従業員並びに取引先の従業員からの相談・通報を受け付けるために社内窓口のほか、社外（顧問弁護士、内部通報窓口代行サービス）にも窓口を設けています。匿名での通報が可能であり、通報者の秘密、プライバシーは厳守されます。相談・通報を受けたコンプライアンス・リスク管理委員会は、通報者等のプライバシーに十分配慮して調査を行います。また「公益通報者保護規程」において、相談・通報者がいかなる不利益な取り扱いも受けないことを定めています。

公益通報報告ルート



▶ 情報セキュリティ

当社グループでは、お客様の個人情報や取引先からの情報、当社グループが保有する企業秘密、及びそれらを管理するシステムなどの情報資産は、重要な経営資源の一つであり、競争力の源泉であると認識しています。保有する情報資産を適切に保護し、情報セキュリティに関する問題を未然に防止するため、情報セキュリティ基本方針を策定して情報資産の適切な管理及び運用を行っています。

(管理体制)

グループコンプライアンス担当役員が委員長を務めるコンプライアンス・リスク委員会を頂点とし、全社的な情報セキュリティは下部組織である「情報セキュリティ部会」で協議し、方針を決定しています。本部会は専門性の高い情報セキュリティにも対応できるように情報セキュリティ責任者を定め、重要度の高い情報セキュリティ課題は、本部会で共有して解決しています。

(情報セキュリティ強化の取り組み)

情報資産を適切に保護するために、情報セキュリティ関連規程を制定し、情報セキュリティの維持・管理の強化を図っています。また海外を含む当社グループ従業員に対して、標的型攻撃メールを模したメールを従業員に送信する対応訓練や、eラーニング教育などを定期的の実施し、当社グループ従業員の情報セキュリティの意識向上に取り組んでいます。

リスク管理・コンプライアンス 

<https://www.shikoku.co.jp/environment/governance/>

企業行動憲章 

<https://www.shikoku.co.jp/company/rinen/>

役員紹介

1

代表取締役社長
渡邊 充範



▶選任理由

当社において主に経営企画部門に携わり、2014年に取締役に就任後、2023年に代表取締役に就任し、現在代表取締役社長を務めております。経営全般の管理・監督機能を長年担っており、その豊富な経験と知識から、今後も取締役としての職務遂行を適切に行えるものと判断しています。

2

専務取締役
濱崎 誠



▶選任理由

当社において主に生産・技術部門に携わり、2018年から取締役に就任しており、現在専務取締役を務めております。化学品事業を中心として経営全般の管理・監督機能を担っており、その豊富な経験と知識から、今後も取締役としての職務遂行を適切に行えるものと判断しています。

5

取締役
安藤 慶明



▶選任理由

当社において企画管理部門に携わり、2023年から取締役に就任しております。経営企画部門やコーポレートサービス部門を中心として経営全般の管理・監督機能を担っており、その豊富な経験と知識から、今後も取締役としての職務遂行を適切に行えるものと判断しています。

6

社外取締役
森 清



▶選任理由及び期待される役割の概要

他社における豊富な海外経験に加え、取締役として経営に携わった経験及び知識を活かして、客観的な立場から経営の意思決定に参画していただいています。

3

常務取締役
眞鍋 宣訓



▶選任理由

当社において主に建材事業に携わり、2019年から取締役に就任しており、現在常務取締役を務めております。建材事業を中心として経営全般の管理・監督機能を担っており、その豊富な経験と知識から、今後も取締役としての職務遂行を適切に行えるものと判断しています。

4

取締役
池田 雄一



▶選任理由

当社において主に研究開発部門に携わり、2023年から取締役に就任しております。化学品事業を中心として経営全般の管理・監督機能を担っており、その豊富な経験と知識から、今後も取締役としての職務遂行を適切に行えるものと判断しています。

7

社外取締役
外村 正一郎



▶選任理由及び期待される役割の概要

他社におけるプリント基板、半導体分野にかかる研究開発や事業で培った経験に加え、公益法人における法人経営、監督等の経験及び知識を活かして、客観的な立場から経営の意思決定に参画していただいています。

8

社外取締役
太田 穰



▶選任理由及び期待される役割の概要

長年にわたる弁護士としての国内外の企業法務に係る豊富な業務経験を有しており、客観的な立場から経営の意思決定に参画していただいています。

役員紹介

9

石川 幸子
社外取締役

▶選任理由及び期待される役割の概要
国際協力(人道・開発)・国際交流・交渉・コミュニケーションの分野における豊富な国際経験と知識を活かして、客観的な立場から経営の意思決定に参画しています。

10

片山 和彦
常勤監査役

▶選任理由
当社において企画・事業推進部門の管理職や執行役員を務め、2021年から当社常勤監査役を務めております。経理部をはじめとする企画・事業推進部門で培った長年の経験や財務及び会計に関する知見を、当社の監査体制に活かしていただいています。

13

川合 弘泰
社外監査役

▶選任理由
長年にわたる公認会計士としての企業会計、監査に関する豊富な経験と高度な専門的知識を当社の監査体制に活かしていただいています。

11

田邊 賢次
常勤監査役

▶選任理由
当社子会社において管理部門の管理職や取締役を務め、2019年から当社常勤監査役を務めております。経理業務をはじめ管理部門で培った長年の経験、財務及び会計に関する知見を、当社の監査体制に活かしていただいています。

12

西原 孝治
社外監査役

▶選任理由
他社において取締役として経営に携わった経験及び知識を、当社の監査体制に活かしていただいています。

経歴はWEBをご覧ください  <https://www.shikoku.co.jp/company/profile/>

役員紹介

▶ スキルマトリックス

	氏 名	特に期待する知識・経験・能力等						
		経営・事業戦略	ESG	営業・マーケティング・調達	研究開発・技術・生産	財務・会計	労務・法務・リスク管理	国際性
取締役	渡邊 充範 再任	●	●			●	●	
	濱 崎 誠 再任	●	●	●	●		●	●
	眞鍋 宣訓 再任	●	●	●		●	●	●
	池田 雄一 再任	●	●		●			
	安藤 慶明 再任	●	●	●		●	●	
	森 清 再任 社外 独立	●	●	●				●
	外村 正一郎 再任 社外 独立	●	●	●	●			●
	太 田 穰 再任 社外 独立	●	●				●	●
	石川 幸子 再任 社外 独立		●				●	●
監査役	片山 和彦 再任		●			●		●
	田邊 賢次		●			●		
	西原 孝治 社外 独立		●				●	●
	川合 弘泰 社外 独立		●			●	●	

※各役員の有する全ての知識・経験・能力等を表すものではありません。

社外取締役メッセージ



社外取締役メッセージ

森 清

取締役会の機能強化と長期ビジョン実現へ。現場感覚と多角的な視点から持続的成長を支えます。

当社の取締役会では、経営全般に関わる様々な案件が概ね適時に上程され自由な雰囲気の中で意見交換が行われています。事業会社の経営会議にもオブザーバー参加の機会を与えられており、案件が上程される過程から直接業務執行に携わっている現場の声を聞く事が可能となっています。私は取締役会の議論では透明性、公平性を担保しつつ経営の最前線である現場で何が起きているかという事を大事にしています。

昨年度後半から新しい取組みとして取締役会のほかに定期的に監査役との意見交換会を開催しています。その会では経営全般を俯瞰しながら取締役会の内容のレビューを行い、課題を抽出し、メンバーそれぞれのバックグラウンド、経験を活かしながら客観的な立場で取締役会に対する提言の取り纏めを行なっています。今期はこれらの抽出された課題を定期的に取締役会の中で深掘りする形で議論を行いたいと考えています。

当社は今年2030年を見据えた長期ビジョン「Challenge 1000」の折り返し点を迎えました。ビジョン実現の為には事業会社のオーガニックな成長に加えて、その成長を後押しするホールディングスの機能強化が必要だと思っています。事業拡大・補完及び新規事業領域獲得の為のM&A対応、DXの推進、人的資本経営への取組みなどホールディングスがリーダーシップを発揮して横断的な取組みを進めて行く必要があります。取締役会では個々の案件審議のみならず、これらの当社のサステナブルな成長を支える諸策の議論を深めていきたいと思っています。

私はこれまで様々な業界の国内外の企業との資本提携、投資、事業会社の経営などに携わってまいりました。自身がこれまで培ってきた経験、知識を共有し、社会情勢の不透明な中でも当社がどのような形で当社らしい「独創力」を発揮して長期的な成長路線を実現するかという視点で助言を行なってまいります。

外村 正一郎

多様な視点と知見で、取締役会の意思決定を強化し、透明性の高い経営に貢献していきます。

企業が持続的に成長するためには、経営の透明性を高め、取締役会の実効性を担保することが不可欠です。経営環境が急速に変化し、不確実性が高まる現代においては、多様な視点を取り入れ、データに基づいた議論を重ね、多角的かつ的確な意思決定を行うことが重要です。そのためには、経営陣や従業員の多様性を高め、柔軟かつ創造的な意思決定ができる組織づくりが求められます。四国化成ホールディングスの取締役会は自由に意見を交わせる雰囲気があり、健全な経営の土台になっていると感じます。

私は企業及び大学で培った経験と知識を活かし、短期的な課題への対応だけでなく、中長期的な視点から研究開発戦略や成長戦略について積極的に提言することを心がけています。特に、技術革新やデジタル化の進展が企業競争力に与える影響が大きくなるなか、最新の知見を活用した戦略立案の重要性はかつてないほど高まっています。今日では、自社単独での対応に加え、産官学連携など外部の多様なリソースを活用し、持続可能な成長を実現することが求められています。こうした認識のもと、社外取締役として、客観的な意見を提供し、取締役会の意思決定がより多角的かつ的確なものとなるよう努めてまいります。

また、情報の透明性確保に向けて、取締役会の運営や情報提供のあり方についても積極的に提言を行い、ガバナンス体制の継続的な改善にも貢献していきたいと考えています。持続的な企業価値の向上には、単に経営の監督機能を果たすだけでなく、経営陣と建設的な対話を重ね、戦略の実効性を高めることが不可欠です。今後も、取締役会の議論の質をさらに高め、企業価値の持続的な向上に寄与できるよう、社外取締役としての責務を果たしてまいります。

社外取締役メッセージ

太田 穰

ガバナンス強化とブランド向上へ。法務経験と多角的な視点による経営貢献を目指します。

当社は、2023年1月に、旧四国化成工業株式会社の化学品、建材事業及び間接部門を分社化して持株会社制に移行し、現在その3期目に入りました。その間、分社化することによる各事業の効率的な経営が促進されてきました。私は昨年3月の当社株主総会において社外取締役に選任され、四国化成グループ全体の業務を担う当社の機能をより実質化するべく、当社の経営に参加してまいりました。毎月開催される経営会議と取締役会においては、事前に各議題にかかる資料のレビューを踏まえて、業務執行の監督的見地から、自由に意見を述べておりますが、会議体としては極めてフラットな雰囲気であり、発言を促されることはあっても制されるようなことはありません。また、前期からは、3ヶ月ごとに、社外取締役と監査役との協議をする機会が設けられ、そこでの議論の内容は社長以下トップマネジメントに共有されており、経営会議や取締役会で議題として加えられることもあります。さらに、子会社である化学品と建材事業の経営会議にオブザーバーとして参加する機会も与えられていますので、私の社外取締役としての任務は再任されて2年目に入ったばかりではありますが、当社各事業の経営幹部の方々とのコミュニケーションも容易に図ることが可能な態勢になっています。私は、長年国内外の企業法務の弁護士を務めてきた経験を生かして、四国化成グループのガバナンス・サステナビリティをさらに充実させるために、積極的に意見を述べるとともに、特に海外への事業展開に関しては、自らの知見をベースに、当社の担当幹部にその法的リスク及びコンプライアンスリスクに対する具体的な喚起を行うよう努めています。また、当社の独創性溢れるが故に複雑にも見える事業に関しては、その内容をより対外的にわかりやすく伝達することで四国化成グループのブランドを高めるための検討や提言を行うということも、社外取締役ならではの貢献可能な任務と考えています。

石川 幸子

女性人材登用と国際化推進で、「四方よし」を体現し、持続的成長へと導きます。

私が社外取締役に就任する以前と比べ、現在の取締役会では、議論がしやすくなったと伺っています。

体制と人員の刷新は、取締役会のあり方や雰囲気を大きく変えるものです。実際、この1年間取締役会を重ねる中で、会議の雰囲気はよりオープンになりました。特に、社外取締役は、各自の専門性を活かして貢献する機会が増えていると感じています。これは、社内取締役と社外取締役の役割のシナジーが発揮され始めている証拠です。

今後は、ホールディングスの在り方を再考するといった、より根本的な課題も積極的に取り扱い、取締役会の実効性を高めていくことが望ましいと考えています。この方向性はすでに取締役会で確認済みです。あとは議論を尽くし、「四方よし」を体現していくことが重要となります。

私の重要な役割の一つは、社内の女性人材登用を進めることです。この1年、私は本社、東京、R&Dセンターをはじめとする多くの事業所を訪問し、女性社員と意見交換をしてきました。その中で、将来の幹部候補として有望な女性社員に出会えた一方で、ライフ・ワーク・バランスの課題に直面している現実も浮き彫りになりました。「Challenge 1000」で掲げる2029年までに女性幹部職員10%という目標達成の可否はさておき、「採用基準に男女差はない」というだけでは不十分です。女性社員が日々の業務で直面する課題を、男性社員と一緒に考え、解決していくような社風を築く努力が必要だと感じています。

その他、国際化するビジネスへの順応を進めるため、直近ではタイに進出する建材事業の側面支援を行っています。人材育成の面では、JICAの青年海外協力隊など、短期の海外ボランティア事業への人材派遣も検討しています。社内の担当部署と連携し、現実的かつ具体的な実施体制を模索していく考えです。

数字で見る四国化成

社歴



\ 2025年10月10日で /

創業

78年

特許権の保有割合



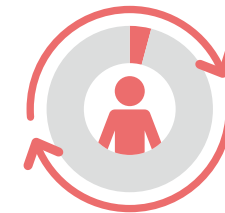
60%



40%



離職率



4.7%

全産業 **15.4**%

製造業 **9.7**%

製品シェア



タフエース

※プリント配線板用の水溶性防錆剤
詳細はP23へ。□□

世界
第**1**位

不溶性硫黄

※ゴム分子を結合させる加硫剤
詳細はP19へ。□□

世界
第**2**位

景観エクステリア

詳細はP32へ。□□

業界
第**1**位

キャリア採用比率

60.0%



持株会加入率

97.7%

(2024年12月末時点)



平均勤続年数

14.9年



全国平均勤続年数

全体 **12.7**年

男性 **14.3**年 / 女性 **10.4**年

男性

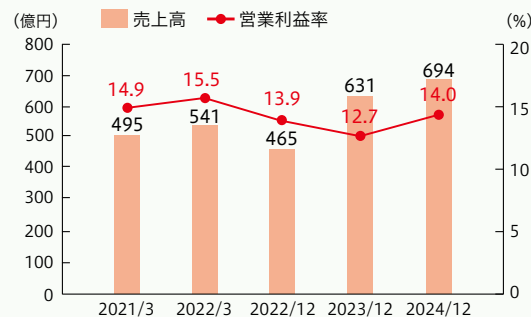
15.4年

女性

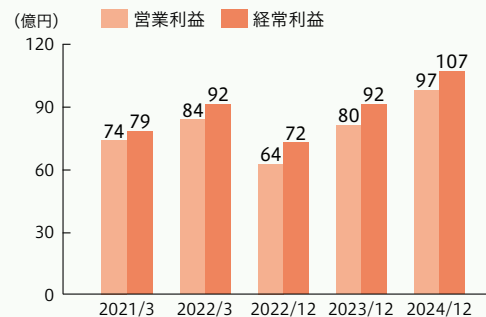
13.5年

財務ハイライト (2024年1月1日～2024年12月31日※)

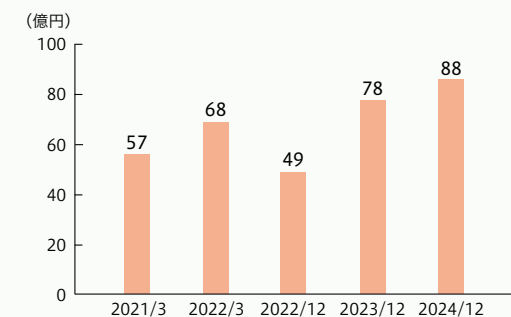
売上高・営業利益率



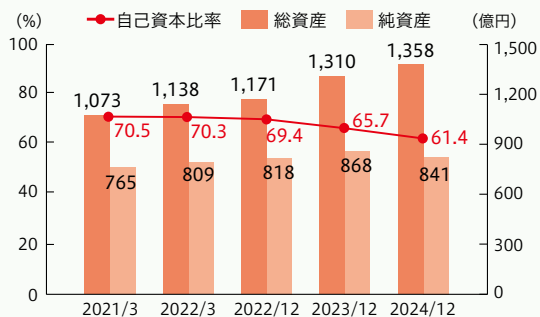
営業利益・経常利益



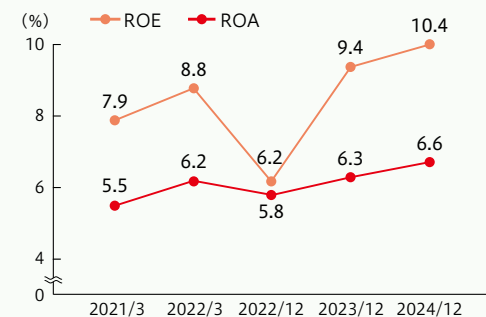
親会社株主に帰属する当期純利益



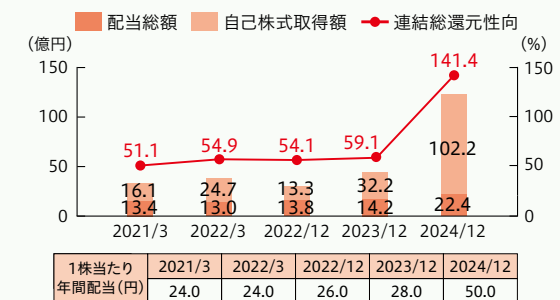
自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)・ 総資産当期純利益率(ROA)



株主還元の状況



2030年に至る長期ビジョン「Challenge1000」の期間中において「総還元性向50%」を目指します。

※ 2022年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日へ変更しております。2022年12月期は決算期変更の経過期間となることから9カ月間の変則決算となっております。

連結経営指標等

	2021年3月 第101期	2022年3月 第102期	2022年12月 第103期	2023年12月 第104期	2024年12月 第105期
売上高(百万円)	49,590	54,137	46,566	63,117	69,493
経常利益(百万円)	7,997	9,291	7,270	9,280	10,779
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,760	6,878	4,997	7,853	8,813
包括利益(百万円)	7,732	8,138	3,988	9,449	9,352
純資産額(百万円)	76,566	80,908	81,806	86,867	84,168
総資産額(百万円)	107,344	113,805	117,176	131,046	135,827
1株当たり純資産額(円)	1,360.26	1,487.55	1,541.17	1,703.25	1,865.63
1株当たり当期純利益金額(円)	103.27	125.52	93.78	152.12	191.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	70.5	70.3	69.4	65.7	61.4
自己資本利益率(%)	7.9	8.8	6.2	9.4	10.4
株価収益率(倍)	12	10	13	11	10
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,411	5,089	2,919	12,950	9,021
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,999	△5,087	△3,669	△3,559	△15,550
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	89	△1,809	1,423	△2,810	△3,717
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	37,207	35,755	36,683	43,597	33,739
従業員数(人)	1,194	1,210	1,223	1,262	1,276

(注)

- 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期連結会計年度の期首から適用しており、第102期連結会計年度以降の事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 2022年6月24日開催の第102回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第103期は2022年4月1日から2022年12月31日の9カ月間となっております。

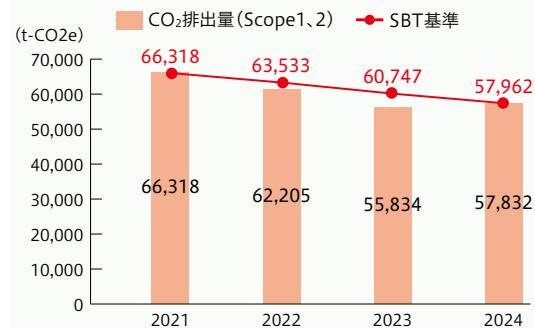
財務諸表は当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照ください。

IRライブラリー 

<https://www.shikoku.co.jp/ir/#irlibrary>

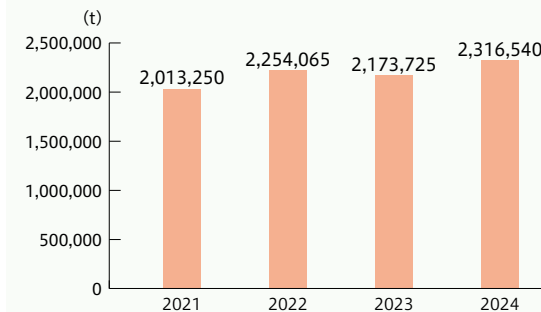
非財務ハイライト

CO₂排出量 (四国化成グループ)

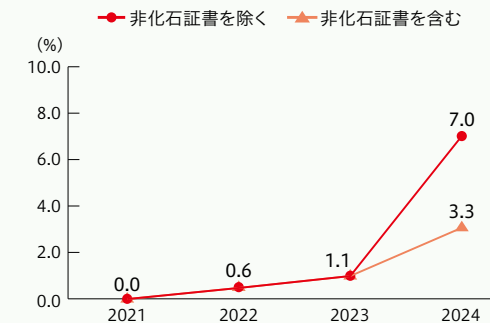


※非化石証書でオフセットした数字を使用しています。

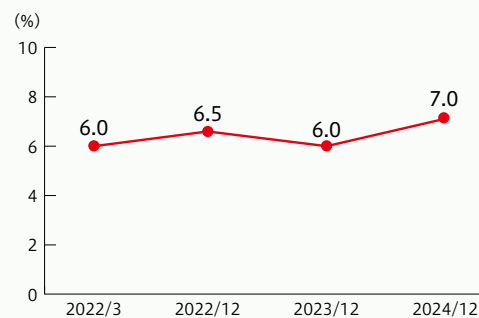
水の投入量 (化学品3工場^{※1})



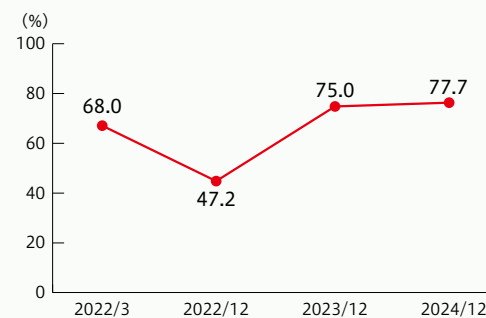
使用電力の再生可能エネルギー比率 (四国化成グループ)



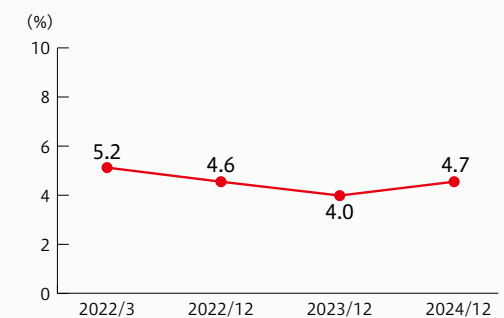
女性管理職比率 (四国化成4社^{※2})



年次有給休暇取得率 (四国化成4社^{※2})



離職率 (四国化成4社^{※2})



※1 化学品3工場：丸亀工場、徳島工場、シコク硫炭

※2 四国化成4社：四国化成ホールディングス、四国化成工業、四国化成建材、四国化成コーポレートサービス

ESGデータ

	指標	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境	温室効果ガス排出量 ※GHGプロトコルにて算出 ※シコク硫炭の2024年排出係数は 2023年度の排出係数を使用	エネルギー起源CO ₂	四国化成グループ	29,309	29,070	27,748	29,839
		HFCs	四国化成グループ	85	68	66	445
		非エネルギー起源CO ₂	四国化成グループ	0	0	0	0
		N ₂ O	四国化成グループ	0	0	0	0
		CH ₄	四国化成グループ	0	0	0	0
		PFCs	四国化成グループ	0	0	0	0
		SF ₆	四国化成グループ	0	0	0	0
		NF ₃	四国化成グループ	0	0	0	0
		Scope1	四国化成グループ	29,394	29,138	27,814	30,284
		Scope1	化学品事業	28,465	28,263	27,029	29,387
		Scope1	建材事業（営業車を除く）	179	172	175	198
		Scope1	建材事業 営業車	353	319	286	251
		Scope1	その他事業	312	315	324	449
		Scope2（ロケーション基準）	四国化成グループ	24,907	24,026	25,900	25,933
		Scope1+2（ロケーション基準）	四国化成グループ	54,302	53,163	53,715	56,217
		Scope2（マーケット基準）	四国化成グループ	36,923	33,067	28,020	28,479
		Scope2（マーケット基準）	化学品事業	34,744	31,218	26,225	26,506
		Scope2（マーケット基準）	建材事業	1,492	1,246	1,283	1,468
		Scope2（マーケット基準）	その他事業	687	603	512	505
		Scope1+2（マーケット基準）	四国化成グループ	66,318	62,205	55,834	58,763
	エネルギー使用量	再エネ電力証書分オフセット後	四国化成グループ	66,318	62,205	55,834	57,832
		kl/原油換算	四国化成グループ	30,571	29,704	27,869	29,319
		購入・消費した非再生可能燃料	四国化成グループ	144,374	144,373	138,124	147,851
		購入した蒸気、熱、冷却、その他非再生可能エネルギー	四国化成グループ	20,156	18,665	12,236	11,051
		購入した電力の非再生可能電力	四国化成グループ	57,522	55,486	53,247	55,135
		購入・創出した再生可能電力	四国化成グループ	0	321	601	1,833
		使用電力の再生可能エネルギー比率	四国化成グループ	0.0%	0.6%	1.1%	3.3%
		購入した再エネ電力証書	四国化成グループ	0	0	0	2,000
		再エネ電力証書を含む使用電力の再生可能エネルギー比率	四国化成グループ	0.0%	0.6%	1.1%	7.0%
		SOx	四国化成グループ	1.1	2.9	2.9	1.6
	大気排出	NOx	四国化成グループ	11.5	11.0	11.0	14.5
		ばいじん	四国化成グループ	0.0	0.1	0.1	0.5
		水資源投入量	四国化成グループ	167,908	173,379	155,245	166,614
	※当社の生産施設のある地域（丸亀、北島、吉成、 多度津、鳴門、嵐山、高瀬、大分、高松、さぬき） は水ストレス地域ではないと評価しております。	地下水	四国化成グループ	1,446,392	1,396,148	1,341,841	1,479,534
		工業用水	四国化成グループ	691,991	695,044	704,454	716,357
		総取水量	四国化成グループ	2,306,291	2,264,571	2,201,540	2,362,505
		投入量削減割合（2020年度比）	化学3事業所/丸亀、北島、大分	2,013,250	2,254,065	2,173,725	2,316,540
		生産量原単位	化学3事業所/丸亀、北島、大分	-1.4%	5.7%	9.8%	4.9%
	総排水量	四国化成グループ	四国化成グループ	2,247,000	2,176,016	2,109,818	2,248,423
		COD	四国化成グループ	3.2	3.3	3.8	5.9
		全窒素	四国化成グループ	17.8	18.2	18.3	16.1
		全りん	四国化成グループ	0.1	0.1	0.1	0.1
	産業廃棄物排出量 ・2024年度よりデータ収集する範囲を 拡大しております	産業廃棄物	四国化成グループ	2,848	3,004	2,735	3,435
		廃プラスチック	四国化成グループ	—	—	—	336
		有害廃棄物（特定管理廃棄物）	四国化成グループ	—	—	—	1,165
		有価物	四国化成グループ	—	—	—	551
		産業廃棄物（生産事業所）	四国化成グループ	2,701	2,861	2,655	3,403
	PRTR対象物質の移動・排出量 ・2023年、2024年は2023年度、2024年度	前年比	四国化成グループ	22.7%	5.9%	-7.2%	28.2%
		移動・排出量	四国化成グループ	275	225	423	362
		大気	四国化成グループ	113	81	261	130
		公共用水域	四国化成グループ	0.4	0.2	0.2	0.2
		産業廃棄物	四国化成グループ	162	143	162	232
	環境マネジメントシステム認証	生産事業所における取得割合	四国化成グループ	44%	44%	36%	36%
		四国化成工業株式会社 丸亀工場	四国化成工業株式会社 丸亀工場	JCQA-E-0452 / JIS Q 14001:2015 (ISO 14001:2015)			
		四国化成工業株式会社 徳島工場 北島事業所	四国化成工業株式会社 徳島工場 北島事業所	JCQA-E-0443 / JIS Q 14001:2015 (ISO 14001:2015)			
		四国化成建材株式会社 徳島工場 吉成事業所	四国化成建材株式会社 徳島工場 吉成事業所	JCQA-E-0998 / JIS Q 14001:2015 (ISO 14001:2015)			
		シコク環境ビジネス株式会社	シコク環境ビジネス株式会社	0012360 / エコアクション21			
	環境教育時間	h	四国化成グループ	—	—	—	989

■ 生産事業所：丸亀、北島、吉成、多度津、鳴門、嵐山、高瀬、大分、増田化学、菱和化成

■ 四国化成：四国化成ホールディングス株式会社、四国化成工業株式会社、四国化成建材株式会社、四国化成コーポレートサービス株式会社

※本年より増田化学工業株式会社、菱和化成工業株式会社、四国化成（上海）貿易有限公司の環境データ（2021年度～2024年）を加えております

ESGデータ

	指標	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社会	労災による死亡事故	件	四国化成	0	0	0	0
	度数率	-	丸亀,北島,吉成事業所	2.7	5.3	0	2.7
	休業災害(休業4日以上)	件	丸亀,北島,吉成事業所	0	2	0	1
	従業員数	人	四国化成グループ	1,210	1,223	1,262	1,276
		人	四国化成4社	619	624	620	642
	従業員数(男性)	人	四国化成4社	492	494	484	497
	従業員数(女性)	人	四国化成4社	127	130	136	145
	平均年齢(男性)	歳	四国化成4社	40.8	40.6	40.8	40.5
	平均年齢(女性)	歳	四国化成4社	39.3	39.3	40.4	40.3
	平均勤続年数(男性)	年	四国化成4社	16.7	16.3	16.0	15.4
	平均勤続年数(女性)	年	四国化成4社	13.9	13.8	13.8	13.5
	月平均時間外労働時間	時間	四国化成4社	7.7	12.5	15.7	13.6
	新卒採用者数	人	四国化成4社	21	22	15	14
	新卒採用者数(男性)	人	四国化成4社	16	15	13	9
	新卒採用者数(女性)	人	四国化成4社	5	7	2	5
	中途採用者数	人	四国化成4社	15	15	19	21
	採用比率(新卒採用者) (新卒採用者数÷新規雇用者数)	%	四国化成4社	58.3	59.5	44.1	40.0
	採用比率(中途採用者) (中途採用者数÷新規雇用者数)	%	四国化成4社	41.7	40.5	55.9	60.0
	女性採用率	%	四国化成4社	23.1	23.1	21.9	22.6
	離職率	%	四国化成4社	5.2	4.6	4.0	4.7
	育児・介護休業取得人数()内は男性人数	人	四国化成4社	7(4)	9(1)	8(5)	9(6)
	育児休業取得率(男性)	%	四国化成4社	17.2	4.8	45.0	25.0
	育児休業取得率(女性)	%	四国化成4社	100	100	100	100
	高ストレス者比率	%	四国化成4社	8.5	10.4	20.5	21.7
	有給休暇取得比率	%	四国化成4社	68.0	47.2	75.0	77.7
	年間平均給与	百万円	四国化成4社	6.78	6.81	6.92	7.31
	社会・地域への貢献活動	百万円	四国化成4社	51.5	0	44.6	75.2
	サステナビリティに関する教育時間	時間/人・年	四国化成4社				1.5
ガバナンス	社内取締役数	人	四国化成ホールディングス㈱	7	7	6	6
	社外取締役数	人	四国化成ホールディングス㈱	4	4	4	4
	社内監査役数	人	四国化成ホールディングス㈱	2	2	2	2
	社外監査役数	人	四国化成ホールディングス㈱	2	2	2	2
	女性役員数	人	四国化成ホールディングス㈱	0	0	0	1
	管理職数	人	四国化成4社	134	123	116	114
	女性管理職数	人	四国化成4社	8	8	7	8
	女性管理職比率	%	四国化成4社	6.0	6.5	6.0	7.0

■ 四国化成グループ：四国化成グループ全社

■ 四国化成4社：四国化成ホールディングス㈱、四国化成工業㈱、四国化成建材㈱、四国化成コーポレートサービス㈱

※2022年度は2022年4月1日～2022年12月31日の9カ月間を対象としています。

会社概要

▶ コーポレートデータ (2025年3月末現在)

社名	四国化成ホールディングス株式会社
設立	1947年10月10日
資本金	68億67百万円
所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
代表者	代表取締役社長 渡邊 充範
グループ従業員数	1,276名
事業内容と主要製品	
▶ 化学品事業	無機化成品 : 二硫化炭素、不溶性硫黄、中性無水芒硝 有機化成品 : 塩素化イソシアヌル酸 ファインケミカル : 電子化学材料、機能材料
▶ 建材事業	壁材 : 内装材、外装材、舗装材 エクステリア : 住宅エクステリア、景観エクステリア
▶ その他事業	情報システム、ファストフード販売などのサービス事業

▶ グループ情報

事業所一覧

持株会社

- 四国化成ホールディングス株式会社

化学品事業

- 四国化成工業株式会社 本社
- 東京支社
- 大阪支社
- R&Dセンター
- 丸亀工場
- 徳島工場 北島事業所
- Shikoku Chemicals Corporation
Shenzhen Representative Office
- Shikoku Chemicals Corporation
Taiwan Representative Office
- シコク興産株式会社
- SHIKOKU INTERNATIONAL
CORPORATION
- シコク硫炭株式会社
- 増田化学工業株式会社
- SHIKOKU INDIA PVT. LTD

建材事業

- 四国化成建材株式会社 本社
- 大阪支社

営業拠点

- 札幌
- 仙台
- 東関東
- 北関東
- 千葉
- 東京
- 神奈川
- 静岡
- 名古屋
- 大阪
- 岡山
- 広島
- 四国
- 九州

• 徳島工場 吉成事業所

- シコク景材株式会社 本社・多度津工場
- シコク景材株式会社 鳴門工場
- シコク景材関東株式会社
- シコク工機株式会社
- 菱和化成工業株式会社

コーポレートサービス

- 四国化成コーポレートサービス株式会社

関連事業

- シコク・システム工房株式会社
- シコク・フーズ商事株式会社
- シコク・フーズ保険サービス株式会社
- シコク分析センター株式会社
- シコク環境ビジネス株式会社
- 四国化成(上海)貿易有限公司

株式の状況

▶ 株式の状況（2024年12月末現在）

発行可能株式総数	235,850,000株
発行済株式の総数	44,802,503株（自己株式数67,060株を除く）
株主数	4,835名

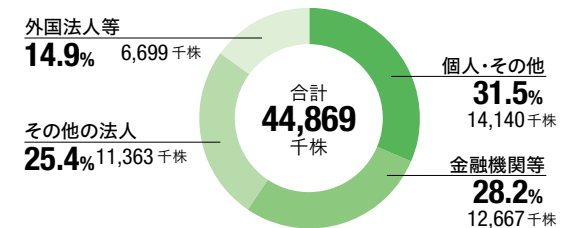
▶ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日清紡ホールディングス株式会社	5,580	12.45
シコク共栄会	4,649	10.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,616	8.07
日本生命保険相互会社	3,295	7.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,043	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	1,320	2.94
株式会社香川銀行	1,250	2.79
四国化成従業員持株会	884	1.97
GOVERNMENT OF NORWAY	871	1.94
西川 謙太郎	754	1.68

(注) ● 持株比率は自己株式(67,060株)を控除して計算しております。

● 上記自己株式には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式109,700株は含めておりません。

▶ 所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 12月31日 期末配当 12月31日 中間配当 6月30日 このほか必要ある場合は、予め公告して臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 及び照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031(受付時間 9:00~17:00 土・日・祝日等を除く)
公告方法	当社のホームページに電子公告として掲載いたします。 https://www.shikoku.co.jp 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

独創力で、“一歩先行く提案”型企业へ



〒763-8504 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

TEL. 0877-22-4111(代)

URL <https://www.shikoku.co.jp>